

人口問題研究

Journal of Population Problems

第78巻第3号 2022年

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

特集Ⅱ：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した
人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その4）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第78巻第3号(2022年9月)

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

- 趣旨説明……………是川 夕・339～347
- 【報告1】カナダ農業と外国人労働者
—国境を越える労働市場の事例—……………佐藤 忍・348～354
- 【報告2】移民出稼ぎをめぐる規範的論争
—移住者の人生計画を尊重する受け入れ—……………宮井健志・355～362
- 【報告3】アジア諸国における新型コロナウイルス感染症蔓延化の
労働移動の課題と政策的対応……………ニリム・バルア・363～369
- 【報告4】アジアにおけるハイスکیل人材の移動と日本
—新卒市場を中心とした展望—……………柴崎洋平・370～377
- 【報告5】アジアにおける労働力送り出し国
—調査から得られた示唆—……………加藤 真・378～385
- 【パネル討論】……………・386～398

特集Ⅱ：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した 人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その4）

- 日本における婚前交渉の半世紀：
未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？……………中村真理子・399～418

資料

- 近年における外国人人口の地域分布……………小池司朗・419～430

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2020年
……………別府志海・佐々井司・431～438
- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料
……………別府志海・439～448

書評・紹介

- Kevin Guyan, *Queer Data: Using Gender, Sex and Sexuality
Data for Action* (釜野さおり)……………・449～450

研究活動報告……………・451～458

OECD ウクライナ難民危機に関する移民政策特別会合、及びワルシャワ大学移民研究所とのワークショップ—複合死因研究ネットワーク会合（オンライン）—アジアの労働移民に関する円卓会議—日本人口学会第74回大会—第6回死亡データベースシンポジウム及びサテライトミーティング（The 6th Symposium of the Human Mortality Database 及び Satellite Meeting）における研究報告—スタンフォード大学 web セミナー講演—2022年度家族問題研究学会大会

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.78 No.3
2022

Special Issue I: The 26th IPSS Annual Seminar: Transnational Labor Market and Japan

- Purpose of the SeminarKOREKAWA Yu•339-347
- [Speech 1] Canadian Agriculture and Temporary Migrant Workers -
A Case for the Transnational Labour MarketsSATO Shinobu•348-354
- [Speech 2] Normative Controversies over Temporary Labor Migration
.....MIYAI Takeshi•355-362
- [Speech 3] Labour Migration Challenges and Policy Responses in Asia
during the COVID-19 PandemicNilim BARUAH•363-369
- [Speech 4] Migration of Highly-Skilled Professionals in Asia and Japan:
Focusing on the Prospects of Markets for New Graduates
.....SHIBASAKI Yohei•370-377
- [Speech 5] Implications from the Survey of Labor-Sending Countries
in AsiaKATO Makoto•378-385
- Panel Discussion386-398

Special Issue II: Research on Population Analysis, Future Projections, and its Application Corresponding to New Trends in Declining Birthrates and Aging from an International and Regional Perspective (Part 4)

- Premarital Sex in Postwar Japan: How has the Sexual Behavior of
Never-married People Changed?.....NAKAMURA Mariko•399-418

Material

- Regional Distribution of Foreign Population in Recent Years
.....KOIKE Shiro•419-430

Statistics

- Fertility Rates and Related Indices for Selected UN Countries:
1950-2020BEPPU Motomi and SASAI Tsukasa•431-438
- Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year
.....BEPPU Motomi•439-448

Book Review

- Kevin Guyan, *Queer Data: Using Gender, Sex and Sexuality Data for Action*
(KAMANO Saori)449-450

Miscellaneous News

National Institute of Population
and Social Security Research
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集 I

第26回厚生政策セミナー

【趣旨説明】

是 川 夕*

・司会： 本日のテーマの趣旨につきまして、当研究所、国際関係部部長の是川夕より説明申し上げます。

・是川氏： ただいまご紹介に預かりました、国立社会保障・人口問題研究所で国際関係部長を務めております是川と申します。本日のセミナーの趣旨説明をさせていただきます。

本日のテーマは「国境を越える労働市場と日本」ということで、主にアジアの国際労働移動と日本の位置づけについてご講演いただきます。まず私の方から、本日の前提といたしまして以下の3点について簡単にご説明したいと思います。

1点目はグローバルな国際移住の潮流と日本ということで、日本はもう「目指されない国」なのかという点について、お話ししたいと思います。2点目といたしましては、日本においては長らく移民政策の不在ということが言われておりましたが、移民政策とは何かについて、また、その観点から日本の現在の政策がどのように位置づけられるかという点について、ご紹介したいと思います。3点目といたしまして、本日ご講演いただく内容に、こうした内容がどのように繋がっているのかという点についてお話ししたいと思います。

まず1点目、グローバルな国際移住の潮流と日本という点についてお話ししたいと思います。グローバルな国際移住については我々も様々なところで見聞きしているわけですが、大きく分けて4つの時期に分けられると言われております。

まず第1期として、第二次世界大戦の終わってから第一次オイルショックまでの時期がございます。戦後すぐに、ヨーロッパ諸国で、ドイツを中心にガストアルバイター、すなわちゲストワーカープログラムが実施され、たくさんの外国人労働者が受け入れられたという時期に相当します。よく知られているように、この後、第一次オイルショックの不景気によって受け入れが停止することになります。そしてその後、帰ってほしいと思っていたゲストワーカーは帰らずに、それぞれの受け入れ国にとどまり、その後の移民社会の基礎をなしたことが知られています。

日本でよく知られているのは実はこの第1期までの経験で、第2期以降の経験は参照さ

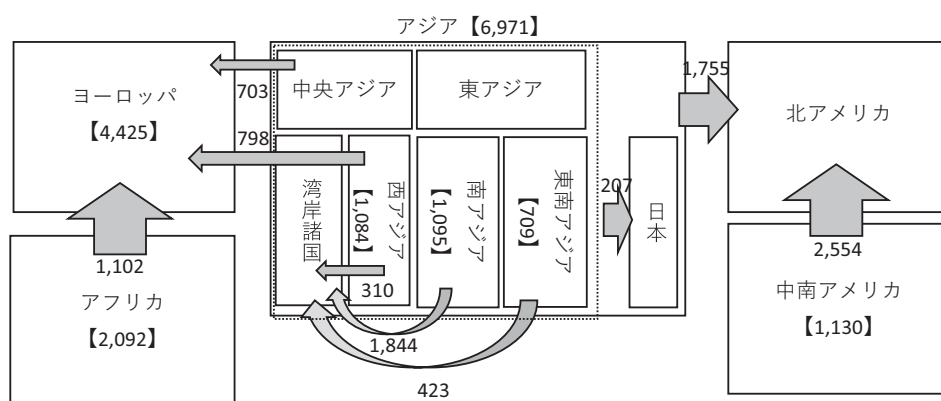
* 国立社会保障・人口問題研究所

れることがほとんどありません。実際はこの後の3つの時期を経て現代に至っています。第2期はオイルショックから冷戦の崩壊までの時期となります。この時期は大規模なゲストワーカーの受け入れなどは行われてきませんでしたが、家族移民の呼び寄せ、あるいは東西冷戦を背景にした難民や亡命者の発生といった形で国際移動が起きていました。ただ、概してこの時期、国際移動は比較的低調であったと言えます。

その後、第3期、冷戦の崩壊からリーマンショックまでの時期は、世界経済が一挙にグローバル化した時代に相当します。この時期、たくさんの人が国境を越えて移動することになりました。それまで移民送り出し国であった、南欧諸国が受け入れ国に転じたのもこの時期です。また、アジアの新興経済国や日本といった国も、この時期に外国人人口の急増を経験しています。

そして、第4期がリーマンショック後コロナ新型コロナのパンデミック直前までとなります。この時期は、第3期に起きたグローバル化と社会の多様化への反動が起きた時期とも言えます。ブレグジットやトランプ政権の成立など、多くの国で排外主義的な政権が成立し移民排斥の動きが強まった時期となります。そして2019年末に確認された新型コロナ以降、世界的な国際移動が急速に縮小していると、今そういった状況にあります。

こうした流れを、地域別の大きな国際移民の流れから見たのがこちらの図です。主に大陸間の大きな人の移動を、移民研究の世界では、回廊あるいはコリドーと呼んでいます。これを見ますと、北アメリカに南米から2,554万人の人が移動して、現在住んでいることがわかります。また、ヨーロッパにはアフリカから1,102万人の人が永住して現在住んでいることもわかります。このように、ヨーロッパとアメリカには、それぞれの南側に位置する地域からたくさんの人を受け入れているという特徴があります。



注：単位は万人。数値は2020年時点の各回廊を経て移動したストック人口。地域名に添えられた値は域内移動。

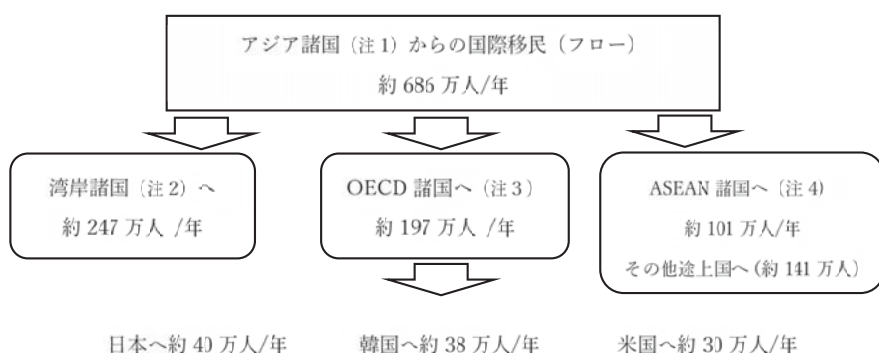
出典：UN(2020) をもとに筆者作成
国際人口移動のコリドーごとに見たストック人口 (2020年)

一方、日本でよく言われているように、世界中の人がアメリカを目指すといったような状況は、この図からは確認されません。アジアから北米に行く移動は1,755万人と、中南米からアメリカに行く移動よりも少ない規模にとどまっています。

また、域内移動の大きさも注目されます。アジアでは6,971万人の人が自らの生まれた国を離れて現在アジア域内の別の国に住んでいます。これはヨーロッパ域内の4,425万人という数よりも大きく、アジアが国際移動の世界的な中心地であることがわかります。アジア域内の移動に目を転じると、例えば湾岸諸国に対して西アジア、南アジア、東南アジアから実に多くの人が移動しています。特に南アジアからは、1,844万人と、実はアジア全域から北米に行く移動よりも、たくさんの人が湾岸諸国へ移動しています。つまり、アジアは湾岸諸国を中心としつつ、世界的な国際移動の中心であることがわかります。

こうしたコリドー間の移動の規模の推移を見たのがこちらとなります。一番上がヨーロッパ域内の移動、そのすぐ下が湾岸諸国への移動を除くアジア域内の移動となります。90年からの推移でいいますと、この2つの域内移動が世界の他の様々な移動のコリドーよりも大きく、また急速に伸びていることがわかります。一方で、その下にありますラテンアメリカから北アメリカへの移動は、私達が日本で移民と聞くと、このアメリカに向かう移動がイメージされるわけですが、2000年代以降、その勢いを衰えさせているところです。トランプ政権がアメリカ・メキシコ国境に壁を作ると言ったとき、実はメキシコからアメリカへの移動は、すでに減少に転じていたという事実がわかります。また南アジアから湾岸諸国への移動は、2000年代以降、原油価格の上昇を背景に、急速に伸びています。こうした大きな変化があります。

さらにこうした動きについて、アジア域内に目を転じたものがこちらの図となります。こちらはさきほどと違って、年間実際に移動するフローの数から見たものです。アジア諸国からは1年間に約686万人の国際移民が出発していますが、そのうち約247万人は湾岸諸国へ移動しているということがわかります。これは単独の動きとしては最も大きな流れとなります。その次にOECD諸国とはじめとした先進国に約200万人、197万人が移動しています。さらにその内訳を見ますと、日本へ約40万人、韓国へ約38万人、アメリカへ30万人と、実はアジアから先進国へ向かう流れの中で、日本が最も多くの移民を受け入れている国ということになります。そして残り3分の1程度がアジア域内の移動ということで、ASEAN諸国をはじめとした国に移動している状況が見られます。このように、アジアは世界的に見て、国際移住の中心地であると同時に、日本はその主要な目的地として位置づけられるということになります。



（注1）フィリピン、バングラデシュ、中国、パキスタン、インド、ネパール、インドネシア、スリランカ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。（注2）湾岸諸国とは湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート、バーレーン。（注3）中国、インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア、ラオスからの移動。（注4）インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア。（注5）各値は2018年の値。

出典：ADB,OECD,ILO(2021) をもとに筆者作成
アジア域内の国際人口移動（フロー、2018年）

こうした動きを、実態面からだけではなく、潜在的な移住意向の観点から見たのがこちらのグラフです。左側のグラフは、Gallup社というアメリカの著名な調査会社が毎年180カ国以上、1,000名以上に対して継続的に行っているアンケート調査の結果に基づいたものです。その中で、仮に他の国に永住移動するとしたらどの国に行きたいですか、という質問をしています。ここでは、永住移住を希望する人のうち、それぞれの目的地を選んだ人の割合を示したものです。このグラフは上位10カ国について示したのですが、日本は2008年以降、一貫して上位10位以内に入っていると同時に、むしろ近年その人気を上昇させていることがわかります。一番上の線はアメリカですが、トランプ政権の成立以降、その人気を急速に低下させ、現在はオーストラリアとほぼ同順位の2位となっています。一方、日本は近年その順位を上昇させ、現在カナダとほぼ同じ水準の第4位となっています。

地域別に見ますと、東南アジアからの移住希望先として日本は第2位を占めていると同時に、東アジアでは第7位となっています。東アジアの場合中国が大半を占めますので、このような結果になっていると思われます。学歴別に見ますと、日本への移住を希望する者は概して学歴の低い者が多いと言われていますが、実際には、日本への移住を希望する者は高卒大卒といった中-高学歴層で多いことがわかります。中卒以下の層になると日本は順位を落としますが、そこで初めてランキング内に、しばしば日本のライバルとされる韓国が登場することになります。その他に、中卒以下ですと順位の上位にサウジアラビア

やアラブ首長国連邦、アラブ諸国など湾岸諸国が入ってくるという点が特徴的です。このように、日本は、移住先としての人気が高く、それは中-高学歴層を中心に见られることがわかります。

アジア諸国からの移住希望先（上位 10 カ国）

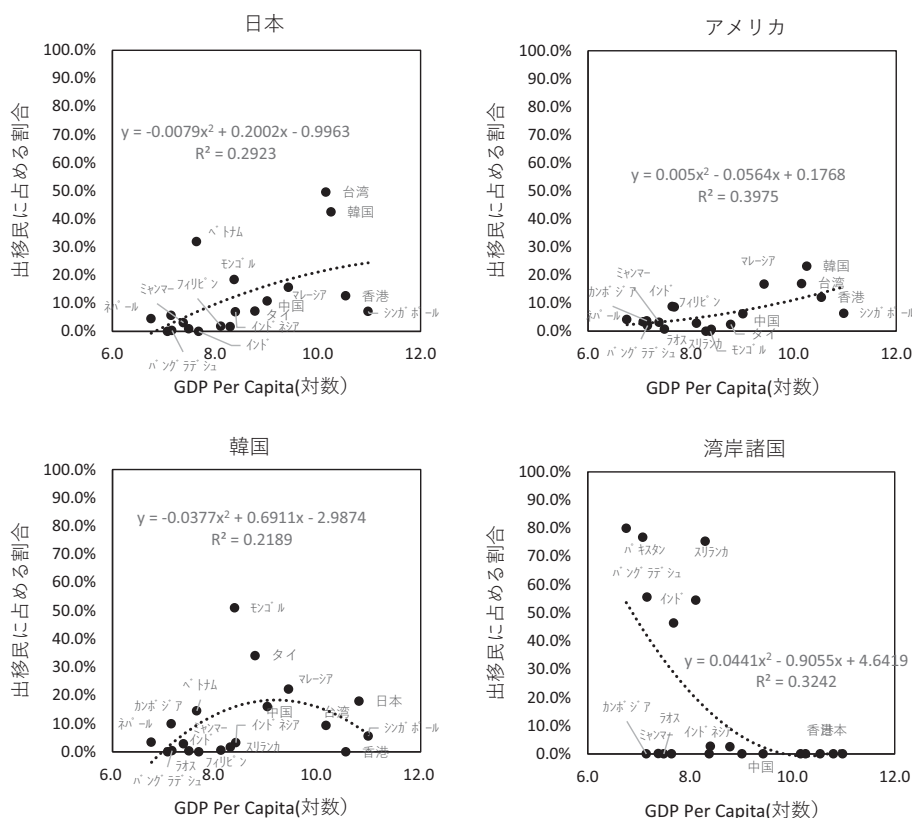
	大卒以上	高校、短大卒	中卒以下
1 位	米国（17.5%）	米国（18.8%）	米国（18.3%）
2 位	オーストラリア（14.1%）	オーストラリア（8.6%）	サウジアラビア（8.7%）
3 位	カナダ（11.0%）	カナダ（5.2%）	オーストラリア（4.7%）
4 位	日本（5.4%）	日本（5.2%）	カナダ（4.3%）
5 位	シンガポール（4.3%）	英国（4.8%）	シンガポール（4.0%）
6 位	ドイツ（3.9%）	シンガポール（4.3%）	日本（3.7%）
7 位	ニュージーランド（3.7%）	フランス（2.6%）	アラブ首長国連邦（3.6%）
8 位	スイス（3.4%）	ドイツ（2.3%）	アラブ諸国（3.5%）
9 位	英国（3.2%）	アラブ諸国（2.3%）	韓国（2.8%）
10 位	デンマーク（2.1%）	ニュージーランド（2.3%）	英国（2.5%）

出所：Gallup（2019）より筆者集計

この点をさらに統計的な手法を使って分析したのがこちらです。こちらはそれぞれの国を目指す人について、1人当たり年間所得がどれくらいの層で多いかということを学歴別に推定したものです。これを見ますと、日本を希望する者は高学歴、高所得者層であるほど多いことがわかります。アメリカを希望する者は全般的に多いのですが、中高学歴層ではなく低学歴層で所得感応的であることがわかります。また、高学歴層の間では、アメリカ行きを希望する者が多いもののあまり所得感応的ではないことを考えると、あまり真剣に考えた結果ではない可能性も高いと言えます。近年日本としばしば比較される韓国は、全般的に希望する確率が低く、また所得が高くなってもあまり希望者が増える傾向が見られません。そうした意味において、日本と潜在的な競合となりうるのは、カナダかオーストラリアということになります。湾岸諸国に関しては、所得が上がるほど希望する者が急激に減るということから、先ほど見た実態と、潜在的な希望とが重なっていることがわかります。

こうした点について、もう一度実態に戻ってみます。こちらはそれぞれの目的地について、それぞれの国から出発した人に占める割合を縦軸に、1人当たりGDPを横軸に示したのですが、経済水準が上昇するにつれ、日本に来る者の占める割合が増える傾向にあることがわかります。こうした傾向はアメリカを目指す者でも一緒ですが、日本を目指す者の割合の上昇はアメリカに行く人の割合の上昇よりも急激となっています。つまり所得が高いほど、日本に来る割合が増えるという関係が強く見られます。一方韓国について見

ますと、ある程度までは上昇するのですが、その後は低下する傾向が見られます。そして湾岸諸国はやはりここでも右肩下がりの結果となっています。すなわち経済水準の上昇が日本への移動者を増加させる傾向が、潜在的にも実態面からも確認されたといえます。



出典：ADBI,OECD,ILO(2021) をもとに筆者作成
アジア諸国からの国際移動の目的地と送出し国の経済水準の関係

これは経済格差が国際移動を発生させるという直観に反する結果と言えますが、それはなぜでしょうか。その点について、最新の理論的研究をご紹介します。

最新の国際移動に関する理論では、経済水準の上昇は、むしろ移住意向の上昇と移住能力の上昇を通じて、ある程度までは国際移動圧力を高めるという結果が得られています。ケイパビリティ・アスピレーションモデルと言われていますが、経済水準が上昇するにつれ、移住能力が高まり、また移住意欲も高まると考える理論です。そして移住意欲のうち、この能力によって可能な部分というのがそのまま現実の移動となるという関係が見られると言われています。これは実証面でも検証されており、例えば2020年春にIMFが出したWorld Economic Outlook は、所得水準の上昇がある程度になるまでは、高所得国への移動が増え続けるという結果を示しています。すなわち、日本が現在経験していることは、

こうした理論と整合的と言えます。その結果として、アジアの経済成長は当面の間、日本への国際移動を増やすという結果が導き出されます。つまり、日本はむしろ目指される国となっているという、直観に反する状況が事実として確認されるということになります。

ではそうした中、日本における移民政策の不在とは何かということについて考えていきたいと思います。

日本においては、移民政策が不在と言われていました。その背景にはまず、国際移動に関して、財や資本といったものに比べて国際的なガバナンス体制やルール作りが非常に遅れていたという事実があります。その結果として移民政策は、国際比較の視点から論じられることが少なかったと言えます。

国際移民の定義としては、よく国連の定義が引かれますが、「国境を越えた居住地の変更を伴う移動をする人」となります。また、これをさらに細かく分けた OECD の定義によると、永住型移民と一時滞在型移民という 2 種類に分けられます。これは、滞在期間の更新回数に上限があるかないかで分けたものであって、実際に永住するかどうかを基準に分けたものではありません。この基準でいきますと、日本に滞在する外国人の大半が永住型移民に分類されることになります。

そうした分類を前提に、政策の実態について国際比較をしたものが以下です。こちらは OECD のデータに基づくものですが、永住型移民の年間受け入れ数として、日本は OECD 諸国の中で第10位となっています。第1位がアメリカの100万人、第2位がドイツの60万人となっていて、日本は13万人という形で記録されています。

日本では移民の大半は労働をベースとしたものであって、その大半がアメリカに行くと思われていますが、実は永住型移民の内訳を見ると、その多くを家族移民や、人道的移民つまり難民、あるいはヨーロッパ域内のシェンゲン協定内の自由移動が占めるという事実があります。また、労働の占める割合は、この10年ちょっとの間、増える傾向は特になく、一旦減少した後やや上昇というような推移です。むしろ家族移民や人道移民の増加が著しいことがわかります。

こうした受け入れの類型ごとに見ていきますと、アメリカはその大半を家族移民が占めている国であるということがわかります。こちらは労働、家族、人道、自由移動その他で割合をレーダーチャートにしたものですが、それによるとアメリカは家族移民中心の受け入れであることがわかります。一方日本を見ますと、カナダと非常に似て労働が占める割合が60%程度と非常に高いことがわかります。また、最近よく引き合いに出されるドイツですが、実は移民の大半をヨーロッパ域内のシェンゲン圏内から受け入れていますので、実は純粋な意味での移民は非常に少ないということがわかります。すなわち、日本は、労働移民中心の受け入れ政策をとる移民国家として、国際的には位置づけられることになります。

また、本日の議論とも関連しますが、永住型移民とは別に、一時滞在型移民が労働移民の受け入れルートとして近年急速に拡大しています。これは、かつてゲストワーカープログラムと呼ばれたものに等しいものですが、現在その再発見と再復権が見られます。特に

近年倍以上に増えているのですが、多いのがポーランドで年間100万人以上、アメリカが70万人、そして日本はこの分野では26万6,000人程度を受け入れているということになります。その受け入れかたは国によって様々ですが、概して労働移民が大半で、期限付きの労働移民プログラムがその多くを占めるということがわかっています。

労働移民という切り口から、受け入れ数について整理したのがこちらの表です。労働移民の年間受け入れ数という観点から言うと、日本は第5位と、先ほどの第10位より順位を大きく上昇させます。年間33万人程度の労働移民を受け入れているということになります。また、受け入れ型を永住型と一時滞在型に分けてみますと、実は日本は、我々が直観的に感じていることとは逆に、永住型で受け入れている割合が高い国であることがわかります。C列は労働移民のうち、一時滞在型で受け入れている割合を示したものですが、日本はその割合が80%と、カナダに次いで低い値となっています。アメリカやドイツは90%近い労働移民を一時滞在型で受け入れている事実があり、使い捨て労働として受け入れている割合でいうと、日本は最も低い国の一つに分類されます。これは直観に反することですが、データの面からは事実と言えます。

労働移民の年間受け入れ数（2018年）

順位	国名	永住型(a)	一時滞在型(b)	(c=b/d)	合計(d)
1	アメリカ	65.3 千人(3)	723.9(1)	(91.7%)	789.2
2	ドイツ	64.9(4)	458.3(2)	(87.6)	523.2
3	オーストラリア	52.2(5)	396.7(3)	(88.4)	448.9
4	カナダ	95.9(1)	245.7(5)	(71.9)	341.6
5	<u>日本</u>	<u>66.0(2)</u>	<u>265.5(4)</u>	<u>(80.1)</u>	<u>331.5</u>
6	フランス	40.3(6)	285.9	(87.6)	326.2
7	スイス	2.1	188.6	(98.9)	190.7
8	英国	36.3	151.8	80.7	188.1
9	ベルギー	5	157.8	96.9	162.8
10	オランダ	21	130.0	86.1	151.0

出典：OECD（2020）

さらに、国際的な移民政策を評価する枠組みとして、SDG indicatorの10.7.2というものがあります。こちらは移民政策を6つの領域から評価しているものですが、日本はその評価で言いますと、partially meetsというイタリアやドイツと同様の分類基準となります。また、その評価を下げている主な理由は、移民の権利やその政策の不在といった点ではありません。むしろ、社会経済的厚生、すなわち海外で習得したスキル及び資格の評価の促進や、国際送金の促進といった点で、不適合あるいは評価不能という扱いを受けていることが評価を大きく下げていることがわかります。

つまり、こうした点から言いますと、日本は永住型労働移民を中心とした移民受け入れ政策をとる国としての特徴を示していることがわかります。また、こうした評価基準から言うと、日本は部分的に適合という状況であり、かつその不適合の理由は、我々が通常認識しているようなものとはちょっと違う、より労働市場に特化した部分、あるいは国際送金のような経済的な制度に焦点を当てた部分が足りないということがわかります。

最後に、本日の各講演との関係について、整理したいと思います。

本日は「国境を越える労働市場と日本」ということで、5人の有識者の方からご報告をいただきます。本日私が趣旨説明としてお話ししたことは、日本は移民政策をとる国であり、かつ労働移民を中心とした受け入れをとる国であるという点でした。また、日本はアジアの国際労働市場の中でその地位を上昇させているという実態があります。こうした点について、一時滞在型の労働移民プログラムの存在が重視されてきていますが、そのお手本の一つと言われているカナダの事例についてご報告をいただきます。2点目といたしまして、そうした中、移住者の権利ということが日本でも議論されていますが、それがどのような形で理論化されるのかということをお話いただきます。またこうした状況を踏まえ、アジア全体の国際労働市場の現状、主に送り出し国側の視点から見た状況がどうかということについてご報告いただきます。さらに、global race for talentと言われるように国際人材獲得競争が激化する中、アジアのハイスکیل人材の移動の特徴を、ビジネスの現場の経験を踏まえてお話いただきます。そして最後に当研究所で行った調査をベースに、アジアの労働者送り出し政策を全体的に俯瞰することを考えております。

以上が本セミナーの趣旨説明となります。ありがとうございました。

・司会： 是川部長ありがとうございました。

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

【報告1】

カナダ農業と外国人労働者
—国境を越える労働市場の事例—

佐 藤 忍*

・司会： それでは報告に移らせていただきます。最初の報告は、「カナダ農業と外国人労働者：国境を越える労働市場の事例」と題しまして、香川大学教授佐藤忍先生よりご発表いただきます。佐藤先生にはオンラインでご参加いただいております。

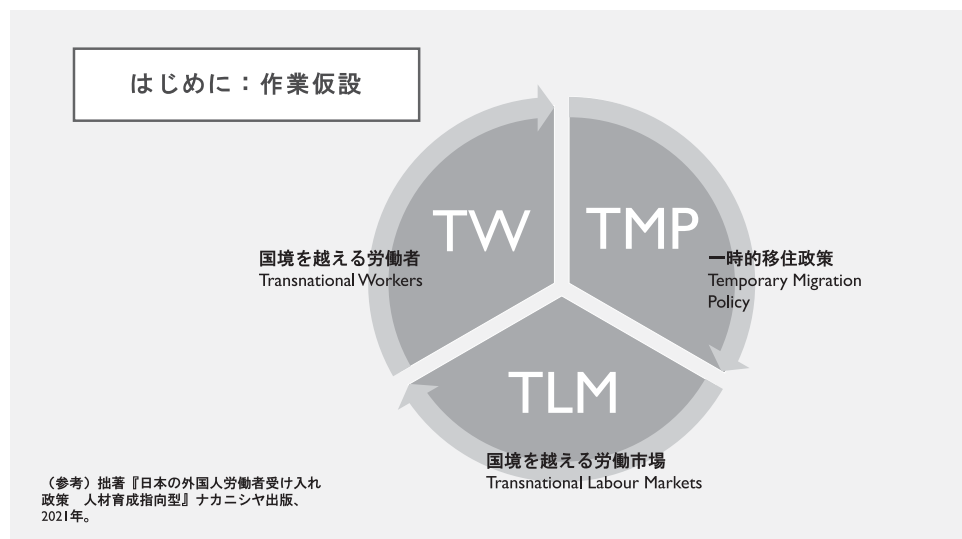
佐藤先生のご略歴をご紹介します。佐藤先生は経済学をご専門とされており、主要著書である「国際労働力移動研究序説：ガストアルバイター時代の動態」（信山社）にて第1回社会政策学会奨励賞を受賞されているほか、「グローバル化で変わる国際労働市場：ドイツ、日本、フィリピン」（明石書店）、「日本の外国人労働者受け入れ政策：人材育成指向型」（ナカニシヤ出版）など多数の業績をお持ちです。また、東北大学大学院にて経済学を研究され、博士経済学を取得されております。

それでは佐藤先生、画面共有をお願いいたします。

・佐藤氏： ご紹介いただきました佐藤です。「カナダ農業と外国人労働者：国境を越える労働市場の事例」ということで、20分の中で話をさせていただきます。前半で国境を越える労働市場という概念について、そして後半でカナダの農業を事例としてお話いたします。

図をご覧ください。国境を越える労働者（TW）、そして彼らを期間限定で受け入れる一時的な移住政策（TMP）、この両者が相互に作用し合うことによって、国境を越える労働市場（TLM）が、国境を越える労働力取引の場として形成されているのではないかとというのが作業仮説です。この TW、TMP、TLM を三位一体で取らえることが非常に大事です。そしてこの理論的で実証的な解明が、私達の前に課題として残されているということです。

* 香川大学



この国境を越える労働市場というのは、非常に新しい概念です。問題を考察する新しいレンズです。これまでは、同じような現象を国境に囲まれたナショナルな労働市場の枠組みの中で、考察することが一般的でした。国境を越える労働市場というのは、実態としては、ブラックボックスの中にあっただけと言って良いと思います。

私たちはこれまで労働問題への対処にあたって、国民国家の国家権力を活用してまいりました。工場法にはじまる労働者保護立法、公教育職業教育による品質保証、さらには賃金生活者のニーズ、ライフスタイルに対して理解を深めてまいりました。当事者による話し合いや対立といったプロセスも、労働者を理解する、共通理解を深める上で役に立ちました。その結果、網の目のルールの中で、労働が行われているわけです。労働力のタイプによって、種類の異なる労働市場が形成され、その複合体として、ナショナルな労働市場が出来上がっています。私達はそれを雇用システムと呼んでいます。100年200年の経験を積み重ねて、こうしたノウハウと、枠組みがナショナルに出来上がっています。それらのノウハウや枠組みによって私たちはいろんな労働問題、現実になんとか対処ができているというわけです。

これに対して、一時的受け入れ政策に基づいて外国人労働者が働いておるわけですが、彼らが働くということは、国境を越える労働力の取引が行われているということです。そこに発生する労働問題への対処は、今申し上げたような100年200年かけて私たちが築き上げたナショナルな枠組みだけではなく、それに加えて新たな労働市場、国境を越えた労働市場に独自の固有の仕組みやノウハウという経験を通して、年月をかけ、模索しなければならない。私たちは今その入り口にいるのだと考えております。国境を越える労働市場というレンズを用いて考察することが、この問題を的確に把握することを助けてくれると思います。

ナショナルな枠組みで、私達は考察することに慣れているけれども、そういう思考習慣

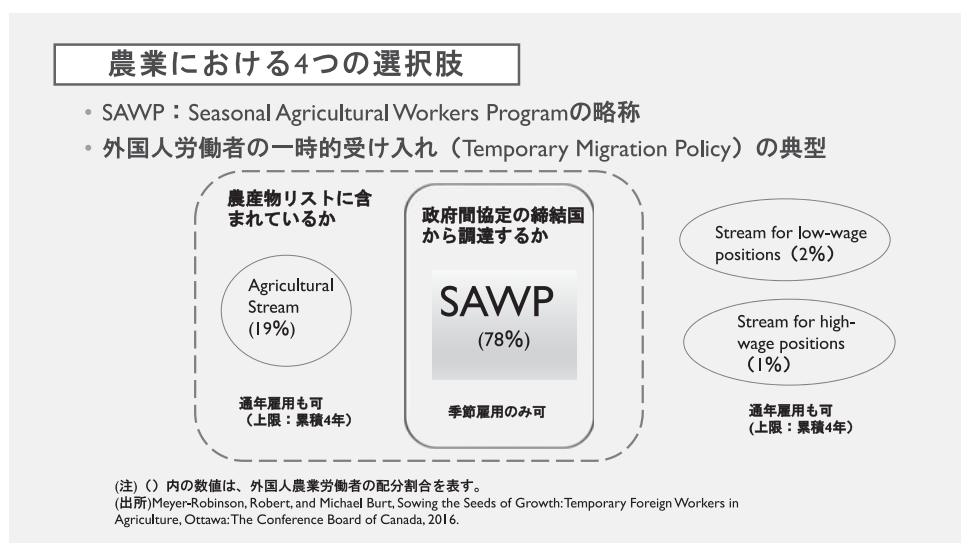
の中で、国境を越える労働者を、気の毒な犠牲者として捉えてしまう傾向があります。それは日本に限らず世界的にも観察されているようです。メッザードラというイタリアの移民研究者は、大変面白い研究をやっている人ですが、国境を越えた労働者こそが、実はこのグローバル化の時代の主人公なのだと、その彼らを中心にすえる考察が私達に今求められるのだと述べています。今我々がこのセミナーでテーマにしている、国境を越える労働市場（TLM）というレンズは、そうした考察を可能にする、そうした考察に資すると考えることができます。

以上が、この国境を越える労働市場という概念についての、抽象的ではございますが、私からの前口上です。

これに続いて、本題でありますカナダの国境を越える労働市場（TLM）について話を移させていただきます。まずは、農業労働力の規模です。先ほど是川先生からも話がありましたけれども、カナダは何よりも永住移民の受け入れ国です。模範的な受け入れ国です。他方で、労働者の一時的受け入れにおいても大変注目に値します。その代表が農業です。まずその規模を確認いたします。パーマナント、すなわち、常雇いの労働者の10万のうちの1万が外国人です。シーズナルな、すなわち季節労働者のおおよそ10万のうちの3万5,000、すなわち3割が外国人です。この季節労働者の中の3割を占めるSAWP（Seasonal Agricultural Workers Program）がこれからのメインの話です。

ちなみに日本の技能実習生は、パーマナントかシーズナルかといえばパーマナントです。常雇いの労働者が日本の技能実習生です。彼らは、日本の農業労働力の中の20万人の中の4万人、約2割を占めているという状況です。

カナダの農業で、外国人を雇用するには四つのルートがございます。最大がSAWPです。他に三つございまして、通年雇用も可能となっていますが、それにもかかわらず、季節雇用のみのSAWPが8割近くを占めているという状況です。



SAWPで雇用を利用するためにはいくつか条件がありまして、一つは、カナダがその関係国と結んだ政府間協定に従って、具体的にはカリブ海諸国からの労働者だけを利用することができます。もう一つは、カナダの農水産省が出している農産物リストの中に含まれている農産物の生産にのみ、SAWPを利用することができます。そういう意味では制約が課せられているということになります。

いま申しましたように、SAWPは政府間協定に基づいています。そして、ジャマイカとの1967年の協定が最初ですのもう半世紀以上の歴史がございます。

この特徴は3点ございます。1点目は、労働者の保護を徹底しているということです。農業労働者は一般的に、労働基準法適用除外です。日本もそうですが、SAWPについては、雇用協定が労働基準法を代行するという形で、労働者を保護することをはっきりと打ち出しています。2点目は、送り出し国の政府エージェントがあらゆる労働問題に関与できるように仕組みになっています。労使間のトラブルから住宅問題、それから解雇、途中帰国に至るまで、あらゆる問題に関与できます。3点目は、農繁期の季節限定の雇用だということです。年末には帰国が義務付けられています。短いサイクルでのローテーションです。言い換えると、just in timeです。必要なときに必要な量、必要なタイミングで調達する、その仕組みとして活用されているということになります。

SAWPで生産に従事できる農産物リストがここにあります。例えばここにはトウモロコシとか穀物といった代表的な農産物は含まれていません。

農産物リスト (NATIONAL COMMODITIES LIST)

National commodity list

- apairy products
- fruits, vegetables (including canning/processing of these products if grown on the farm)
- mushrooms
- flowers
- nursery-grown trees including Christmas trees, greenhouses/nurseries
- pedigreed canola seed
- sod
- tobacco
- bovine
- dairy
- duck
- horse
- mink
- poultry
- sheep
- swine

<https://www.canada.ca/en/employment-social-development/services/foreign-workers/agricultural/national-agricultural.html>

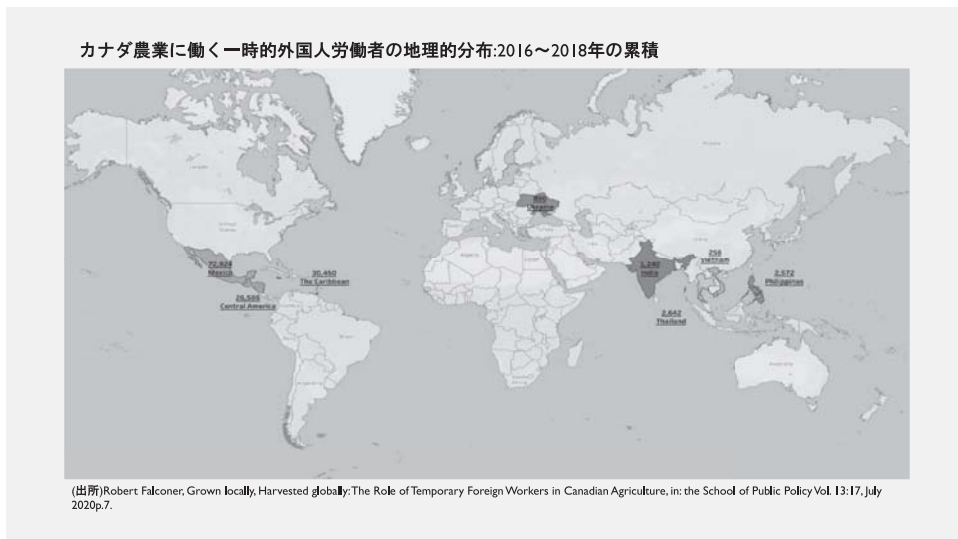
- ・養蜂
- ・フルーツ、野菜
- ・キノコ
- ・花卉
- ・苗木
- ・純正カノーラ種
- ・芝
- ・タバコ
- ・牛
- ・酪農
- ・アヒル
- ・馬
- ・ミンク
- ・家禽
- ・羊
- ・豚

(出所) Canadian Agriculture&Agri-Food Labour Task Force, Research Paper Examining The Temporary Foreign Worker Program's National Commodity List and Other Related Issues Restricting Growth For Agriculture&Agri-Food, December 2017, p.4.

Just in timeの効率的な労働力の調達は、カリブ海諸国との毎年の労働者の往復に加えて、それ以外のイレギュラーな事態にも柔軟に対応することで、可能になっています。そのイレギュラーな対応というのは、配置換えを認め、交換を認め、再配置等々の形の柔軟な対応も可能になっています。

定期的にやってくる毎年の往復を新規（Direct Arrival）と表現していますが、これはリピートも可能で、40年以上も同じ雇い主の元で働いているベテランも多くいると言われています。ただし、リピートのためには、能力評価で可と判断される必要がございます。この能力評価は雇い主が行い、封筒に厳密な封をして送り出し国に返すというもので、毎年行われています。

下図はカナダの農業で働く外国人労働者の出身を世界地図上に示したものです。SAWP はカリブ海諸国です。それ以外のウクライナとアジア諸国は、その他の三つのルートに該当するところとなっております。

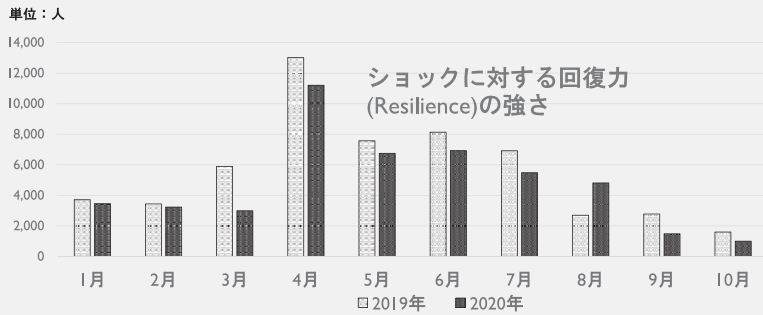


とりわけ興味のあるのが、2020年からの新型コロナの影響です。新型コロナは人の流れを寸断しました。国境を越える労働市場にとっては大きな試練でした。

カナダも農業労働者についてエッセンシャルワーカーに指定し、渡航制限を緩和しましたが、総人口の20倍にあたる感染者が農業労働者に認められるということで、危険な職場でございました。事実、メキシコ人の季節労働者の死亡が発生したことを受けて、両国政府で感染対策の徹底のほか所得保障、生活支援等の強化をもって対応をしたところです。

コロナが猛威を振るった2020年の農業労働者の推移を、1月から10月まで示したのがこの図です。この時期日本もそうですが、新規入国をストップせざるを得なかったというのが一般的な状況でした。ところが、カナダはむしろこのショックに対して、若干前年度に比べると減ってはおりますけれども、ストップすることなく柔軟に対処したように見えます。国境を越える労働市場から言えば、新型コロナの猛威の中でも強いレジリエンスを発揮したと言えるだろうと思います。

コロナ禍における農業労働者の新規入国者数



（出所）IRCC, CIMM-Seasonal Agricultural Workers in Canada: Pathways to Permanent Residency, Nov. 25, 2020
（注）2020年11月1日現在。

先ほどの農産物リストの品目別に、どれぐらいの数が働いているのかを示しますと、タバコの比重が元々は高かったけれどもそれが減少し、代わって果物、野菜といった園芸が増加をしていることがわかります。SAWPを利用する農場数は、タバコが減少するのに対して、それ以外は増加しています。1農場あたりの人数は、缶詰が例外的に多いですが、10人程度という傾向が読み取れます。それから、SAWPを受け入れている農場は全体の中でおおよそ1割程度です。ここでもやはりタバコは例外で、6割ぐらいの農場で優先的に受け入れていたことがわかります。

そして、次の表は、雇用協定によって、借金返済や諸経費を差し引いて労働者の手取りがどれぐらいになるかというスケジュールです。政府エージェントによる介入の成果だろうと思います。とりわけ最初の4週間は手取りで控除額が大きいですが、その後は減っていくという計画が明確になっているというのも、SAWPの特徴です。

メキシコ人労働者の手取り賃金（2002年）			
時間賃金	2週間分の賃金 (40時間/週)	法的控除	旅費・ビザ手数料
7.25ドル（控除前）	580ドル（控除前）	公的年金：20.93ドル 雇用保険：12.76ドル	150ドル（最初の4週間） (37.50ドル/週) 5週目以降は控除前賃金の4%（上限450ドル）
医療保険	最初の4週間におけるすべての控除後の2週間分の賃金	最初の4週間経過後におけるすべての控除後の2週間分の賃金	旅費・ビザ手数料完済後における控除後の2週間分の賃金
0.46ドル/日 4.60ドル/2週	466.71ドル 時間賃金：6.26ドル	518.51ドル 時間賃金：6.90ドル	541.71ドル 時間賃金：7.19ドル

（出典）Veena Verma, LL.B., Cavalluzzo Hayes Shilton, McIntyre&Cornish, The Mexican and Caribbean Seasonal Agricultural Workers Program: Regulatory and Policy Framework, Farm Industry Level Employment Practices, and the Future of the Program under unionization, December 2003, p92.

最後の結びとさせていただきます。

カナダの農業にとって SAWP、そして国境を越える労働市場というのは、文字通りの生命線でございます。とりわけ送り出し国政府エージェントが、連結の環として、公平性と効率性のバランスに配慮しながら、国境を越える労働市場を巧みに運営することに大いに役に立っているということです。

私からの駆け足な話は、以上でございます。ありがとうございました。

・司会： 佐藤先生、ありがとうございました。

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

【報告2】

移民出稼ぎをめぐる規範的論争
—移住者の人生計画を尊重する受け入れへ—

宮 井 健 志*

・司会： 続きまして、報告2に移らせていただきます。「移民出稼ぎをめぐる規範的論争」と題しまして、成蹊大学法学部客員准教授宮井健志先生にご発表いただきます。

宮井先生のご略歴をご紹介します。宮井先生は、イタリアにある欧州大学院（EUI）、政治社会科学研究科博士課程にて博士（政治社会科学）を取得されており、政治理論、国際政治学、市民権・移民研究をご専門とされております。

主要業績として、Democratising Migration Governance（欧州大学院博士論文）、「移民出稼ぎの政治理論」（『移民政策研究』所収）、『在外国民と代表民主主義』（『年報政治学』所収）などがございます。それでは宮井先生、よろしくお願いいたします。

・宮井氏： ありがとうございます。成蹊大学の宮井でございます。本日はこのような報告の機会を与えていただき、誠にありがとうございます。大変光栄に感じております。時間に限りもございますので、早速報告の方に参りたいと思います。本日の報告は移民出稼ぎをめぐる規範的論争ということを中心としております。

私の専門は政治理論と呼ばれるジャンルでございまして、政治学の中でも「べき論」、規範的な問題を対象とする分野となります。そこで本日は移民出稼ぎをめぐる近年の規範的な論争を中心として報告を行う、そういう形で進めさせていただきます。

報告の構成としましては、まず移民出稼ぎとは何かを定義し、そして移民出稼ぎの近年の動向について簡単に説明をした後、規範的研究の動向を概観いたします。またそれを踏まえ、新しいアプローチと政策デザインの説明を通じて政策的含意を示すという流れを想定しております。

趣旨説明および佐藤先生のご報告でも出てきましたけれども、日本で移民出稼ぎを考えるという切り口自体はたくさんあります。日系人であるとか技能実習生であるとか様々な切り口があり得ますけれども、ここでは2018年の入管法改正および在留資格「特定技能」の新設というところから、話を始めてみたいと思います。これは外国人労働者のフロントドアでの受け入れ範囲を広げただけでなく、永住や帰化とは切り離されたという意味での

* 成蹊大学

一時的または出稼ぎ型の受け入れを追求するものだったところに特徴がございます。

問題はこの政策の転換をどういう文脈に位置づけるかということにあります。ここでは、一時的労働の世界的な再活性化という文脈に位置付けた上で、それがどういった含意を持っているのかを規範的に検討してみたいと思います。もちろんコロナによる移動の寸断もございまして、特に出稼ぎというのはこの影響を著しくこうむっています。それでも、2010年代まで、移民出稼ぎが著しく活性化していたことを前提に、その意味で古くて新しい移動の様式としての移民出稼ぎの含意を検討するというのが、この報告の趣旨となります。

まず、移民出稼ぎとは「居住する国家の国籍・永住資格を持たず、特定の生活目標を達成する手段として、一時的に労働に従事した後に帰国を計画する移住形態」として定義されます。外国籍者が行うものであるということ、そして特定の生活の必要を達成するために自発的に行うものだということ、そして帰国を計画するものであること、この三つがポイントとなります。

このような移動形態に従事する者を「出稼ぎ移民」と呼称します。また、特定技能であるとか、あるいは技能実習制度のように、一時的な滞在を前提としてそれを政策的に枠付ける、制度を通じて強制するといった試みを各国が行っています。これを「移民出稼ぎ政策」と呼びます。欧米ではこうした政策を、一時的労働移民プログラムという形で呼ぶ場合もございますが、基本的には同じことです。

出稼ぎというのは様々なレベルで発生します。日本でも馴染みが深い、例えば農村部からの出稼ぎといった地方出稼ぎと移民出稼ぎを比較すると、地方出稼ぎの場合は国内での移動ですから、就労元と就労先の場所が違ったとしても、そこにおける国籍であるとか、あるいは国籍に付随する権利というのは変わらないということになります。しかしながら、移民出稼ぎの場合は国家間の移動ですから、受け入れられた国家においては外国籍者として様々な権利が制約されることになります。また、送り出す国との関係でも様々な権利が、国外にいるわけですから行使しづらくなります。ということで、出稼ぎ移民は、受け入れ国と送り出し国のどちらとの関係でも、ある意味で「二級の市民」という立場に陥りやすいと言えます。移民出稼ぎの場合には、比較的移住者が脆弱な立場に陥りやすいわけです。

移民出稼ぎのこれまでの動向、これについてもすでに是川先生の方からご説明がございましたけれども、特に移民出稼ぎ政策というのは戦後の西欧諸国において、人手不足を解消するための政策として大規模に行われたという経緯がございまして。しかしながら、これも説明がございました通り、オイルショック後の不景気を受けまして、一律受け入れを停止するということがヨーロッパ諸国などで見られました。実際、スティーブン・キャスルズという研究者は1986年に移民出稼ぎというものは終わったとして、その「死亡告知」というのも出したほどです。しかし、その後、やはり2000年代に入ってから、移民出稼ぎの「再興」、こういう文脈が出てきました。世界的にもこの移民出稼ぎというのが、ヨーロッパや北米だけでなく、東アジアや湾岸アラブ諸国などでも積極的に活用されていくことになった。

直近に目を移しますと、例えば先進諸国の受け入れ枠、こちら先ほどファクトと共に

説明されましたが、だいたい90%ぐらいが実際には一時的滞在を前提としたものとなっています。短期ビザの発行数も伸び続けておりまして、コロナ以前ではOECD諸国の短期ビザ発行数と長期ビザ発行数はおよそ肉薄するようなところまで至っています。ある調査によりますと、一時的移住の希望者の比率は、実際には永住の希望者よりも多いといった結果も出ています。これらからは、各国家が移民出稼ぎを奨励しているというだけでなく、移住者側としてもグローバル化の中で主体的に出稼ぎを選び取るという傾向が見てとれます。

そういった中で永住をベースとした移動ではなく、一時的な滞在を前提とした出稼ぎ型の方が、便益が大きいのではないか、という主張も見られるようになってきました。これがトリプル・ウィンという考え方です。これによりますと、受け入れ国は出稼ぎによって労働力を柔軟に補填することができる。移住者は、出稼ぎを通じて貯蓄を得て、生活機会を向上することができる。送り出し国は、出稼ぎ移民からの送金や、その帰国による頭脳還流を通じて開発発展に生かすことができる。つまり、いいとこ取りの政策なのではないか、といった主張も見られるようになりました。

ただし、こういったトリプル・ウィンというのは、よく練られた政策において確認されるものであって、実際の短期移住、一時的な移住のプログラムがこうした便益をしっかりと発揮しているかということ、かなり疑わしいところがあります。これは一時的な移住プログラムに関しては、国家間の協調がかなり停滞しているというところもあり、特に移住者が脆弱な立場に陥りやすいといった問題は多々指摘されるところでございます。

ただこういった文脈の中で、特に一時的滞在と永住の境界線の間への注目が高まっています。どういった方々を永住者として受け入れるのか、あるいは一時的滞住者としておくことを強制するのか、つまりは一時的滞在・永住の境界線をどういうふうにガバナンスするのか、規範的な問題として主張されるようになっていきます。まさしく政治議論というのはこういった問題に対して一つの方針を示そうとする学問ですから、ここからは、この方向からお話をさせていただければと思います。

移民出稼ぎをめぐる政治理論の研究においては、核となる一つの問いがございます。それは、自由民主主義国家は、永住・帰化機会と十全な権利を与えることなく、一時的にのみ外国人労働者を受け入れることは正当なのか。正当であるとすれば、どんな条件のもとであるか。そういう問いでございます。要は出稼ぎの方の受け入れは、正当化しうるのか、ということが問われているわけです。

ここに書いております通り、批判的な見方が主流ですが、もちろん擁護論というものもございます。ポイントとなりますのは、リベラルな論者の中には、基本的には共通する理想・理念というのがあるという点です。何が実現できるかという実現可能性を抜きにすれば、最も理想的な体制とは、人々が自由に動くことができ、またはどこに行っても平等な権利を受け取ることができることです。こういう開放的な国境と平等な市民権、これが同時に両立するような体制が、最も理想的な体制であると考えられています。

移民出稼ぎという問題の難しさ、あるいは面白さは、まさしくこの理想が実現困難など

ころにあります。ある政治学者は権利と数のトレードオフという表現をしましたけれども、要はたくさんの移民を受け入れると、その受け入れた人々に対して、みんなに平等な権利を与えるというのは、ますます難しくなってしまう。もし平等な権利を認めようとするのなら、受け入れる数は絞らなければならない。そういう現実があるというふう主張されるわけです。だったらどちらが望ましいのかと、市民権を約束せずに、一時的に多数を受け入れるのか、それとも定住型で市民権を前提として数を絞るのか、どちらがいいのかということが論じられることになります。

4. 規範的な研究の動向

- ▷ **中心的な問い**：「リベラルな民主的国家は、永住・帰化機会と十全な権利を与えることなく、一時的にのみ外国人労働者を受け入れることは正当か。正当だとすれば、どんな条件のもとであるか。」
- ▷ 批判的な見方が主流。擁護論も条件付き。
- ▷ 理想：「開放的な国境」と「平等な市民権」の両立
- ▷ しかし、現実世界で両立は困難。Cf.「権利と数のトレードオフ」(Ruhs 2013)。
- ▷ 「市民権なし多数」か、「市民権前提で少数」かの二択(Bell 2006)?
- ▷ 開放的な国境+不平等な市民権 or 制限的な国境+平等な市民権

6

まずは批判論の方から見ていきたいと思います。こちらが通説的な立場です。すなわち、少数を定住型で受け入れる方が望ましいと考える立場です。この立場では、出稼ぎ型の受け入れは許容されないと考えられます。なぜか、先ほどの構図で言えば、平等な市民権、自由で平等な市民という地位の平等が義務論的な前提、すなわち従うべき規範として定義されているからです。ある政治哲学者は、移民出稼ぎ政策は市民による専制に他ならないと手厳しく批判したことがございました。要は、いかなる移住者も将来的な市民として取り扱うべきであり、二級の市民として永遠に外国人扱いするといったことは、自由民主主義国家では認められてはならないと、そういう主張があるわけです。すなわち、滞在時間に応じて、移住者を市民として徐々に包摂していくことが必要だと、長く住めば住むほど、権利や市民資格への要求は強くなるから、基本的に全ての外国人労働者を、定住や帰化を前提として受け入れるべきだと考えられる。そのため、現状の出稼ぎ移民政策は正当化できない、というふうに論じられるわけです。これが批判論の主張の骨子となります。

もちろん永住や帰化を求める移住者に対してその選択肢を開いておくというのは非常に大切なことですし、また、外国人を市民として認めないということが、自由民主主義に反するというのも全く同意できます。ただ、この批判論の内容に関しては、補足すべき論点が数点ございます。

まず一つは、先ほどの移住希望の人の比率を見てもわかる通り、移住者がみな永住や帰

化を求めているとも限らないという点です。帰国志向が強い移住者に対しては、永住や帰化を重視するよりも、むしろ別の保護やサポート体制というのがあり得るのではないか。帰化や定住を強調するのは、逆に帰国志向の強い移住者の主体性、そういったものも尊重しているとは言えないのではないか、というのが一つ目の問題です。

次に、滞在期間が長くなればなるほど、権利の要求が強くなるという考え方は、裏を返せば、滞在期間が短ければ短いほど権利は制約されうるという規範と裏表の関係を持っています。特に批判論においては、短期の滞在しか求めている、あるいは短期しか滞在していない人々の権利の基盤というものが不明確になっており、その時期に送り出し国がどういう役割を果たすのかといったことも、あまり明確に論じられることがございません。

最後に、このことは、批判論がもっぱら国内での地位の平等を重視する一方、人が移動・移住を求める要因でもある国家間の不平等という問題について、十分な方針を示せていない、という批判にも繋がっていきます。批判論は、国内での地位の平等を基本的には目的として考え、移住者をいずれ包摂される対象として理解することによって、彼・彼女らが主体として何を求めているのか、出稼ぎという選択を尊重しつつ脆弱性を縮減する、そういう視角を備えていないのではないか、というふうに思われるわけです。

そこで批判論の後に擁護論を見ていきたいと思います。ここで擁護論とは言いましても、手放しに出稼ぎを擁護しているというわけではございません。この議論では、出稼ぎ移民政策は、政策担当者の手を汚すような次善策にすぎないと論じられることが多い。ただ次善策であっても善策ではあるというのがポイントで、推進すべきだと、そう論じられるわけです。基本的に擁護論もリベラルな立場ですから、理想とするのは、開放的な国境と平等な市民権、この二つの要請を両立することです。ただし、擁護論は、それが理想であったとしても、実現不可能であるということを重く捉えます。もし多数を定住型で受け入れるということが国民の支持を得られず、また社会的なコストも高く実現が不可能だとすると、実行可能なのは、少数を定住型で受け入れるか、あるいは多数を出稼ぎ型で受け入れるか、この二択になります。

この二択で比較をすると、少数・定住型は現状維持に近く、国家間の不平等といった問題を放置することに繋がります。もし我々がグローバルな不平等を是正し、移住者の生活機会の向上を目指そうとするならば、実行可能で良い帰結をもたらす政策をとるべきです。そうであるならば、実行可能な範囲で権利を最大限見つめつつ、移民出稼ぎを拡張すべきだとして、擁護論の主張に繋がっていくわけです。

擁護論にもやはり補足すべき問題点があります。一つは、この議論では実行可能かということが非常に重要になっていますが、この実行可能性は誰が一体判断するのか、という問題です。擁護論が前提とするトレードオフという考え方は、実際にはいろいろな再検証が進められています。ある研究に基づきますと、このトレードオフがとりわけ当てはまるのは、湾岸アラブ諸国や東アジアの権威主義国家であり、むしろヨーロッパなどの自由民主主義国家の前提とすべき認識としては弱いといった検証結果も出ています。もしそうだとすると、トレードオフに基づいて実行可能性を判断するということは、実際の範囲より

も広く実行不可能な範囲を設定しているということにもなりかねません。

もう一つは、どのぐらい権利を認めるのか、という話になったときに、基本的に国民感情、国民意識やコスト計算をその基軸に据えるという点です。つまり、移住者がどんな権利が必要なのかということを考えるのではなく、この権利はどれぐらいのコストがかかるか、国民の支持が得られるか、という観点から権利の幅を設定しようとする傾向がある。しかし、そうなりますと、移住者の権利の核というものがますます危うくなってしまいます。つまり、擁護論では、権利をある意味で道具として扱うことによって、移住者は政策の受動的な対象にとどまり、自律的な行為主体としては扱われなくなってしまう、という点が問題として挙げられます。

ここまで見てきた通り、批判論と擁護論には、実はある共通する問題点がございます。それは出稼ぎ移民を政策の対象として捉え、人生計画を持つ主体として尊重できていないという点です。ある研究者は、政治理論はどういうプログラムを作るか、ということに焦点を合わせる一方、移住者がどんな計画、どんなプロジェクトに従って生きているか、ということ尊重できていないと批判していますが、ここがポイントとなります。すなわち、それぞれの人生計画、プロジェクトに基づいて、移住者がどんな選択をしているのか、これを尊重する、という視点が欠けているのではないかと思うわけです。

5. 新しいアプローチ

- ▷ **共通する問題点：**批判論も擁護論も、出稼ぎ移民を「対象」として捉えており、人生計画をもった「主体」として尊重していない。
Cf. 「プログラム」と「プロジェクト」(Ottonelli and Torresi 2012)
- ▷ 人生計画：「諸個人が当人の複数の利害関心を調和的に充足させるために、熟慮に基づき練り上げた長期的な企て」
- ▷ ① 一時的滞在は定住や永住の次善策ではなく、人生計画と結びついた主体的な選択であり、その選択を尊重すべき。
- ▷ ② 関係する政治的共同体は、移住者がその選択を非合理的な支障なく追求できるように制度体系を編成すべき。

11

ここで申し上げたいのは2点ございます。まず一点目は、出稼ぎという選択は、必ずしも定住や永住より劣った次善の選択ではないということです。それは、人生計画と結びついた主体的な選択であり、その選択を尊重すべきです。出稼ぎが劣っているという考えから脱却すること、どうやって帰国させるか、あるいはどうやって定住させるかを問うのではなく、移住者の選択を尊重するというところから出発する必要があるということです。

2点目は、そのためにも受け入れ国や送り出し国は、移住者がその選択を追求できるように制度体系を編成すべきであるということです。要は、定住型とは異なり、一時的な滞在というのは、前提となる保護と支援のあり方を両国家の間で作出すということが大変

必要となっています。このことは、佐藤先生の先ほどの報告でも出ておりましたが、まさしく受け入れ国と送り出し国の間の協力というのが、一時滞在であればこそ重要となるという点に繋がります。

これを人生計画を中心に据える新しいアプローチとして捉えると、まずは移民出稼ぎを出国—在留—定住あるいは帰国からなる一連のプロセスとして理解することが重要となってきます。ここで、各段階において、受け入れ国と送り出し国にはそれぞれ固有の役割があると考えます。それにより、受け入れ国が何をすべきか、ということを中心に論じてきたこれまでの定住包摂モデルを修正し、受け入れ国と送り出し国が協力して移住者の自由を保障する、そういう仕組みを創出することを目指します。つまり、ナショナルに一国家で閉じられた保護と支援を超えて、トランスナショナルな保護と支援を模索するといったことが必要となってきます。

5. 新しいアプローチ

- ▷ プロセスとしての移民出稼ぎ: 出国—在留—定住 or 帰国
- ▷ それぞれの段階で、受入国と送出国には固有の役割。
- ▷ 受入国偏重の定住・包摂モデルの修正; 受入国と送出国が協力して移住者の自由を保障する仕組みの創出。

Cf. 「トランスナショナルな社会保障」(Levitt *et al.* 2017)

三つの政策レベル

- ▷ 法的保護(移住者の権利を法制度を通じて保護すること)
- ▷ 社会的支援(移住者の社会的ニーズを満たすよう援助すること)
- ▷ 政治的代表(移住者の意見を政治過程に反映すること)

12

この仕組みを考える上では、ひとまず政策のレベルを三つに分ける、ということが有効だと考えております。つまり移住者の権利を、法制度を通じて保護する「法的保護」、移住者の社会的ニーズを満たすよう援助する「社会的支援」、そして移住者の意見を政治過程に反映する「政治的代表」です。こちらが、それぞれのレベルについて、受け入れ国、送り出し国、国家間でなしうる政策を便宜的に列挙したものがこの表となるわけですが、当然、これは簡単なスケッチにすぎません。しかしながら、ポイントとなるのは、受け入れ国と送り出し国との間でどんな取り組みが移住者の人生計画に沿った保護と支援となりうるのかです。特に重要となるのが政治的代表、すなわち保護と支援の枠組みを、代表過程を通じて不断にチェックしていく、ということが必要です。こうやって移住者の意見を汲み取りながら、公共的に両国家の間で制度を組み上げていく。もちろんそれぞれの項目がどんな内実を伴うのか、単純な解というのはございませんが、これが少なくとも良い政策に向けた第一歩になりうるのではないかと、というふうに考えております。

6. 政策デザイン

	受入国	国家間	送出国
法的保護	移民権利法、 差別禁止、 国際条約批准・編入	二国間協定、 MoU、 国際法	在外国民権利法、 仲介・斡旋規制、 専門機関・省庁
社会的支援	文化・言語支援、 労働組合・団体加入、 年金・税金の免除、 市民統合政策	受給権ポータビリティ、 移民援助基金、 帰国プログラム	文化・教育支援、 送金・帰国支援、 在外社会保障、 再統合政策
政治的代表	移民オンブズマン制度、 組合・団体交渉、 地方参政権、 外国人評議会	ステークホルダー協議、 国家間協議、 地域協議	ディアスポラ代表、 在外国民評議会、 在外選挙

13

まとめとなりますけれども、まず一つは、長期的な包摂策を準備するというのももちろん大切なことではございますけれども、やはり移住者が人生計画に従った選択を行えるように、帰国を含めた支援体制をまず拡充する必要があるということです。また、しばしば出稼ぎといったテーマにおいては、出稼ぎ移民の意図せざる定着をどのように阻止するか、といったことが捉えられがちですけれども、出発点とすべきは、やはり移住者の人生計画にのった保護と支援のあり方とは何かという問いであろうかと思われます。そして、そうした保護と支援のあり方を考える上では、まさしく国際機関や送り出し国との協力と並行して移住者の意向や目的をくみ取り、政策決定過程に反映していくこと、すなわち政治的な代表が大切であるというふうに私は考えております。

駆け足となりましたが、私からの報告は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

・司会： 宮井先生、ありがとうございました。

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

【報告3】

アジア諸国における新型コロナウイルス感染症蔓延化の
労働移動の課題と政策的対応

ニリム・バルア*

・司会： 続きまして報告3に移らせていただきます。「アジア諸国における新型コロナウイルス感染症蔓延化の労働移動の課題と政策的対応」と題して、ILO アジア太平洋地域事務所シニアエコノミスト、ニリム・バルア様よりご発表いただきます。

ニリム様のご略歴をご紹介します。ニリム様は、1986年カナダ、カールトン大国際関係学修士を修了された後、2002年から2007年、ジュネーブの国際移住機関において、労働移動部門に勤務。その後、東南アジア東欧、中欧で実施されたILOの労働移動技術協力プロジェクトにおけるILOの技術アドバイザー責任者を務められ、2011年より現職に就いておられます。また、国際労働移動、雇用、送金に関する多数の著書をお持ちです。なお、ニリム様には、オンラインでご参加いただきます。それではニリム様、よろしくお願いいたします。

・ニリム氏： ご紹介いただきありがとうございます。主催者の方々に御礼申し上げます。本日お招きいただき、このようにお話をする機会をいただき光栄です。

ご存知のように、新型コロナは国境を越えるあらゆる動きに影響を及ぼしており、移動労働者への動きにも影響を及ぼしています。したがって、アジア諸国における労働移動の課題と政策的対応を、コロナ感染症蔓延下で見ることは重要です。

これから出版を予定しておりますADBI-OECDの、そしてILOのアジアにおける労働移動についての報告書の章立てに則ったプレゼンテーションとなっています。枚数が多いため、早く進めていきたいと思えます。

まずイントロダクション：仕事の減少についてです。アジア太平洋地域での仕事の減少、医療へのアクセス、リスクの高い労働環境と労働安全衛生の欠如、その対応、それから住宅に関連する問題は、あまりこれまで取り上げられていませんでしたが、新型コロナ蔓延下で取り上げられるようになった問題です。それから、失業給付、そしてその他の所得補助などパンデミックで重要になった対策についてです。さらに、労働力移動が再開するのか、あるいはいつ再開するのか、という問題を取り上げたいと思います。

* ILO アジア太平洋地域事務所

仕事の減少についてですが、ILOによりますと、アジア太平洋地域では、2020年にはパンデミック以前に比べ、労働時間が7.9%失われたとしています。そしてこれは何百万ものフルタイム雇用が失われたことに相当します。中でも女性の雇用が失われています。女性の雇用は2020年に3.8%減少し、対して男性は2.9%の減少でした。2020年に少し回復が見られ始めましたけれども、2021年に労働時間の回復がまた失速して、2019年との対比でまだ3.2%のギャップが残っています。

移住労働者における仕事の減少は、全ての国で包括的に測定されているわけではありませんが、一部データがあります。韓国では外国人失業率が2.1%上昇し、日本では2020年末に技能実習生制度が中断され、5万1,000人の外国人労働者が影響を受けています。ILOの調査の速報ベースによるとASEANでは、石油、ガス、海運業、建設業が最も打撃を受けており、契約の中途終了で打撃を受けた移動労働者が多くなっています。

医療へのアクセスについては、先ほどのカナダのお話に、季節労働者の感染率が高いという内容がありました。アジアでも同じようなことが見られています。全般的にアジア地域は、2021年のパンデミックの世界的な震源地になりました。あらゆるグループが影響を受けており、特に一部の国では移動労働者が大きな影響を受けています。韓国では2021年のデータによりますと、外国人の感染率は自国民の全体の感染率と同じでしたけれども、それ以外の国々では、移住労働者の感染率は高くなっています。いろいろな要因があります。過密な密集状態にある住宅、それから距離をとること、フィジカル・ディスタンスを取ることが難しい仕事に就いていることなどによってです。シンガポールでは、2021年2月中旬まで、新型コロナ感染者のうち90%以上が寮に住む外国人労働者でした。タイでは2021年半ば、カンボジア、ラオス、ミャンマーからの移住者の新型コロナ感染率は自国のタイ人に比べて3倍以上でした。11月には2倍ぐらいいまで下がりましたが、2倍高かったということです。同じようにサウジアラビアやクウェートでも、移住労働者の感染率の方が、かなり高くなっています。

全体的には、移住労働者は自国民と同様に検査や治療にアクセスできましたが、多くの障害がありました。例えば、移住労働者の言語への翻訳の不足または遅れ、あるいは、ピーク時の病院のキャパシティの不足、非正規滞在の場合には、抑留や国外退去の懸念がある、といったことです。しかし是正措置も講じられており、シンガポールでは全ての外国人労働者が無料で検査治療を受ける権利が付与されており、医療提供者は主な外国人労働者の言語でコミュニケーションが可能である、ということが義務づけられています。サウジアラビアとカタール在住の外国人は、滞在資格に関わらず治療を受けることができました。マレーシアでは、当初は非正規滞在を含む外国人労働者に無料の検査治療が提供されていましたが、政策転換があり、非正規外国人労働者は排除されています。タイでは外国人労働者に対する医療は、感染ピーク時の病院のキャパシティ不足があったために困難でした。アジア全域では、政府は医療部門の支出を拡大させており、送り出し国を含めて医療部門の支出が拡大しており、医療へのアクセスは改善しています。送り出し国においても、検査、それから治療を、帰国した移住労働者に対して無料で提供しています。

ワクチンへのアクセスもパンデミックを克服する上で重要です。2021年初頭、WHO が世界的に104カ国のワクチン接種計画を調査しました。これはCOVAX に提出されたワクチン接種計画です。ほとんどの国では、外国人を明確に対象としているものではありませんでした。非正規滞在の外国人を対象とするものも一部にはありましたが、パンデミックを克服するためには、その国にいる全ての人が平等に検査、治療、そしてワクチンへのアクセスができなければならないと考えています。

成功例もあり、シンガポールでは2021年11月中旬までに寮に住む外国人労働者の98%がワクチン接種を完了しました。韓国は、政府は全ての外国人にワクチンを提供し、またワクチンを希望するなら、国外退去を非正規滞在であっても強制しないという通達を出しました。マレーシアでは、一部イニシアチブが取られ、非正規滞在の外国人労働者に対するアウトリーチによるワクチン接種の奨励もありましたが、捜索や逮捕を警察が行っており、ワクチン接種をためらう外国人労働者が多くなっています。タイでは特に女性がそうですが、家庭内労働者がワクチン接種で障害に直面しています。社会保障で登録をする、あるいは雇用主が登録をしなければワクチン接種を受けることができませんが、家庭内労働者はそういった登録がされていないことが多く、ワクチンにおいて大きなギャップが生じています。

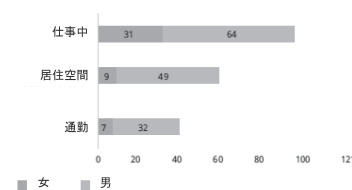
次に、労働安全衛生は、大変重要な問題ですが欠如が見られています。これはパンデミック前から移住労働者にとって欠如が見られていましたが、それがより強くパンデミックの際に現れました。移住労働者には、エッセンシャル・セクターやフロンティア・セクターで働く人々が数多くあります。農業やケア、清掃業を含むセクターです。したがって、条件によっては、ソーシャル・ディスタンスを取ることができない場合でも仕事を続けなければなりません。

雇用主がそのような環境を整えない場合にも、仕事を続けなければなりません。ロックダウン下においても、です。メンタルヘルスが悪化する、またジェンダーに基づく暴力のリスクが増加する、PPE（個人防護具）が十分に雇用主によって提供されていないといった問題が見られました。これは、移住労働者の調査をASEAN 諸国で行ってわかったことです。

▶ 仕事中、通勤中、居住空間での健康リスク

- ▶ 移住労働者には、農業、ケア、製造業を含む「エッセンシャル」および「フロンティア」セクターで働く者が多数含まれる。
- ▶ 仕事中、通勤中、そして居住空間において、十分なソーシャル・ディスタンスをとることができない。
- ▶ たとえばエッセンシャル・サービスでは、ロックダウン中でも仕事を止めることができない。すなわち、以下の状態であっても、続けざるを得ない。
- ▶ メンタルヘルスの悪化
- ▶ ジェンダーに基づく暴力のリスク増加
- ▶ PPE（個人防護具）が不足する／供給されない

移住先で十分なソーシャル・ディスタンスを確保するスペースのある移住労働者（男女別）、ASEAN、(n=121)



注：回答者のうち47人が女性、74人が男性。マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイでインタビューした、多様な国籍の移住労働者および帰国した移住労働者からなる。出所：ILO 2021, "Experiences of Migrant Workers during COVID-19 in ASEAN Countries: Rights at Work, Migration during the Pandemic, and Remigration Plans (Second Assessment)", ILO Brief.

職場における新型コロナの感染予防のための政策において、雇用主がどれだけ義務、負担を負っているのか、また、そのような条件が労働者にとってはどれだけ制約になっているのかについてまとめました。タイではバブル&シール方式が採用されました。移住労働者に依存している多くのセクター、例えば建設業、魚介類処理工場、製造業などにおいてです。バブル&シール方式というのは、労働者は職場、宿泊施設、交通機関などバブル内にとどまるというものです。主要産業はそのために稼働を続けることができ、輸出型産業の稼働も続けることができましたが、労働者もまたコロナ禍で所得を得ることを継続することができました。

しかし、バブル&シールが十分に実行されていないことがあり、労働者に影響を及ぼしているところが見られました。労働者の報告によると、適切に食料や水、医療にアクセスができないことがありました。また、長きにわたって閉じ込められた状態で宿泊施設などに留まらなければならないことが、メンタルヘルスに影響します。例えば、シンガポールの移住労働者の寮や、タイの建設業における移住労働者のための宿泊施設では、宿泊施設が建設現場に近いところに設けられており、労働者がその場所だけに閉じ込められてしまっていて、メンタルヘルスに影響があるということが報告されています。

また基準に満たない住宅や密集した住宅の問題も、コロナ禍で明らかになりました。多くの移住労働者が不適切で不十分な生活環境の宿舎で暮らしており、ソーシャル・ディスタンスを取ることもできません。シンガポールでは、こういった密な生活環境が寮での感染拡大の原因となりましたし、マレーシアでは保健省事務次官が、密集した住宅環境がコロナの蔓延を招き、移住労働者の間でクラスターが発生した原因になった可能性を認めています。また、タイでは、2016年のILOの調査結果で、建設業労働者は標準以下の生活環境に置かれているということが確認されました。

家庭内労働者は多くが女性ですが、一部の国では法律で雇用主の住宅に住むことが義務づけられています。ただし、雇用主の住宅条件にもよるところがあり、シンガポールなどでは住宅条件として最低基準が法律で定められています。

住宅問題では、マレーシアが規制を改定し、労働者の住宅の基準を改善しています。また検査を拡大しています。22,189件の検査を2021年の2月から7月にかけて行いましたが、その結果、雇用主の63.5%が改定された基準に従っていなかったことがわかりました。シンガポールも新築の寮については、基準を2021年に改定しています。こういった改善が見られていますが、国レベルの基準は、アジア諸国、ILOの調査対象となった国々ではまだ低い水準にとどまっています。

こちらが労働者1人あたりの、最低床面積、パーソナルスペースについての基準で、マレーシアでは寮の場合、1人当たり3㎡で、寮以外の場合は少しだけ広がっています。シンガポールでは、パンデミック前の基準で寮が1人当たり3.5㎡以上となっていました。タイでは1人当たり3㎡、韓国では、私はこれを見て驚きましたけれども、1人当たり2.5㎡で、大変狭い面積です。Sphere Associationが、人間が人道的に暮らす際の最低限の条件を示しています。ここでは人道的な施設、例えば難民キャンプなどにおける1人当

たりの居住スペースが3.5㎡以上とされています。

▶ 労働者1人あたりの最低床面積・パーソナルスペースに関する基準(抜粋)

基準の出典	労働者1人あたり最低床面積・パーソナルスペース
マレーシア (2020年)	1人あたり 3 m ² (寮) または 3.6 m ² (他の宿泊施設) の就寝スペース
シンガポール (パンデミック前の基準)	1人あたり 3.5 m ² 以上 (寮) の居住空間
シンガポール (2021年)	COVID対策下の臨時宿所: 建設臨時宿所 (CTQ) または臨時居住許可宿所 (TOLQ) は 6 m ² 以上 (トイレを除く就寝スペース) 改訂後の基準 (2021年9月): 新築寮では1人あたり 4.2 m ² 以上の居住空間
タイー 建設部門 (2016年), COVID-19/パンデミックの中で、雇用主の提供するすべての労働者用住宅に拡大	3 m ² 宿泊施設は幅 2.5 m 以上、総面積 9 m ² 以上、高さ 2.4 m 以上
韓国 (1997年, 2011年に改正)	寮の寝室の面積は1人あたり 2.5 m ² 以上
Sphere Association (2018)	調理スペース、浴室、衛生設備を除いた居住スペースが1人あたり 3.5 m ² 以上 (都市環境において、調理スペース、入浴・衛生設備を含む場合は1人あたり4.5~5.5 m ²)。床から天井までの高さは、暑い気候の場合、最も高いところで 2.6 m
ニュージーランド	1人の場合: 床面積 6m ² 、2人の場合は 9m ² グループの場合: はじめの2人で 9m ² 、1人増えるたびに 4.5m ² 追加

出所: ILO, Home Truths- Access to Decent Housing in the ASEAN Region (forthcoming), Sphere Associationは、人道的対応における最低基準を作成している。韓国の情報は、ILOの国内法データベースから引用。

こういった基準に比べて、ニュージーランドの場合は、面積は1人当たり 6 m²と、より広がっています。カナダの場合、労働者の宿所、季節労働者の宿所としてどのくらいの面積になっているのか興味が持たれるところです。オーストラリア、ニュージーランドの季節労働者の調査を最近私達は行っています。カナダ、ニュージーランド、オーストラリアなどの国々はより良い条件を提供しており、少なくとも賃金はより良く、最低賃金水準は他の国より高くなっています。

しかし生活条件も見なければなりませんし、移住コストや採用コストも見なければなりません。航空運賃を労働者が負担しているのか雇用主が負担をしているのか、なども考えなければなりません。大きな違いに繋がるからです。ILOのガイドラインでは、雇用主が負担すべきとなっています。

社会的保護施策へのアクセス、それから所得保障もパンデミック下で極めて重要なものでした。残念ながら、多くの国々では、移住労働者は社会的な保護、社会保障に平等にアクセスできたわけではありません。一時的な移住労働者は、多くの国々で不利な状況に置かれていました。というのも、契約の期間が一定期間であり、一時的に入国をしているため、毎年入国をしているにもかかわらず、社会的な保障、給付を受けることができないのです。例えば年金の対象にならない、あるいは失業保険や家族手当の対象になっていないという問題があります。

多くの国々は、自国民に対するのと同じ形で移住労働者に所得保護や社会保護を提供しているわけではありません。こちらでは失業保険について取り上げており、日本についてはよくわかりませんが、東南アジアのほとんどの国では提供されていません。韓国とタイは例外で、フォーマル・セクターで雇用される外国人労働者には、失業給付が提供されています。これは良いことです。しかしそうは言っても、韓国やタイ、日本でも、パンデミック下で自国民に対してはコロナ関連の給付が提供されていましたが、外国人労働者には提

供されていませんでした。外国人労働者は期間限定の労働者であっても、そうではなかったとしても、労働を通じて税収に貢献をしているわけで、パンデミック下では所得保護を、自国民と同じように受けるべきです。

日本の場合には2020年4月に、全国民に一律の現金の給付金が支給されました。当初、移住労働者は含まれていませんでしたが、批判を受けて日本に3ヶ月以上暮らしている人が国籍、在留資格に関わらず対象となりました。シンガポールでは政府が雇用主に対して、隔離措置を受けた労働者に対する補助金や、外国人雇用税を免除する措置を取り、労働者には隔離期間中も賃金が支払われました。

労働力移動がいつ再開するのか、現時点はどういう段階にあるのかですが、2021年の下期には、2020年に比べると労働力の移動が増えています。そして2022年にはさらに移動が拡大することが見込まれています。感染拡大予防措置は維持されると予想されますが、2019年パンデミック前の水準まで戻ることはいないと見られています。2022年には、コロナ前の水準までは戻らないという予想です。移住労働者の移動が以前の水準まで回復するのかどうかは、感染拡大の失速の見通しが立っておらず、まだ不透明です。しかし主要産業部門は移住労働者への依存が強い状態が続いています。

▶ 労働力移動の再開

- ▶ 労働者の移動は、2021年後半には拡大し(2020年との比較)、2022年にはさらなる移動の拡大が見込まれる。感染拡大予防措置は維持されるであろう。
- ▶ 2022年の労働者の移動の水準が、COVID-19の拡大前の水準に戻ることはないであろう。感染拡大の収束の見通しについては未だ不透明である。
- ▶ 主要産業部門では移住労働者への依存が続く。
- ▶ 韓国: 2019年にはEPS(雇用許可制)による51,365人の労働者が入国したものの、2021年にはその規模は7,041人に留まった(10月までの数値)。
- ▶ 日本: 2019年の外国人の入国者数3,110万人に対して、2021年は26万3,353人(9月までの数値)。
- ▶ 湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council: GCC)加盟国: 外国人労働者へのワクチン接種義務化。
- ▶ タイ: 労働者受け入れに関する協力覚書(MOUs)の実施についての労働省のガイドライン(2021年11月); 非正規外国人労働者に関する規制(閣議決定、2021年9月)。
- ▶ マレーシア: 受け入れ停止措置の結果、ビザの発給件数は大幅に減少。しかしながら、人的資源省(MOHR)によると、成長率の高い産業部門において2022年には外国人労働者への需要は拡大するとの見通し。受け入れ再開に向けた手順書の作成進行中。

流入数を見ると、韓国の場合には雇用許可制によりますと、2019年に比べると2021年ははるかに少ない数の入国に留まっています。日本については入国者数、これは外国人の全ての入国者ですので、労働者だけではありませんが、2019年と2021年を比べると非常に大きな違いがあります。湾岸協力会議諸国の政策では、外国人労働者へのワクチン接種を義務化しており、その結果、長期の隔離が免除されます。タイでは近隣諸国との協力覚書に基づいた労働者の受け入れを再開しています。また、すでに国内にいる非正規外国人労働者に対する規制が決定されています。マレーシアでは、低スキルのカテゴリーの職業での受け入れが停止されており、労働許可証の発行が大幅に減少しましたが、2022年には外国人労働者の需要が拡大すると人的資源省は予想しています。

そして労働力移動の再開については、グッドプラクティスと教訓もあります。移住労働者とその他の入国者との取り扱いに、健康管理の規定について差異を設けるべきではありません。差異が認められた国もありましたが、差異を設けるべきではない、というのが私達の提言です。また移住に伴う追加的なコスト、検査、隔離、健康保険は移住労働者自身に課せられるべきではありません。しかし実際には、日本やマレーシア、タイでは労働者が負担していますので、実効性のある措置を取る必要があります。労働者が負担をしなくて済むように、です。また、パンデミックがいつ終息するのか、どのように進展していくのかにもよりますが、ワクチンの接種を完了した移住労働者については、1日以上以上の隔離を強制するべきではありません。隔離措置は、この期間のコストを雇用主が支払ったとしても、移住のコストを大幅に増加させるからです。隔離の免除、あるいは自主隔離措置について、ワクチン接種を完了した労働者に対して行うということを、湾岸協力会議諸国などで行っております。これはグッドプラクティスといえます。

まとめです。移住労働者が経済や介護の分野で重要な役割を担っている一方で、コロナ禍において、より脆弱で弱い立場のグループになっています。いくつかの国において感染検査や医療措置へのアクセスが移住労働者にも提供されましたが、感染拡大下において、こうしたアクセスを実現する上で大きな障害がありました。移住労働者のワクチン接種については成功例もありましたが、非正規外国人労働者の接種については課題が残っており、特に家事労働者へのワクチン接種には障害がみられています。労働衛生安全運営については、より重要になっていますが、たとえばマレーシアで大変目立った問題が出ており、医療用グローブの輸入に対して、アメリカが制裁を行う、といったようなことも見られています。バブル&シール対策によって生産の継続は維持されていますが、その対策が十分なものでない場合に、労働者への影響が出ています。移住労働者の居住環境に関する最低基準には改善が見られていますが、依然として低い水準になっています。労働者の移動、あるいは流入は、感染拡大前と比較して大幅に低い水準ですが、若干回復が見られます。

ご清聴ありがとうございました。

特集 I : 第26回厚生政策セミナー

【報告 4】

アジアにおけるハイスکیل人材の移動と日本
—新卒市場を中心とした展望—

柴 崎 洋 平*

・司会： 続きまして、報告4に移らせていただきます。「アジアにおけるハイスکیل人材の移動と日本—新卒市場を中心とした展望—」と題しまして、フォースバレー・コンシェルジュ代表取締役社長柴崎洋平様よりご発表いただきます。

柴崎様のご略歴をご紹介します。柴崎様は上智大学を卒業後、ソニー株式会社に入社。その後、2007年、フォースバレー・コンシェルジュ株式会社を設立され、世界中でのグローバル採用支援事業を展開されています。また、母校である上智大学で非常勤講師を務めるほか、2013年には世界経済フォーラムダボス会議、ヤンググローバルリーダーズ2013に選出。2018年にスイスで開催されたダボス会議では、移民問題に関するパネル・ディスカッションに登壇されています。2017年および2019年には、厚生労働省の外国人材雇用対策に関する研究会委員に、2019年には一般社団法人外国人雇用協議会理事に就任されるなど、多方面にて活躍されておいでです。それでは柴崎様、よろしくお願いいたします。

・柴崎氏： ありがとうございます。フォースバレー・コンシェルジュの柴崎です。本日はこのような場にお招きいただきましてありがとうございます。「アジアにおけるハイスکیل人材の移動と日本：新卒市場を中心とした展望」というかたちでお話させていただきます。

簡単におさらいすると、2017年のデータではございますが、世界に移民と呼ばれる人が2億6,000万人、その60%、1億6,000万人の方が外国人労働者です。受け入れ国は基本的には欧米、中東など、1人当たりGDPの高い先進国であったり、富裕層の多い国ということになると思います。つまり人の流れというのは、基本的には経済水準の低い国から高い国、1人当たりGDPの低い国から高い国に向かいます。

外国人労働者受け入れ数が多い国をみると、先進国が主な受け入れ国になっていて、こうした国・地域に途上国や新興国と呼ばれる地域から人材が受け入れられるという基本構造があると思われます。

各国の総労働者数に対する外国人労働者の割合をみると、日本では、全労働者の中で外

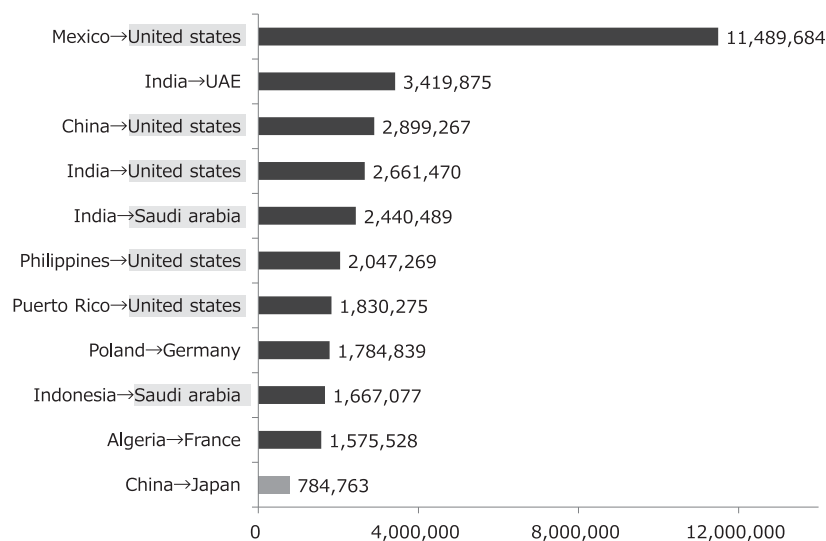
* フォースバレー・コンシェルジュ株式会社

国籍の方々が占める割合が2.5%、6,600万人のうちの約170万人となっています。2021年・2022年では、さらにその割合が上昇しますが、全体における比率はまだまだ低い。欧米だとだいたい10%から20%前後、中東だと30%から90%、シンガポールはだいたい30~40%です。それに比べると、圧倒的に少ないです。ただし、実は日本では、この割合が1%から今ではほぼ3%に近づいていて、世界で最も伸びている、最も増えている国です。

どの国からどの国に行っている人が多いのかということについて、上から順にランキングすると、10位までメキシコからアメリカとか、インドからUAEとか、中国からアメリカとかで、1人当たりGDPでみると5,000ドル以下の国からだいたい4万ドル越えの国に向かっている。1人当たりGDPと所得というのは基本的には比例しますから、その低い国から高い国というのが世界の労働者の流れ、移民の流れというふうに我々は捉えていて、だいたい4,000ドル以下が日本にとっての狙い目だと考えています。

OECD諸国への移民の流れ上位10位

メキシコ・中国・インドの3カ国で世界の移民の約15%を占める



出典：OECD[International Migration database: International Migration Flow]

日本はこの2010年から19年で比べると、外国人労働者の数は56万人から166万人、ちょうど3倍に増加しました。累積されたトータルの人数は圧倒的に日本より多い国が多いですが、一番伸びているのは日本だということがはっきりわかると思います。今日は、高度人材に特化したお話をしますので、いわゆる技能実習生、特定技能の方々、高等人材ではない非高度人材の領域の方々のお話はあまりしませんが、この中でも特に高度人材の人数の伸びに関しては、世界ダントツになります。

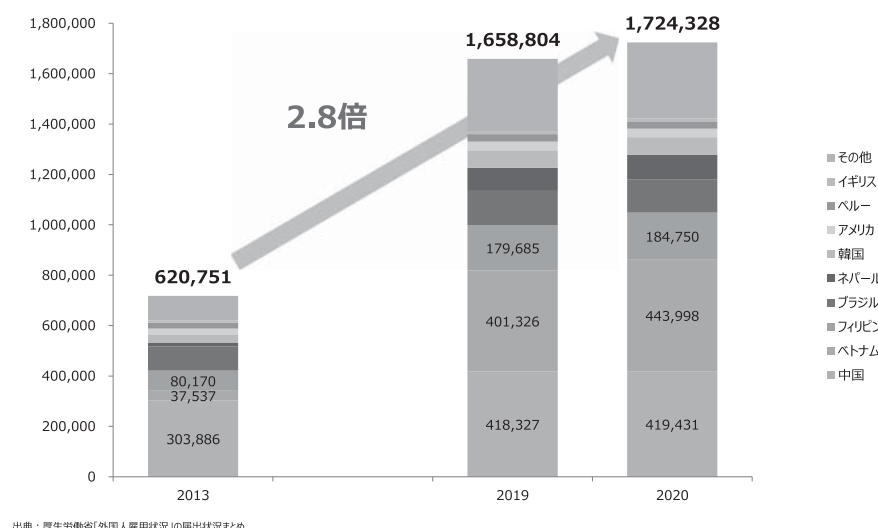
2018年にダボス会議に登壇させていただいたとき、この話をしました。移民や難民に関するパネル・ディスカッションだったのですが、そこでは難民の受け入れをする国々が、

経済的負担が大変だ、それを誰が本来負担すべきか、というような議論が非常に多かったのですが、私がそこで話した内容というのは、ヨーロッパ中の人がいる中で、いま世界で最も外国人労働者を増やしている国どこだと思いますか、と。

みんな、USA、UK、GERMANY. いやジャパんだと、でポンとデータを見せたのですね。その時、この5年で62万人から130何万、倍増以上だと、そんな国ほかにありますか、と。みんなびっくりして、日本は外国人労働者や難民をほとんど受け入れてないのではないのかと。確かに難民の認定率は非常に低いですが、ただ、この外国人労働者で特にホワイトカラーというか高度人材の方の受け入れに関しては、今はもうトップクラス。絶対数でも伸び率でも、世界でトップクラスです。これは、ほとんど日本でも知られていないことです。

国籍別 日本で働く外国人数の推移

実は、日本は先進国の中で最も外国人労働者が増えている国



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

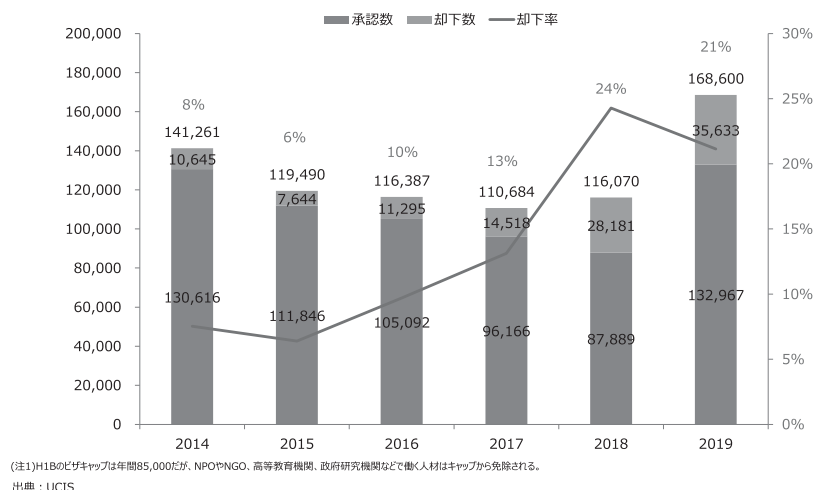
国籍別でみると、2013年は半分が中国でしたが、その割合は2020年には20%余りにまで低下しています。その分増えている国はどこかーベトナム、フィリピン、ネパールなどです。先ほどお伝えしたとおり、私たちの基本的な設定では、1人当たりGDPが3,000ドル台以下、最高でも4,000ドル程度というのが、日本を目指している国、くれる国ということになります。中国は、10年前は1人当たりGDPが約3,000ドル台でしたが、今では1万ドルを超えました。年10%の成長率が続くと7年で所得が倍増しますが、ベトナムも10年後は実は現在の中国と同じような状況になるということが考えられます。したがって、10年後のこの国籍比率が今と同じかというと、全く異なります。それでは次にどこが増えるのか。シンプルですね。今1人当たりGDPが1,000ドルのネパールや2,000ドルのインド、さらに下のエリアからどんどん増えるということになります。

ここまでの先生方の様々な発表では、経済成長をした方が日本には外国人が呼び込めるというお話もありましたが、我々が取り組んでいる高度人材の日本への採用という点において、実際に現場でどういうことを体感しているかということをお場でデータとともにお見せしたいと思います。

最初にアメリカの高度人材のビザ H1B, この青のところをご覧ください。オバマ大統領の時代に大分この青色の部分が下がり、年間10万件を大きく切り始めた。2019年に13万件までボンと増えましたが、この2018年ぐらいのときに、私は日本が3年以内にアメリカを抜きますっていう宣言をしていました。ちょっと19年で離されて、コロナでちょっと今お互いよくわからなくなってきた。コロナ前の日本で、新規の高度人材のビザ獲得人数は、海外から新規で入国する人44,000で、国内で留学生が高度人材ビザを獲得するケースが約30,000強、さらに日本語学校生の3,000人ぐらいがデータに反映されていないことを考慮すると、44,000+35,000でちょうど8万人。なので、実はアメリカにもうすぐ追いつくぐらいでした。おそらく、これからまた追いつきます。

アメリカH1B（就労ビザ）の申請・新規発行数の推移

2014年～2018年にかけて却下率が上昇した結果、承認数が減少。しかし2019年には申請数の上昇に伴い、承認数も増加している。



なお、アメリカの高度人材のビザ発行件数は、2019年に大幅に増えています。この時の大統領は誰だったかということを考えると、移民の受け入れについて報道されていることとだいぶ違う感じがします。報道をそのまま受け止めると、やはり認識を誤ることがあります。これは、日本における外国人労働者のところも同じです。実は、外国人労働者を世界で最も増やしている国が日本です。

他の国、いわゆる移民大国と言われる国を見てみます。2019年までのデータですが、イギリスでは、この5～6年で大幅に増えています。ただ、イギリスのこの Tier2も、トー

タルで3万人台です。先ほどお伝えしましたように、コロナ前の日本では8万人ぐらいが新規にこの高度人材のビザを取っていました。イギリスの数倍の規模です。ただ、今日もお話にありましたように、イギリスの場合はブレグジットの影響が出ています。

もう一つの移民大国、世界中の人材が行きたいと思う国として、オーストラリアは非常に人気があります。オーストラリアでは、高度人材のビザいわゆる457ビザが厳格化されて、482ビザになりましたが、2013年の5万人ぐらいが2019年には、2万人台になっています。日本の三分の一から四分の一の規模です。すなわち、高度人材に関しては、日本は実はもうアメリカに匹敵するぐらいの年間の新規発行数になっています。

私の会社は、世界中から国を越えて人材を日本にリクルーティングするという事業を行っており、最初の10年は高度人材に特化、でこの3、4年は特定技能の人材や留学生を日本にリクルーティングすることもやっております。今日も韓国のお話が結構出て、日本に匹敵するぐらいの年間の新規の外国人の流入数だということでしたが、韓国は年間で新規に入国する高度人材でも1万で、日本の8分の1の規模です。

我々の事業のメインのターゲットとしては、世界の大学生をだいたい30~40カ国から日本にリクルーティングしています。韓国からも、まだギリギリ日本に来てくれますが、逆に韓国の会社の世界から人材をリクルーティングしないかということを、10年前結構営業しました。しかし、誰も興味を示しません。やっているのもサムソンだけで、しかもMBAを中心としたトップ人材だけです。新卒はまず無理ということですが、なぜかと言うと、韓国人学生でさえ、現地で就職するのが極めて困難で、就職率が約50%前後とされています。つまり、地場の自国の学生が就職できないのに他国から来た人に大量に就労ビザを出していたらこれはもうどうなるか明白です。したがって、日本は世界で一番人口が減っているがゆえに、海外から人材をリクルーティングするチャンスが世界で一番あるということです。

海外から新規で入国する高度人材に加えて、国内の留学生の就職人数についても、日本は世界でトップクラスです。外国人労働者の流れと、留学生の流れは同じで、一人あたりGDPの低い国から高い国、教育水準の低い国から高い国へと流れる点は共通しています。留学先で就職がこれほどできる国は日本だけです。アメリカには100万人以上の留学生がいますが、その後H1Bビザを取れる人はほとんどいません。留学生は多額の授業料払ってくれる、生活費を落としてくれる、すごい経済効果があるので歓迎されますが、卒業したら出て行って、という状況が世界共通です。外国籍の方も外国人留学生の方も、これほど就労ビザが取りやすいのは、日本だけです。さらに特定技能も加わったので、日本はとにかく入国したら、どのビザでも残ることができるよ、という国になってきました。

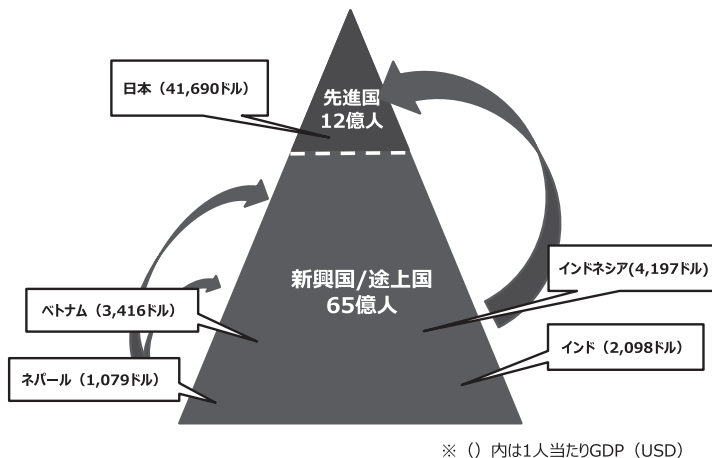
ブルーカラー・ワーカーについては、あまり細かく触れません。我々の事業では、海外の送り出し機関と連携しています。パートナー企業をもっていて、各国向けに送り出しているのですが、その人材向けの条件を比べてみました。要約すると、日本に行くというのは、労働者視点からすると、いわゆるブルーカラー・ワーカーだとだいぶ不利。日本は別に選びたくなくなる。例えば、徴収されるお金も多く、出発前のトレーニング期間も長く、

現地に行っても食費は自分で負担するという条件です。また、滞在期間も最長で3年、技能実習でも5年、他の国と比べると明らかに条件が悪いということがあります。つまり結論は、ブルーカラー・ワーカーについては、日本はリクルーティング力、国際競争力がないけれども、ホワイトカラーについては非常に競争力があります。

高度人材については、なぜアメリカや、オーストラリア、イギリスに行かないのか。英語圏で、一人当たりGDPが高い国の方が、人気があるように思われるかもしれません。答えはシンプルで、これらの国では、高度人材のビザが、その能力を持った人がいない場合にのみ出されるビザです。新卒で仕事経験がなく、専門性も低い学生に出るビザは、世界中でほとんどありません。アメリカにいる日本人留学生も、残って現地でH1-Bビザが取れる人は、非常に少ないです。したがって、日本は新卒採用大国という点で、世界中でものすごい強みがあります。

世界の外国人労働者/移民の流れ

「人材の国境を越えた移動」のファクターを定量的に分析、最適な送出国を選定する科学的アプローチが必要



私がずっと提唱しているのは、一人あたりGDPが日本の10分の1の国はまだまだ来てくれるということです。10分の1のインドネシア、13分の1ぐらいのところはベトナム、20分の1にインド、一番我々が力を入れているネパールが40分の1の水準です。ネパールの最高学府トリブバン大学を出たコンピューターサイエンスの学生の初任給が100ドル前後です。したがって、日本で20万円っていうだけでも、非常に強いインセンティブが発生する。東南アジア・南アジアには23億人の人口がいますが、そのうちの22億人が、一人あたりGDPが日本の10分の1以下の地域に住んでいます。住んでいるエリアや専門性によって現地で得る所得が違うので、日本との所得の差が、やはり強いソーシングパワーになると考えられます。

今日の皆様のお話の中で、途上国の経済レベルが上がっていく方が日本としてはメリッ

トが多いというお話もありましたが、これは我々が現地で体感していることとは異なりま
す。中国の一人あたり GDP も 1 万ドルを超えてきましたが、10 年前の我々のビジネスは、
いかに中国の方を日本の会社とマッチングさせるかということと同義で、事業の約 8 割が
中国をターゲットとしていました。しかし、今、中国の方はほぼ日本を受けてくれません。
特に IT エンジニアは、全く日本を目指してくれません。現地の方が給料が高いからです。
現地の沿岸部の中国系の IT 企業の方が、日本の東京の IT 企業よりも平均給与が高い。つ
まり、なぜわざわざ日本に行くの、ということになっている。まだ、ネパールやインドネ
シアなどでは、日本を目指してくれる人がたくさんいます。これは非常に大きなチャンス
です。

日本は特に新卒採用で、この国際的な人材争奪戦に競争力があります。これが、30後半
～40代のミッドキャリア、マネジメント人材になってくると、給与水準でもう追いつかれ
るので、日本にはリクルーティングできません。

各国の1人あたりGDP

弊社のこれまでの経験から、1人あたりGDP日本の1/10以下の国々の人材であれば、十
分な経済的インセンティブがあり、日本を選ぶ可能性は高い。

地域	国名	人口(万人)	一人あたりGDP(USD)		親日度
			日本	他国	
A 東アジア	日本	12,265	41,690		
	韓国	5,147	33,720	28%	
	台湾	2,357	25,873	80%	
	中国	138,639	10,522	42%	
B 東南アジア	シンガポール	561	65,234	90%	
	ブルネイ	43	29,314	86%	
	マレーシア	3,162	11,193	87%	
	タイ	6,904	7,807	95%	
C 南西アジア	インドネシア	26,399	4,197	94%	
	フィリピン	10,492	3,512	96%	
	ラオス	686	2,661	83%	
	ベトナム	9,554	3,416	98%	
	カンボジア	1,601	1,620	84%	
	ミャンマー	5,337	1,299	87%	
	スリランカ	2,144	3,852	95%	
D 南アジア	インド	133,918	2,098	95%	
	バングラデシュ	16,467	1,816	95%	
	パキスタン	19,702	1,349	48%	
	ネパール	2,931	1,079	95%	

出典：Global note 2019 1人あたり名目GDP, United Nations Population Division
"World Population Prospects: 2017 Revision", 外務省「対日世論調査」、言論NPO「第14回日中共同世論調査」、第6回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果、日本統計センター「中国都市別マーケットレポート」

例えば、我々は、インド工科大で単独の就職フェアや、日本での就職に関する様々なセ
ミナーを実施してきました。一度のセミナーで、5,000人以上が応募してきます。そこ
から非常に良い人材を日本にリクルートすることになります。インド工科大からの最大の海
外就職先は、日本になりました。なぜかアメリカ、イギリス、オーストラリアからは、企
業は来ません。これらの国の企業は、インドでの現地採用だけはします。つまり、国を越
えた人材争奪戦というのは、若手の高度人材市場では全く起きていません。我々は世界
中の大学で、インドで実施していると同様の就職フェアやセミナーを開催していますが、
インド工科大学のトップ3からトップ4のキャンパス以外で欧米の会社と激突することは
ありません。

先ほど、まだまだ日本を目指してくれる方々が、特に東南アジア・南アジアは10年後でもいますという話をしました。ただ一つ問題があります。やはり今までの10年、20年というのは、この中国・韓国・台湾・香港から日本に留学や就職で来る層がメインでした。今後のボリュームゾーンとなりうる国々は、漢字圏からどんどん離れていくので、日本語が話せる方がどんどん減ります。日本で働くためには日本語を話す必要があるということで、日本就職希望者に、内定を出した後、もしくは日本就職希望者だけ集めて徹底した日本語トレーニングを行うということが、これは国としても、もしくは民間の努力としても非常に大事になってきます。日本語をもともと学んでというジャパニーズ・カルチャー・リレーテッドの人たちも貴重ですが、むしろITなどの専門性の高い人材に、しかも日本で足りない領域の人材に、日本語トレーニングをして、日本就職をコミットした上で呼び込むというのが、これから非常に大事なアプローチになってくると思います。

長くなりましたが、ラグビーの日本代表チームのように、我々は、やはり日本を、この世界中の人が憧れる世界中の国々からリスペクトされる多文化共生社会に何とか導きたいなと思っています。今日はありがとうございました。

・司会： 柴崎様ありがとうございました。

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

【報告5】

アジアにおける労働力送り出し国

—調査から得られた示唆—

加 藤 真*

・司会： 続きまして報告5に移らせていただきます。「アジアにおける労働力送り出し国：調査から得られた示唆」と題しまして、三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済政策部副主任研究員、加藤真様よりご発表いただきます。

加藤様のご略歴をご紹介します。加藤様は、東京大学大学院教育学研究科修士課程を修了後、三菱UFJリサーチ&コンサルティングに入社され、これまで外国人・移民政策、雇用労働政策に関する調査研究に多数従事されております。今回のセミナーに関連し、令和元年度および2年度に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「アジア諸国からの労働力、送り出し圧力に関する総合的研究」の実査を担当されております。

それでは加藤様、よろしくお願いいたします。

・加藤氏： ただ今ご紹介いただきました私、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの加藤と申します。本日はこのような機会をいただきまして誠にありがとうございます。

私からは、アジアにおける労働力送り出し国調査から得られた示唆という題目で説明いたします。まず初めに、この題目にあるアジアにおける労働力送り出し国調査とは何かということについて、簡単に調査概要をご紹介します。

こちらの調査は、本セミナーを主催されている国立社会保障・人口問題研究所から、昨年度と一昨年度の2年間、研究事業を受託させていただき、冒頭に登壇された是川夕先生と一緒に調査を進めてまいりました。調査にあたって、送り出し国側について報道等では見聞きする事例はございますけれども、その実態を十分に把握できていないのではないかなという問題意識を、是川先生とも共有しながら進めてきました。

調査対象国は、記載の通り、2019年度は中国、ベトナム、ネパール、2020年度はインドネシア、フィリピン、ミャンマーの6カ国で、弊社では中国を除く5カ国を担当いたしました。調査方法については、文献調査、統計の整理、国内外のヒアリング調査等を中心に実施いたしました。各国20から30程度の関係者のお話を伺いまして、それらを先行研究とも突き合わせながら結果をまとめたものでございます。今回は、以下の5つの点に絞って簡

* 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

単にご紹介できればと思います。

- I. 「送り出し機関」には複数のバリエーションが存在
- II. 人材の募集・斡旋には SNS、サブエージェント（個人エージェント、仲介者）を活用
- III. 目的地が同じでも、送り出し国によって借金の発生等が異なる
- IV. 来日している実習生、留学生は母国では高学歴層
- V. 「留学」における移住費用の内訳の大部分は実費

なお、これから紹介する結果については、基本的にはコロナ禍以前の実態ということ、またミャンマーにおいては軍によるクーデターが起きる以前の状況という点をふまえてお聞きいただければ幸いです。

本調査の概要

調査概要、対象国

- 国立社会保障・人口問題研究所より、「アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究事業」を、2019年度～2020年度の2年間にわたり受託し実施。
- 調査対象国は、以下の6か国。



中国



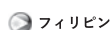
ベトナム



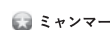
ネパール



インドネシア



フィリピン



ミャンマー

2019年度実施

2020年度実施

※ ただし、中国は、松下奈美子 名古屋産業大学准教授が調査を実施（弊社は残り5か国を担当）

調査方法、対象

- 調査対象各国について、文献調査、国内ヒアリング調査、海外現地ヒアリング調査（新型コロナウイルス感染症拡大後はオンラインで実施）、現地仲介斡旋機関に対するウェブアンケート等を実施した。
- 国内／海外ヒアリングの対象は、以下の通り。

国内ヒアリング

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 学識者 | : 各国2-3名程度 |
| 2. 監理団体・送出し機関 | : 各国2-3機関程度 |
| 3. 日本語学校 | : 各国2-3校程度 |

海外現地ヒアリング

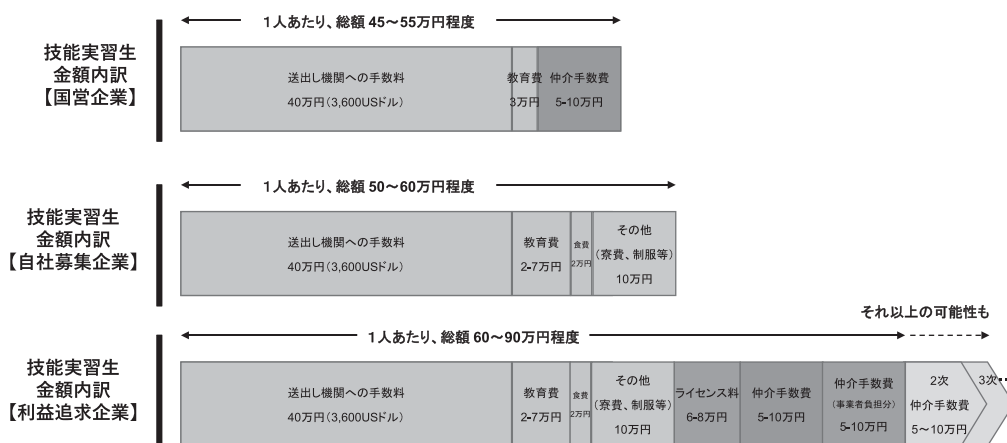
- | | |
|-------------|----------------------|
| 1. 現地政府機関 | : 海外移住労働担当、留学担当 |
| 2. 在外公館 | : 日本大使館担当者 |
| 3. 学識者 | : 各国1-3名程度 |
| 4. 労働者送出し機関 | } 4と5合わせて各国10-20機関程度 |
| 5. 日本語学校 | |
| 6. NPO、NGO | : 各国1機関程度 |
| 7. メディア | : 各国1機関程度 |

まず1点目は、送り出し機関には複数のバリエーションが存在するという点でございます。こちらについてはベトナムの例をご紹介します。弊社が調査対象とした5カ国については、移住者の教育歴や出身地域等を踏まえて、どのような属性の人がどのような機関のエージェント、語学学校等々を経由して日本はじめ海外に送り出されている例が多いのか、ということについて説明いたします。一言で送り出し機関といっても、ベトナムでは大きく四つに分類されます。一つ目が国営の送り出し機関になり、軍や鉄道会社が行っているというようなことがありました。また二つ目が民間の送り出し機関の中で、自力で

人材募集や訓練が可能な大規模な送り出し機関です。三つ目が民間の送り出し機関の中で自力では人材募集や訓練ができずに、サブエージェントと呼ばれる仲介者や外部の語学学校等と連携している小規模な送り出し機関です。そして最後が、違法状態にある送り出し機関です。ベトナムでは、送り出し事業を行うためには政府のライセンスを取得する必要がありますが、そのためには1,000万円ほどの費用がかかるようですが、そのライセンスが得られないために、すでにライセンスを持っている別の送り出し機関に人材を紹介することでその仲介斡旋費用を得る、といったパターンがあります。同じ日本に行くと言っても、どの機関、どのルートをとどるかによって、最終的にかかる費用も変わってくるということが言えるかと思います。

そもそもベトナム人の技能実習生の派遣期間は3年の前提ですが、送り出し機関の手数料サービス料の上限が3,600ドルと規定されています。国営企業であったり、自社で人材募集訓練が可能な大規模な送り出し機関は3,600ドル、プラスアルファが発生しても50～60万円程度が総額になってくるというのに対して、民間の小規模な送り出し機関では、ライセンス料であったり仲介手数料が上乗せされ、結果的に100万円近い費用が発生するケースがあるということが見えてきました。

ベトナム人技能実習生一人当たりの送り出し機関等への支払いの内訳



※3か年分の技能実習として、現地5か月研修実施を想定。

※渡航費、日本入国後の研修費は企業負担。ベトナムでの研修費も本来は企業負担のため、教育費は5か月研修の事前教育費の扱い。

- 本人の属性（学歴、出身地域、家庭環境等）、有するネットワーク等により、どのルートで日本を目指すか、発生するコストはいくらになるかが異なってくる

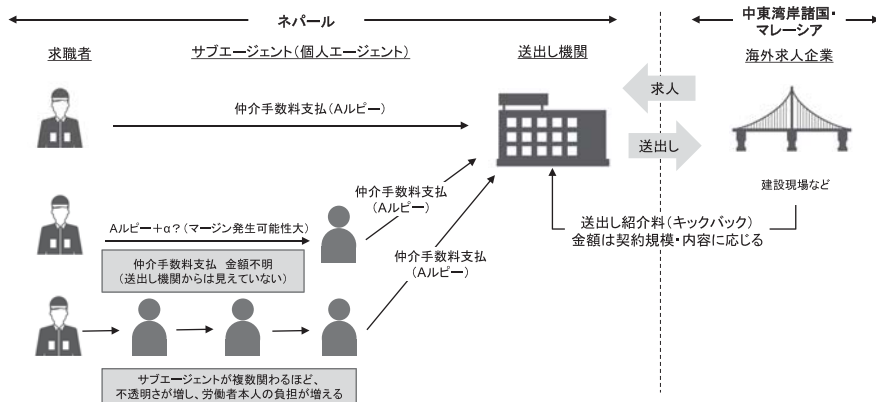
続いて2点目です。人材の募集・斡旋にはSNS、サブエージェント、個人のエージェント、仲介者、さらにはブローカーを活用しているという点です。例えばインドネシアでは、海外移住労働の行き先の大部分が中東であったり、マレーシア、香港等で占められています。都市部の送り出し機関に人材を繋げる役割を果たしている存在として、現地語でチャロと呼んだりスポンサーと呼ばれるような、個人のエージェントが介在している実

態があるということがわかりました。また、インドネシアから日本行きの移住労働者に関しては、高卒以上の人材が主な対象になっていて、その人材の募集に関しては SNS を活用している送り出し機関や語学学校が一定数あるということが見えてきました。

ミャンマーから日本への人材募集に関しては、フェイスブック等の SNS が活用されているという点に加えて、比較的スキルレベルが低い人材層では、個人のエージェントによる仲介の割合が高まるという点が特徴として指摘できます。また、ネパールから海外への仲介斡旋経路をみると、留学という形態での移動が大きな割合を示しています。ただし、労働であれ留学であれ、いずれの形態においても、特に地方部では、サブエージェントと呼ばれる個人の仲介者が首都のカトマンズにある送り出し機関と繋がっていて、人材募集斡旋の上で非常に大きな役割を果たしているということがわかりました。

ネパールに限らずに、インドネシアやフィリピンの調査でも聞いた話では、例えばある村の大半の人が日本へ出稼ぎに行っている、違う村では大部分の人が中東に行っている、また違う村ではマレーシアにみんな行っているというような事例がありました。こうしたケースが発生する背景の一つとして、各村々で活動しているサブエージェントと呼ばれる個人の仲介者が、特定の送り出し機関と繋がりを持ち、その送り出し機関がどの国への送り出しを得意としているかということによって、ある一つの村から特定の目的国への移動が連鎖的に発生するということが起きてくるのではないかなということが考えられます。

ネパールにおける仲介手数料の発生構造



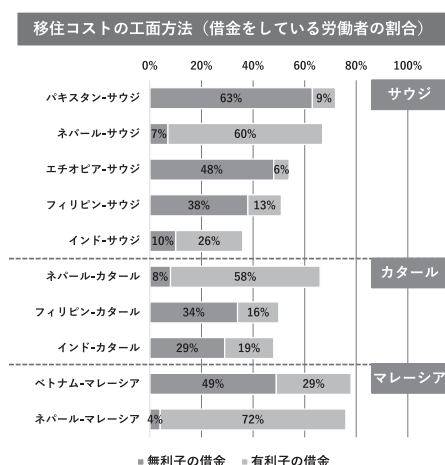
- サブエージェントが複数関わるほど、不透明さが増し、移住労働者本人の負担が増える
- 一方、サブエージェントが果たす斡旋機能として、人材の質の担保という点が指摘されている

求職者が直接送り出し機関と繋がることができれば、必要最低限の仲介手数料を払えば終わるわけですが、サブエージェントが複数関われば関わるほど不透明さが増して、労働者本人の負担が増えます。こうしたサブエージェントの管理や排除については、各国でも一つのポイントになっています。フィリピンの例では、海外雇用庁 POEA の

Facebook ページで、サブエージェントの利用について注意喚起をしています。

続いて3点目です。目的地が同じでも、送り出し国によって借金の発生等が異なるという点です。世界銀行が主催する国際的な移住労働者モニタリングのネットワークであるKNOMADの移住コスト研究によると、例えば、サウジアラビア、カタール、マレーシアの3カ国の目的国への移動移住について、借金を背負った労働者の割合や、その借金が無利子の借金なのか、有利子の借金なのか、という点について、送り出し国によって異なることが明らかになっています。もちろん、航空チケットや燃料代といった実費による違いもあると考えられますが、送り出し国側の法規制や移住産業の状況によっても、こうした違いが生じてくるのではないかということが示唆されます。

KNOMAD「移住コスト研究」より



(出所)左: Dilip Ratha & Ganesh Seshan, 2018, "Worker-paid-recruitment-costs"
右: Carl Rookie O. Daquito, 2016, "Low-Skilled labor migration: measuring Migration costs of OFW returns from Saudi Arabia using CAPI" Institute for Labor Studies, Manila

フィリピン→サウジアラビアへの移住コスト内訳

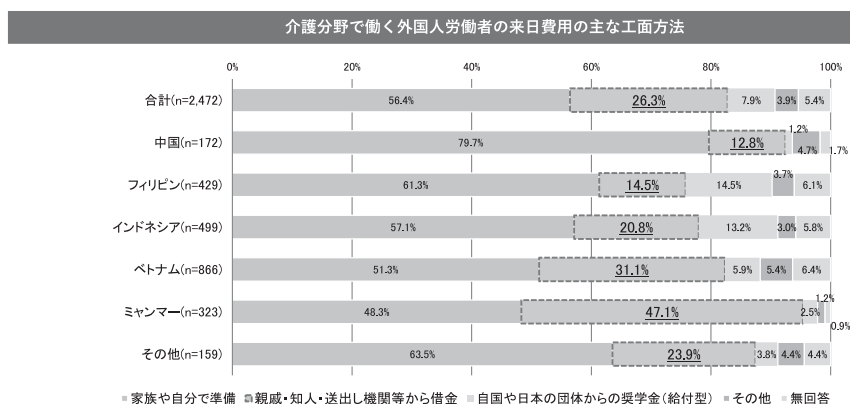
	人数	総コストに占める割合	最大値 (USD)	最小値 (USD)	標準偏差
合計	480	100%	1758.5	0.0	272.2
仲介斡旋費用	132	34%	1266.1	11.0	225.2
フィリピン国内移動費用	423	33%	879.2	-	103.3
健康診断費用	254	33%	423.1	-	52.0
その他(食費)	173	14%	659.4	-	76.3
パスポート発行代	305	8%	219.8	11.0	15.9
仲介斡旋機関へのサービス料	25	7%	553.9	11.0	149.3
サブエージェントへのサービス料	15	4%	791.3	22.0	197.0
技能資格・試験料	44	2%	549.5	-	87.7
ビザ発給代	13	1%	659.4	11.0	187.7
警察等の無罪証明書	157	1%	131.9	2.2	13.5
健康/生命保険/社会保険費用	29	1%	109.9	2.2	30.7
国際航空チケット代	4	1%	659.4	33.0	284.3
移住労働者基金代	18	1%	83.5	6.6	14.9
出国前研修費用	32	0%	123.1	-	25.1
出国許可取得費用	15	0%	89.7	2.2	33.5
労働許可取得費用	6	0%	153.9	11.0	56.4
語学試験費用	1	0%	4.4	4.4	-

フィリピンからサウジアラビアへの移住コストの内訳をみると、仲介斡旋費用が移住コストの34%を占めているということがわかりますが、さらに着目したいのが仲介斡旋費用の標準偏差です。この標準偏差が大きいほど個別のケースによるばらつきが大きいということになります。仲介斡旋費用を支払った人のうち、最小11ドルで済んだ人から最大1,266ドルまで払った人まで幅があります。これについては、前半1点目と2点目で説明してきた内容と関連するかと思われますが、個人の属性や利用しているネットワーク、またそこにサブエージェントがどれほど介在しているのか、利用した送り出し機関はどのような機関なのかということが、結果的に移住コストの差に反映されるのではないかと考えられます。

次に、日本への移住に関連する調査結果を紹介します。こちらの結果は、我々が昨年度に日本で介護職として働いている外国人労働者約2,500名を対象にした調査によるもので、来日費用の主な工面方法を尋ねた結果です。来日の費用を工面した主な方法として「借金」

と回答した人の割合をみると、ベトナムやミャンマーに関してはこの割合が高く、3割台から4割台に達しているというのに対して、例えばフィリピンでは1割台にとどまっています。フィリピンに関しては、国の規定上、日本に向かう労働者や実習生本人から送り出し機関が仲介斡旋費用を徴収することが原則禁止されていることなどが背景にあると考えられます。

日本への介護労働者の移住費用の工面方法



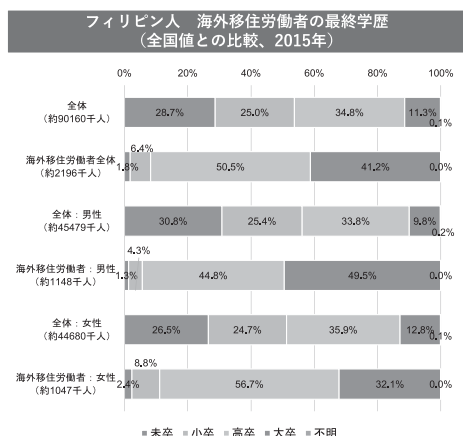
(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)「介護分野に係る特定技能等の受入れの実態に関する調査研究事業報告書」をもとに再集計
 (注) 回答者の全体(n=2,472)の在留資格は多い順に、技能実習62.2%、特定活動(EPA):21.9%、介護:8.9%、特定技能:3.4%、無回答:3.9%

- 送出し国側の法規制・移住産業の発展状況等も、最終的な移住コストに影響
- 「技能実習＝借金を背負っての来日」というケースばかりではない

こうした結果から、送り出し国側の事情も最終的な移住コストに影響してくる点があったため確認できます。また、例えば技能実習生については、どの国出身であろうと一様に借金を背負ってきているかのようなイメージは、必ずしも正しくないのではないかということが見えてきました。

4点目は、来日している実習生・留学生は母国では高学歴層という点です。フィリピンから海外への仲介斡旋経路を例に説明します。フィリピンでは、コロナ禍前の直近年は年間200万人程度の移住労働者の送り出しがあり、送り出し大国として位置づけられてきました。主な目的地は中東の湾岸諸国、香港、シンガポールで、これらの国への送り出しにおいては、人材募集斡旋のサブエージェントが非常に大きな役割を果たしているというのが実態です。このフィリピンの例で特に着目したい点は、移住者の最終学歴です。フィリピンでは5年に一度行う国勢調査において、移住労働者の最終学歴を尋ねています。全体と海外移住労働者を比べると、男女共に海外移住労働者の方が学歴が高く、高卒・大卒の割合が多くなります。技能実習生は主に企業の学歴要件として高卒以上というリクエストが出されるケースが多いとされていますが、高卒以上が要件とされる技能実習生でさえもフィリピンにおいては、比較的学歴が高い層であると言えます。同様の指摘はインドネシアやミャンマーで実施した調査でも聞かれました。

フィリピンの例: フィリピンにおける移住労働者・留学生の学歴



(出所) フィリピン統計局「人口センサス」2015年データをもとに作成
(注) フィリピンにおける後期中等教育進学率は69.9%、高等教育進学率は35.5%(ともに2017年、UNESCO Institute for statisticsより)であるが、中退率が高く、進学率と最終学歴割合でギャップが大きい

日本語学校に通うフィリピン人留学生の属性情報

③性別	男				
女	18				
②婚姻状況	未婚				
結婚	35				
⑤最終学歴	大学				
短大	6				
専門学校	4				
高校	3				
④支弁者	父				
母	8				
夫	1				
兄弟	11				
その他親戚	11				
本人	6				
⑤出身地	マニラ首都圏 (中部)				
ダバオ (南部)	6				
ルソン (北部)	3				
セブなど島	4				

(出所) 日本語学校A校からの情報提供

- 高卒以上を要件とする技能実習生も、国内では比較的高学歴層と分類される
- 日本語学校卒業後そのまま日本で就職するルート見据え、フィリピン現地大学卒業者を優先的に採用・斡旋する留学斡旋事業者も存在

右側の表は、日本で実施した調査に協力いただいた日本語学校におけるフィリピン人留学生の属性情報をまとめたものでございます。最終学歴に着目いただきたいのですが、フィリピン人留学生については、フィリピン現地の大学を卒業した後に、日本の日本語学校に留学しているケースが多く、かつ日本語学校卒業後は日本国内の大学には進学せず、すでに大卒の資格を持っているので、そのまま英語講師となったり、在留資格でいうと技術・人文知識・国際業務として働けるような仕事を得て、日本国内で就労しているというようなケースが比較的多い実態があるということがわかりました。日本語学校卒業後にそのまま日本で就職をするルートを見据えて、フィリピン現地の大学卒業者を優先的に斡旋している留学斡旋事業者も存在していました。

最後の5点目は、留学における移住費用の内訳の大部分は実費という点です。留学生が支払う費用の内訳を、ネパール人の留学生とフィリピン人留学生の例から示しますと、以下ようになります。ネパール人留学生は、来日時1人当たりおよそ100万円から120万円程度、フィリピン人留学生は50万円程度を支払って入国している例が一般的だということになります。費用の内訳を見ますと、大部分は日本国内の日本語学校の入学金であったりテキスト代であったり、航空チケット代といった実費で占められているということがわかりました。技能実習生の事例と比較しても、技能実習生が支払っている100万円と留学生が支払っている100万円というのは、少し意味合いが異なってくるのではないかと考えられます。ネパール、フィリピン、それから他の調査対象国もおおむね同様でしたけれども、海外現地の留学斡旋機関、仲介事業者、日本語学校に対して支払っている仲介費用は10万円程度となっています。非常に高額な留学斡旋手数料を取られているわけではないということが確認できたのも、一つの成果でした。

また、コミッションやキックバックとも言われる日本語学校からの紹介料についてです

が、これもだいたい10万円ぐらいということも、今回の我々の調査対象とした国では共通して確認されました。日本国内の別の日本語学校から聞いた話では、このコミッションが、例えば中国人留学生の場合だと現地の中国の語学学校から30～40万円請求されるケースが増えてきたということでした。今回調査対象にした国々では、10万円ぐらいで共通していたという結果でした。

以上簡単でございますが、私からの報告を終了といたします。どうもありがとうございました。

・司会： 加藤様、ありがとうございました。

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

【パネル討論】

・司会： これより次のプログラム、パネル討論を始めさせていただきます。パネリストは、香川大学教授・佐藤忍様、成蹊大学准教授・宮井健志様、ILO-APエコノミスト・ニリム・バルア様、フォースバレー・コンシェルジュ代表取締役社長・柴崎洋平様、三菱UFJリサーチ&コンサルティング副主任研究員・加藤真様、当研究所から国際関係部部長の是川夕の6名の方々です。モデレーターは、国立社会保障・人口問題研究所副所長の林玲子が務めます。それではここからの進行は、モデレーターの林副所長にお願いしたいと存じます。林副所長、どうぞよろしくお願いいたします。

・林氏： ご紹介ありがとうございます。皆さん、こんにちは。本日のパネル・ディスカッションのモデレーターを務める国立社会保障・人口問題研究所で副所長しております林と申します。本日は、「国境を越える労働市場と日本」というテーマについて5人の有識者の方からご講演をいただきました。

国境を越える労働移動は、19世紀に移民とひとくくりにされていたことから、もう今は一回り二回り三回りもしているということが、今日の話でもいろいろなことがわかってきたということだと思います。日本は、高度人材受け入れでは競争力があるということ、それから、よく批判されることもある出稼ぎ型の移民というものも、近年は見直されているということがあるということ、それから、例えばアジアから日本に来られる方々は高学歴であり、ある程度の資金調達能力がある方であるとか、いろいろなことがありました。

ここでは、時間も押していることから、ディスカッションの時間は短くなってしまうと思うのですが、最初に私の方から各先生方に質問をしてお答えいただいて、それからパネリストの方同士でちょっと質疑をさせていただきます。そして今のところ、三つ、四つほどフロアの参加者の皆様から質問が来ているのですが、それらの質問をまた振っていければというふうに思っております。

最初に、佐藤先生の方からカナダについて、送り出しエージェントがカナダの中にいるという話を聞いて、これはかなり面白く、新しい先進的な仕組みだと思いました。このことについて、その他の国も同様に進んでいるのか、これはカナダ特有なのか、日本で同様な制度は可能であろうか、ということをお伺いしたいと思います。

特にこれは最後に加藤さんの方から説明がございました、いかに日本に来る移動者についての送り出し機関が非常に複雑怪奇になっているか、ということも併せて、しかしながら、例えばミャンマー、インドネシア、ネパールでは、村単位でそれぞれ異なった形で送り出しているという状況がある中で、金型形のMOUなど協定に基づいた形のこうした送り出し国エージェントが、カナダ、日本の場合は日本にちゃんといて移民を管理してい

くというようなことというのは、今後どの程度可能性があるのか、ということをもまず佐藤先生の方から、お答えいただければと思います。

・佐藤氏： 大変貴重なご質問ありがとうございます。まずはカナダの農業の場合、農業限定です。農業の場合、職种的にいても二つ三つです。日本の技能実習生でいくと職種は85を超えます。あるいは、日本の技能実習生の管理方式からいうと、作業単位でいきますと180くらい、つまり日本の場合には非常に細分化されています。カナダよりずっと手広く、対象が非常に広いです。それと比べると、カナダは農業限定です。農業限定で、ある意味送り出し国の、本来は加藤先生の方からもお話があった、送り出し国の仲介機関がいろいろな斡旋をやりながら送り出すわけですけれども、カナダの場合にはそういう仲介機関ではなくて、そういう役割をメキシコ政府が、送り出し国の政府が、ある種ブローカー機能を、労働者の選抜、送り出すという、そしてまた送り出した先での自国民の管理というものについても、関与をしていくということを政府間でそれをきちんと了解をしています。

こういう枠組みは、私は、まさにご指摘の通りで、カナダ独自のものであるというふうに思っておりますし、それが他の国では、例えば日本で可能だろうかという、それは非常に難しい。というのは、そもそもやっている対象が非常に多様になっている中では、一つの政府エージェントという形で処理するというのは、非常に日本の場合、困難なのではないのか、というふうに思っております。だから、どこかにいいモデルがあって、そのモデルを入れれば色々な問題が同時に一挙に解決できる、というようなことはおそろくないのだらうと思います。

我々は社会の中に出来上がってきているものをうまくアレンジしながら、この社会、あるいはこの関係国の間で、新たなシステムを構築していく以外にないのだらうと思っています。やはり、カナダはカナダの特殊な環境の中で、ああいうものを見事に、カナダについて取りわけ言いたかったのは、カナダは何よりも永住移民をモデルとしているのです。それに対して、それにまったく対極にあるような一時的な移民を、それも一時的な移民の中でも季節限定、そして季節が終わったら確実に帰させてという、全く永住移民とは対極にあるシステムを、カナダという国は見事に両立させながらやっている。そのバランスという、その対極にあるものを、カナダの社会が許容する前提として、送り出し国の政府をきちんと自分たちの管理システムの中に包摂する形でカナダ社会はこれを受け入れているのだらうと理解しています。そういう特殊なケースを、簡単にこれを他の方に、あるいは日本に持ってこられる、というほど単純でもなからうと思っております。

・林氏： ありがとうございます。それでは加藤さんの方から、日本への送り出しの色々な機関を見た感想から、特定技能などは全て2国間協定をもとに行っているということもあるので、ある程度制度をより良くするには、というご提案、カナダ型に近づくか、など、もしご提案など、ご意見がありましたら教えていただければと思います。

・加藤氏： 今回5カ国対象に調査をして、送り出し機関、仲介斡旋機関の管理という点で、比較的国際的評価が高いのは、やはりフィリピンの取り組みだったと考えています。フィリピンは、もちろん送り出し機関をライセンス制にして、更新を5年に一度とかにしてやっているわけですが、仲介斡旋機関に自国民労働者の保護を義務づけています。何かあった場合は、必ずそのリクルート・エージェンシーが責任を取るようにするというにしているのです、フィリピンから出た先で、主権が及ばない海外の国に行った際でも、何かあった場合は、リクルート・エージェンシーに自国民保護の機能、あるいはアウトソーシングしているといえますか、そういった形で制度を建てつけているというのがありました。

あと、フィリピンは多く送り出す先の国には、日本にもありますけれども、海外雇用庁の出先機関ということで「ポロ」と言われるフィリピンの大使館の中に移住労働者を専門に扱うような機関を設置していて、必ずフィリピン人労働者を雇用する際には、「ポロ」の面接を受けなければいけないとか、受ける企業の社長が面接を受けなければいけない、というような規定にしていることで、かなり自国民保護、労働者の保護を手厚くしているかな、というところがございました。

もう一つだけお伝えすると、ベトナムに関して、ちょっと少しお話がずれるかもしれませんが、いのですが、コロナ禍以降、送り出しができなくなってしまったということで、ビジネスの源泉が途絶えてしまったということで、今、どんなことが起きているのか、ということに関して少しヒアリングをした時には、日本にいる自分たちが送り出した実習生などに対して直接自分たちが連絡を取って、自分たちはベトナム国内にいるのだけれども、日本国内での転職斡旋をしているような、それで受け入れる企業から費用を得る、というようなビジネスが、この1年ぐらいいで起きているというような話もございました。

・林氏： それはいいビジネスということではなく、新たな？

・加藤氏： 新たなビジネスということで、いいか悪いかちょっとわからないですけど。

・林氏： そうですね。ありがとうございます。例えばフィリピンで、自国民の労働者保護をエージェンシーに求めるとか、あとはフィリピン大使館、世界にあるフィリピン大使館がいろいろな機能を果たしているし、例えば、ちゃんとフィリピン人で結婚したり出生したり死亡したときに、きちんとそれを登録しましょう、というのを大使館経由でプロモートしているという話もこれまで聞いていたりするわけですが、そうした正規化に資する取り組みを送り出し国も受け入れ国もやっていかなければいけない、という話になったところで、ここでニリムさんの方に少々お伺いしたいと思います。と申しますのは、やはり今回コロナの感染率が移民の人が多かった。そして、やはり普段脆弱な立場にいると

というようなことが、この感染率ということで非常に多く出てしまったということ、データを用いて説明していただいたわけですが、ここで移民でもきちんと感染予防だとか、ワクチンだとか、それからソーシャル・プロテクションといったものを確保しなければいけないということが一つありながら、一番問題になるのはアンドキュメンテッド、非正規の移民が特に脆弱であるときに、これをどのような形で保護していくのか、ということと同時に、やはりアンドキュメンテッドな人がいないようにするような取り組み、例えば送り出し国がいろいろなフィリピン的にやるということもあるでしょうし、国際機関として、この非正規移民を減らすような取り組みといったものは、どのように、どのぐらい今進んでいるのか、そうしたことについてちょっと知見をお伺いできればと思います。

・ニリム氏： ありがとうございます。ご質問ありがとうございます。他に、コジマ・ヒロさんから、コロナの感染率は、移動労働者の宗教によって違うのか、また、受け入れ国の宗教によっても違うのか、というご質問をいただいています。これについて私たちは調べてはいませんが、違いは無いと思っています。

プレゼンテーションをお聞きいただいたときに申し上げたのですが、シンガポールでは2021年の2月のコロナ感染者の90%以上が外国人労働者、寮に暮らしている外国人労働者でありました。また、タイでは移住労働者の感染率はタイ国民よりも3倍高い水準でした。スライドで2倍と申し上げましたが、数字が少し違っていましたけれども、いずれにしても自国民よりも高い水準です。また、サウジアラビア、そしてクウェートでも、移住労働者の感染率が高くなっています。移住労働者の感染率はシンガポールでもタイでもサウジアラビアでもクウェートでも高いのです。そして宗教はそれぞれの国で違います。シンガポールは大半がキリスト教、タイは大半が仏教徒、サウジアラビア、そしてクウェートは大半がイスラム教徒です。したがって宗教との関連はないと思います。

関連しているとすれば居住環境が基準を満たしていない、生活環境が基準を満たしていないといったこと、これは受け入れ国の政策に関係するもので、受入国において基準がなかったり、あるいは規制が低かったりする、あるいは雇用主の態度によるかもしれません。また移住労働者は低賃金であり、独自に自分で健全な住宅を手配することができない、ということなどが理由だと思います。

それから非正規、アンドキュメンテッドの労働者を減らすために、どのような措置、どのようなステップが取られたのか、というご質問についてですが、アンドキュメンテッド、非正規の労働者は、自国に適切な仕事がないこと、そして海外にチャンスを求めるということが原因でもありますし、また受け入れ国の労働力不足も原因です。自国民は難しい低賃金の仕事につきたがりません。建設業や家庭内労働者、漁業、魚介類加工、農業などは人手不足に陥っています。このような労働力不足を補っているのが、移住労働者です。また、同時に多くの国で、合法的な経路による入国はより時間やコストがかかり煩雑です。移住労働者にとっては、国境を越えるのは、例えばタイなどに行くのに、正規の方法でない方が簡単にできてしまいます。そして正規の法律で認められた形での仕事に就くのは採

用コストも高くなり、より時間もかかるということがあります。私たちの調査では、合法的な仕事は移住コストが高いかもしれません。しかし、合法的な仕事の方がより良い保護が提供される、そして賃金もより高いので、正規の法的に認められた仕事の方がより良い仕事です。ご質問に対する回答としては、この合法的な経路をもっと効率よくする、煩雑なプロセスを少なくする、負担を下げる、コストもかからないようにする、という方法が考えられると思います。

どのように国々が非正規の移住労働者を少なくできるのか、についてですけれども、一つとれるアプローチとしてはタイの例を挙げたいと思います。定期的にタイでは非正規労働者を正規の労働者にするということをしています。仕事に就いているという条件、そしてまた雇用主が仕事を提供するという契約を出している場合には、労働者は正規労働者として扱われるようになります。これは近隣諸国からの場合です。これにより、非正規労働者の数がコロナ禍でも減っています。

・林氏： ありがとうございます。いくつか対策がとられたと思います。合法的な形で行っていくということと、また定期的に合法的にしていくということです。ILO や他の国際機関において、何かこの制度と比較をした上での評価制度などあるのでしょうか。

・ニリム氏： 移民労働者の管理ということでおっしゃっているのでしょうか。これは非正規の移民労働者を減らすということでおっしゃっているのでしょうか。

・林氏： はい、その通りです。

・ニリム氏： 初めにこれはいくつかの国で起こっていますけれども、まず良質の労働市場に関する情報が必要です。スキルや、また労働力不足に関してです。その後に政府として判断をしなくてはなりません。これは判断です。雇用主が移民労働者を労働力不足の時に採用できるのかどうか。また、どのように判断をするのか。純粋に労働力不足があるかどうか、ということに関して、それぞれの国においては異なるメカニズムがあります。

例えば、シンガポールにおいては価格メカニズムがあります。彼らの場合は課税をするということになります。そうすることによって、労働力を採用するのか、それも海外から採用するのか、それとも国内で誰かにやってもらうことができるのかどうか、ということです。そこで、まず不足があるかどうかということと、あともう一つは、政府がしなくてはいけないというのがあります。

ILO は権利のスタンダードに関してフォーカスをしています。これは労働者の権利の保護に関してです。従って、我々の方から受け入れに関して何か処方箋があるというわけではありません。受け入れは国に任されています。良好な労働の情報があるかどうか、ということに基づいています。しかし、労働基準に関しては、移民労働者と自国民に関しては、同等な扱いを受けるべきであると思っています。労働条件に関しては、この雇用とま

た労働条件に関しては同等でなければいけないと思っています。

・林氏： ありがとうございます。国内と国外の労働者は平等に扱われるというところで、ここで宮井先生の話として質問をしたいところだと思います。やはりそこに同等の扱いというのが難しいという意見もあるという中で、宮井先生の方からは新しいアプローチとして、人生計画、キャリアプランを考えた上で、その動く本人にとって一番良い形で移動ができるように、ということが非常に新しい点だと思います。けれども、一方で、例えばアジア健康構想のように介護労働者が、今は日本に来るけれども、その後、自国の高齢化の波に対応するような人材になるとか、そういう還流移動を使った人材の開発というのが今後必要になっていくという、そういったことだと思うんですが、その点について、さらにこの点はこうした方がいいとかいうことがありましたら、ということと、それから政治的対応が必要という点、これも非常に重要だと思います。日本でもすでに、例えばオールドカマーと言いますか、朝鮮総連なりいろいろなそれから日伯協会などそうした協会団体がある中で、今後はどのような形で発展していけば、もっとみんながいいような形で制度が改革できていくのかなど、もしご意見などありましたら、もう少しお話しいただければと思います。

・宮井氏： ありがとうございます。二点とも大変重要なご質問かと思っています。

まず1点目ですけれども、おっしゃる通り例えば介護の還流移動でありますとか、ケアドレインと言われるような問題ですね。それにどういうふうに対処していくかという問題においても、移民出稼ぎというのはやはり注目されていることは確かであります。問題は、やはり短期で移動する、技能を学ぶ、となった時にどういった形で自国に戻って、ある種自国の人材として活躍していただくか、その一つのキャリアのステップとして出稼ぎをどういうふうに活用していただくか、という話になるわけなのですが、まさしくこの点においてこそ、どういったキャリアを彼女ら・彼らが望むものであるのか、というのをしっかりと酌み取ることが大切だと思います。

実際に、帰国意思が強い移住者の場合には、なぜ定住や永住を目指すようになるのかというと、やはりライフキャリア上で転機がある、ということもそうなんですけれども、むしろ、目的とした期間で目的を達成することができず、結果的に滞在が長引いてしまって永住を選ぶ、こういったケースも非常に多いわけです。ですから、しっかりと技術を学びたいのであれば、その技術をしっかりと学ぶことができる、貯蓄目標があるのであれば、それを達成することができる。そういった形で制度を作っていく、ということが、いかにして戻らせるか、よりも生産的な考え方なのではないかなと思います。それをする上で政治的の代表というお話なんですけれども、おっしゃる通り、様々な民族団体であるとかディアスポラ共同体がこういった取り組みを行っております。ただポイントは、こうしたディアスポラ共同体と政府、政治との繋がりというのが必ずしも明確ではない場合が多いということです。

私が外国人代表というふうを考えているのは、地方参政権などももちろん大切ではあるんですけども、それ以上に、外国人をある種公共的な場を通して意見を汲み上げる、そのビビリティを上げるという取り組みです。

一つの例として在外国民を対象にしたものですが、在外国民を中心に議会を作るといった事例があります。この議会には決定権はないのですが、在外国民を中心に意見を集約し、在外国民に関する政策について答申を述べる権利がある。そういった在外国民評議会と言われるような例はヨーロッパを中心にたくさん見られます。こうした形での特別代表を通じて、より納得し得る公正な制度を組み上げていくというのが、政治的代表では大切なのではないかと考えております。

・林氏： ありがとうございます。いろいろな事例があるということも学びました。

それでは柴崎さんの方にお伺いしたいと思います。こんなに日本は高度人材が多くて、ということなどびっくりしたこともあったのですが、またインドにかなり行かれていて、写真もすごくパワフルな写真だったのですが、これは結局、IT 分野なのでしょう。日本に来てくれる方にはいろいろな分野があると思いますけれども、どの分野が一番柴崎さんとして有望だと思われるかということと、それからコロナによって、今、我々もオンラインでやっていますけれども、インドにいても出来るよねという仕事もかなり広がっている中で、今後実際に動いて行くことの新たな必要性が出てきたり、ちょっと職種なんかの業態が変わってくるのかな、とも考えられたりするわけですが、そのあたり見聞きされていることで思ってもらえることを教えていただければと思います。

・柴崎氏： ありがとうございます。最初の質問のどの分野というところなのですが、これはシンプルで、特定技能で定められた14業種以外に高度人材領域でいいですと、IT、もしくはエンジニアリングの超高度人材という形になります。

弊社も10数年前こういう事業を始めたときは、実は半分はエンジニア、IT 中心でしたが、半分は日本語人材の日本へのリクルーティングをやっておりまして、要は海外の日本語学科とかアジア・スタディみたいな研究室等で日本語が話せる、ということが一番の武器に日本にリクルーティング、むしろ日本からオファーをもらっていました。ただ、今、その需要ほとんど無くなりました。なぜ私が専門性のある人材に日本語を教えるべきだ、そして日本に呼び込むのが一番得策だと言ったかといいますと、海外では、やはり高度人材、要はビジネスで活躍したいという人は、言語の世界に、そういうところにあまり行きません。やはり外国語学部、私も外国語学部卒ですが、外国語学部日本語学科というところに行く人は、どちらかというと、ビジネスの世界よりはアカデミックなところだったり、もしくは翻訳者・通訳者という世界だったり、日本のビジネス界でそのままというタイプではありません。

一方、日本で最も人が足りていないブルーカラー・ワーカー領域だと、特定技能でほぼ網羅されました。高度人材領域では、やはり IT、圧倒的に人が足りていないです。この

40年で、私は1975年生まれ、出生数が209万人近くいた時代です。去年70万人台に出生数がほぼ三分の一、で、これだけ若者が減っているのに大学生の数が増えています。大学生の数は人口半減どころか三分の一に、18歳人口が減っていく時代に、大学生が増えました。つまり企業は、新卒採用でまだまだ潤沢に人材を採用できるわけです。実は、特に大手企業だったり。そこに一番足りなくて一番需要が今、増えているのがITなのです。

つまり大学の学部、大学院等でエンジニアの人材は潤沢に今でもプロデュースされるのですが、IT屋が、ITエンジニアがいません。これはもう世界から採用するしかありません。一方、日本企業におけるいわゆる文系事務系の仕事、ここに海外からってというのはやはりかなり難易度高いです。日本語がパーフェクトに喋れて、日本語でレポートを上げて、行間読めて、ということが必要になってきますので。エンジニアのメインはITというのは、高度人材領域を最もこれから需要がある、もちろんバイオだDNAだ、そういう世界もこれからは非常にニーズが高まっていくと思います。

もう一つ、リモートのところですが。リモートで働くということが当たり前になった中で、ピープル・トランスファーが本当に必要なのかと、本当に鋭い点で、必要なくなるかもしれません。ただ、日本の若年層の人口が減っているということがあって、やはり一定数は日本の本社でちゃんと人材を確保したいというニーズ、あとは先ほどお見せしたように、日本は世界的に人材争奪戦で有利だと言いたいのではなくて、若手領域、特に新卒から20代中盤、この領域の越境採用では圧倒的に優位性がありますとお伝えしたので、やはり日本に呼び込むということが日本企業の強みであることは間違いありません。インドのインド工科大学の学生たちも、現地採用で日本企業を目指してくれる人は1人もいないと言っても過言ではないぐらいです。なので、日本という魅力のある国に呼び込むというのが、ソーシングパワーであることは間違いないのですが、企業は呼び込むレベルが上の人たちがいいです。ヘッドクォーターでも活躍してほしい人。あとはオフショア的に海外でリモートで働いてもらう、これ契約的には業務委託の中の準委任契約というのがメインになるのですが、このリモート・ハイヤリング、海外現地採用を遠隔で、この両方をうまく使い分けていくということが、今後の日本企業の採用の非常に大事な部分になってきます。

・林氏： ありがとうございます。企業の海外展開という意味でも最初はちょっと日本に来てもらおうということは、非常に重要なのだろうなというふうに理解いたしました。

それでは、次にパネリストの先生方からお互いに質問ということで、何かあれば言っていただきたいのですが。

・宮井氏： 佐藤先生に一点お聞きしたいんですけども。カナダの事例をすごく説明していただいて、やはりカナダの制度は、よく練られている制度だと思います。それと同時に、やはり日本への含意というのが、もう少し聞きたいと思うところです。実際にカナダの事例から日本に適用するのは難しいというお話だったのですけれども、だとすると、どこか学ぶことはできないのか、攻めどころとしてはどこなのか、というのを、もう少し教えて

いただければと思います。

・佐藤氏： なるほど。私は、カナダから学ぶべきだと常々こう思ってカナダを紹介することが多いのですが、日本はやりつつ、カナダを対象国として比較の国として紹介しながら、でもカナダのものを単純に持ってくればいいという、そんなもんじゃないですよ、という意味で紹介をしています。その時に、さっき言ったように、カナダは両極をうまくやって、永住移民と季節移民といったらいいのか、それをうまくバランスを取りながらやる一つのクッション材として、潤滑油として、送り出し国政府エージェントをうまく絡めて、それなりの問題がまたありますけれども、絡めたりしています。

他方で、これは是川先生の方から私に聞きたいということの中にあったのは、SAWPと技能実習のどこが違うのか、そういう対比をちゃんとしてくれとおっしゃっていたと思います。それとも関係するのですけれども、日本の技能実習生というのは、カナダのように両極端に対応するとどこに位置するのかといいますと、間に位置します。まさに間、と思います。間というのは、ちょうど是川先生が労働移民中心の受け入れだ、とおっしゃっていました。是川先生が発見された事実だと思いますけれど、統計から、日本は永住移民が多い、ただそれは労働移民を中心に受け入れている、こうおっしゃった。この労働移民中心の受け入れを日本でいうとき、労働移民はこれまではどちらかというと技能、専門技能職の中で、在留にはっきりした条件がなくて更新ができる、その結果として永住になっていく。つまり、専門技術職については、日本で働いて、うまくいかなければ帰れる、でもうまくいくと自分も自信ができると、日本の社会も企業もこの人に来て欲しいと思えば、彼らは実力を発揮してこの社会で認められて、どんどん永住の方向にいくと、つまり日本は、これまで専門技術職に関して言えば、働く世界で実力を出す人はウェルカムですよと言う仕組みが、この社会にはあったんだ、ということを引きちんと是川さんが言ったのだと思います。今、僕は、日本の社会がさらに一歩踏み出しているのは、専門技術職ではなくて、むしろ、今まで日本のことだから単純労働力なんて言いますけれども、現場技能職といった方がいい、現場技能職のレベルで、むしろ技能実習で第三号ができる、そして特定技能ができる、特定人材ができるという形で、現場技能職の方に、能力を発揮していただいて、自分もこの社会でやっていこうという自信もでき、日本の社会もこの人とやっていきたいという、お互いがうまくマッチングすれば、日本にこれからずっといていただくという、これまで専門技術職において認められた、キャリアのパターンというのを更に現場の技能職についても適用させていく、というスタイルがこの日本の社会に根付き始めようとしていると。そういう意味で、私が今、日本の社会も向かっている方向性、そういう意味で私は日本の現場の中にも、人材育成思考というのが登場しているというふうに言っているわけです。

・宮井氏： ありがとうございます。短いリアクションとしては、まさしく中間にある、というのは、良い意味でもあり悪い意味でもある、というのを一つお伝えしておきたい、

というのがポイントです。やはり、カナダの二極化しているからこそ、お互いわかりやすく帰るというのが前提化される、ただ逆に5年間にわたってしまうと、やはり5年間ってパーマネントに属してしまうカテゴリーに入ってしまうからこそ、ある種の中途半端さというのは、どういうふうに解釈していくべきなのか、というのは、引き続き議論していきたい、と思うところです。

・林氏： いろいろな形があるということで、カナダ型、日本型もどうなっていくのか楽しみですけども、ここでニリムさんから手が挙がっていますので、どうぞお話ください。

・ニリム氏： ありがとうございます。パネリスト同士でもお話をしてもいいという機会であるというふうにおっしゃいましたので、佐藤先生にお聞きしたいと思います。カナダのスキームにおきましては、労働者は雇用主を変えることはできるのでしょうか。といいますのは、最近私達は似たような季節労働者のプログラムをニュージーランドとオーストラリアでレビューをしたところ、非常に多くのパラメーターでの評価は良かったのですが、労働者は雇用主を変えることができない、またワーク・パーミットというのは雇用主に結び付けられています。そういった意味では脆弱な立場にあり、不服の申し立てや苦情などを申し立てることができないということでした。また、労働組合員にも参加をすることができないということで、カナダのスキームの場合は、労働組合の役割はどういうものなのでしょうか。

またもう一つコメントがあるのですが、加藤さんのこれはアジアの送り出し国からなのですが日本に対してということですけど、日本は181の条約に関して批准をされていると思います。この中で重要な条項のうちの一つというのは、採用費用またそれに関連する費用に関しては労働者に対して請求をしてはいけない、また例外はあるけれども、その例外を作るためには手順があるということでした。そこで日本は送り出し国から採用費用、また関連費用などに関しては労働者に請求されるべきではなく、雇用主が負担するべきだということに関してお聞きしたいと思います。

・林氏： それでは佐藤先生の方から、カナダの制度についてお願いします。雇用主を変えられるのか、労働組合はあるのか、という点だと思いますが。

・佐藤氏： まず転職に関して言うと、季節限定で来ています。季節限定で来ている、ということはそれだけTIME IS MONEYでして無駄な時間というか、そういうのは極力少なくするというのが原則です。そういう意味で、原則は来たところで働くと、で帰るということですけども、私の説明の中にちゃんと入れました通り、そうでないミスマッチのケース、ミスマッチだけではない季節が短いケースもあるわけで、農繁期が短いケース、せっかく来たにもかかわらず、終わったらそれで帰る、というのはあまりにも無駄なわけで、季節は農産物によって違うわけで、他の農地で必要であればそちらに移る、とい

う形の有効利用という仕組みは、かなりきちんと作っているということでもあります。ただ、それ以外の理由で勝手に利用するというのは、あまり認められないのだろうと思います。いずれにしても、エージェントの許可等々がやっぱり必要です。

それから労組については、とりわけ面白いことがあるのですけれども、労働組合関係の労使関係については、カナダの場合には各州レベルで全然違います。とりわけ、ブリティッシュコロンビアの事例が研究者で紹介されているのですけれども、季節SAWPの場合には、毎年季節が終わったら帰ります。翌年呼びます。呼ぶ時には、経営者が、こいつは能力がある、こいつは有能だと、で呼びたいという条件で、それがはっきり証明されて呼ぶことができるわけです。呼ぶっていうのはリコールといいますけれども、リコールされるのは経営者が能力を証明した人です。今、私はそういうふうに能力がある人がリコールされるって言いました。裏の言い方をすると、経営者が、こいつは組合の活動をしてちょっと困ると思ったら、こいつは来てもらいたくない、と能力評価でネガティブな評価をします。その結果として、リピートで来る、ということができないというトラブルがあるので。そのときに、経営者にとっては絶対的な支配力です。お前が僕の言うことを聞かなければ、リコールせんぞ、言うことを聞けばリコールするぞと。言う意味では、リコールをする・しない、というのは、経営者にとっての絶対的な支配権です。そういう意味で、都合のいい労働者をリコールする、ということが事実上可能とところがあります。

これに対して、労働組合が歯止めをかける事例がブリティッシュコロンビアであって、リコールする・しないはカナダの社会も先任権というのがあって、何年も長いこと働いた労働者にはリコールされる権利が、もう一度リコールされて勤続年数の長い順から、リコールする、というある意味ルールがあるわけです。それを外国人にSAWPにも適用せよということを、ブリティッシュコロンビアの労働組合は、SAWPの組合員を入れて、合意で妥結したのです。経営者との間で。万々歳かと思いきや、今度はメキシコ政府が、メキシコの主権国家として、それはまかりならんと。最終的に誰を送り出すかは、メキシコ政府が判断すると。メキシコ政府としては、先ほどのエージェントは何もいいことばかりするわけではなくて、国家権力ですから、国家主権を発揮しますから、しかもほかのジャマイカ等との競争関係もありますから、あまり農場主に都合の悪いことをエージェントが言ってますと、みんなメキシコから離れていくわけです。そういうことのないように、エージェントは農場主の理解も代表しながら、労働者、あるいは主権、送り出し国の利害、そこら辺のバランスをとる、あるいは農場主の顔色をうかがいながら、農場主に嫌われているような組合活動を積極的にやるようなのを、強引に押し込んでいると、その農場主からもメキシコ人はとらないようにしよう、という形になりかねず、やっぱりおそれていると。そこで最終的に、カナダの国内では労使で合意したにもかかわらず、先任権に従ってリコールをするということで、農場主も同意したにもかかわらず、メキシコ政府がそれはまかりならん。最終的に誰を送り出すかは、送り出し国の権利だということで、最終的にはメキシコ政府、メキシコ国家の主権によって農場主もある意味、絶対的支配権が補強されたという形で今、推移をしています。

そのあたりは、カナダの中のダイナミックな動き、あるいは国境を越える労働市場には、ナショナルな労働市場に無い、そういう力関係というのが働いているという事例として、僕は大変面白い事例だというふうに思っております。決して働く側にいいように、全てが作用するわけでは決してありません。それは国境を越える労働市場の本当の姿です。

・林氏： ありがとうございます。複雑なステークホルダーがあるということで、それでは加藤さんの方から、例えば日本はもっと強く言える立場にあるのではないか、という点について、お答えいただけますか。

・加藤氏： はっきり良い答えができる感じは、していないのですけれども、おっしゃっていただいた通りILOの181号条約で、民間の仲介斡旋に関する条約で規定されていて日本も批准している、というのは理解しています。けれども、今回調査対象にした国の中ではご紹介した通り、フィリピンぐらいが労働者本人に仲介斡旋手数料を負担してはいけない、ということと比較的厳格に運用しているかなというところで、他の国はそうではない実態があったかなというふうに思っています。これから先は、私が見聞きしている範囲でしかないのですけれども、日本の外国人の支援団体などが、まさに181号条約批准しているからこそ、もっともっと政府として強く動いていいのではないか、というような意見を述べているというのは把握していますけれども、その方とどう厚労省なり外務省さんなりで動いているのかというのが私の方では把握してない状況です。

・林氏： ありがとうございました。

・柴崎氏： せっかくこのメンバーなので、一つ世で言われていないけれど、私が提言したいことを皆さんと共有できたらと思うのですけれども、我々、今日お見せしたように、もうアジア全域、ほぼ本当に全ての国で日本への就職イベントを行っています。でも700大学近くを網羅しているのですけれども、こうやって訪問しながら日本に人材リクルーティングしてみえたことってというのは、いわゆる、今日、私は、ブルーカラー・ワーカーという言い方をしてしまっていますが、特定技能と技能実習の領域、介護でも建設でも農業でも漁業でも、どの領域でもその各国の高等教育機関以上、専門学校だったり、大学以上でその領域を学んでいる人たちがたくさんいて、東南アジア・南アジアだけで大学生って5,000万人以上いるので、その方々ってというのは、いわゆる技能実習でも特定技能でも喜んで大卒でも日本を目指してくれます。そんなわけじゃないでしょ、ってよく言われるんですけども自民党本部に行ってこういう提言をしても、どういうことかっていうと、今日給与の各国の差を見せましたけれども、先ほどお伝えしたようにネパールの最高学府を出ても、初任給でやっぱり100ドルいくかいかないか、そもそもほとんど就職口がない、そういう国がたくさんあります。もしくはエリアがあります。なので、日本のこれはどちらかというともメリット、失踪者を減らす、犯罪率を減らすみたいなのところにもすごく関わる

のですけれども、もっと各国の18歳以上であればいい、高卒だったらいい、ではなくて、大学等で専門的に学んだ人たちを日本の地方にもっと呼び込むことはできます。なので、それをもっとやればいいな、というふうに思います。何年その方々が残ってくれるか、というのは、私は制度の問題じゃなくて、どの国から来ているか、ということが一番大きいと思います。つまり中国の方々が10年前、圧倒的に日本で技能実習でも留学でも働くでも多かった。なぜ今はあまり来なくなっているか、技能実習もほとんど来なくなりました。つまり所得水準がもう日本に近づいた、それはイコール、10年前に来た人たちも戻ったらもう日本に近い所得を得られる、ということになります。つまり、10年後、この国は現地の所得がどれぐらいになるか、ということをちゃんと科学的に最初からチェックができるので、類推ができるので、そうすると10年後20年後でも日本に残ってくれる国はどこだろう。実はこれが全部予想できるのが外国人受け入れ政策ですね。長くなりましたが、以上です。

・林氏： まさにその部分で柴崎さんにお伺いしたかったことがあります。といいますのもシン・アシザワさんから質問が入ってしまして、海外でも取得した学歴資格の認証が日本で欠如しているということがあると、これをどうするか、ということで、今おっしゃられたように、もうアジアにもたくさんのそういった技能を勉強している方がいるというのを、日本にスムーズに来られるようにするにはどうしたら良いか、という点について、もしご意見があればお聞かせいただけますでしょうか。

・柴崎氏： これは大学、少なくとも専門・大学以上、3年か4年間学んでいれば、そのディグリーがちゃんとサーティフィケーションがありますので、いわゆる技術・人文知識・国際業務、技・人・国のときに必要とする要件を全カテゴリーに適用してしまえば、同じものを出してください、卒業証明書、成績証明書がありますよね、ってそれで私はいいと思っています。そこがグレーな領域が技能実習とか特定技能に非常に多いので、絶対ないとおかしいよねっていう、大卒以上、専門学校から専門・大学以上、高等教育機関以上に絞ればこの問題がなくなるとしています。

・林氏： ありがとうございます。それでは、まだまだ質問それぞれあると思いますけれども、もう時間になりましたので、パネル・ディスカッションの方はここで締めさせていただきます。皆様どうもありがとうございました。

・司会： モデレーターの林様、パネリストの皆様、ありがとうございました。

特 集 II

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・
将来推計とその応用に関する研究（その4）

日本における婚前交渉の半世紀： 未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？

中 村 真理子

2000年代中盤以降、日本では未婚者の性交渉経験率が低下している。このことは異性の交際相手を持たない未婚者の増加と関連付けて論じられてきたが、そもそも日本において未婚者が異性と性交渉（婚前交渉）を行うことが珍しくなくなったのはいつ頃のことなのだろうか。本研究ではこのような関心に基づき、2000年前後に実施された3つの全国規模の疫学的性行動調査を参照し、個人がライフコースの中で最初に経験する性交渉（初交）について、男女間、世代間での比較を行った。その結果、婚前交渉を行うことが珍しくなくなった時期は男女で異なっていることが確認された。さらにこれらの知見を踏まえて「出生動向基本調査」（第15回調査）の独身者調査票のデータを使用し、18歳から24歳の未婚者が性交渉を経験する過程の分析を行った。

キーワード 婚前交渉，初交，性交渉経験率，異性交際，買春

I. 問題意識

2000年代中盤以降、日本では若者の性交渉経験率が低下している。図1は「出生動向基本調査」の第9回調査（1987年実施）から第15回調査（2015年実施）を使用し、「異性と性交渉」の経験がある未婚者の割合の推移を示したグラフである。18～19歳，20～24歳では、男女いずれも1987年から2002年にかけて性交渉経験がある者の割合が上昇し、2005年以降は低下している。25～29歳，30～34歳ではそれほどはっきりとした傾向を読み取ることはできないものの、未婚率が高い若年層での低下が確認できる。

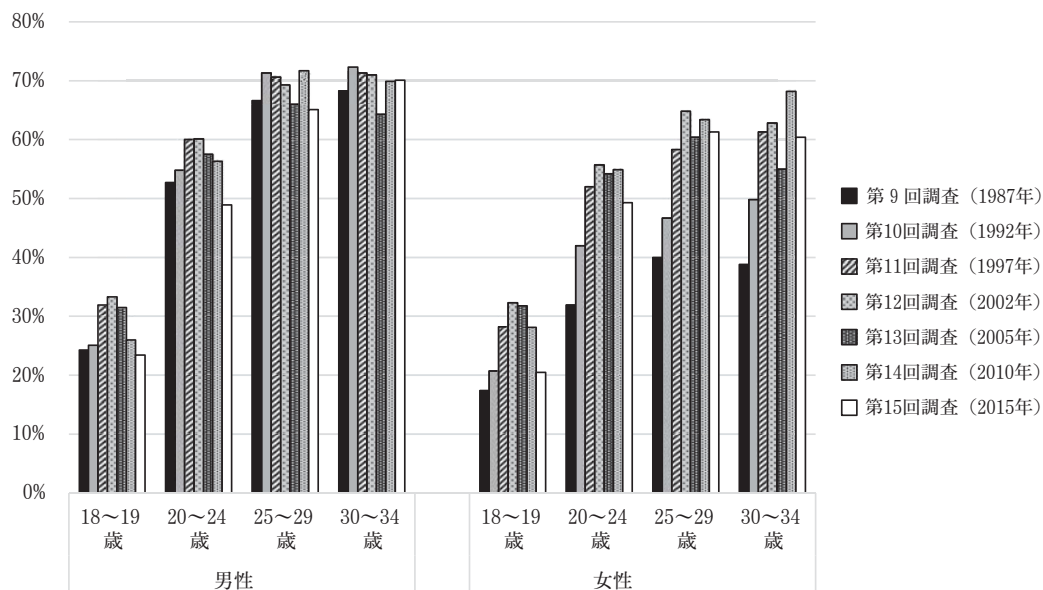


図1 男女別、年齢階級別にみた、「異性との性交渉」の経験がある未婚者の割合：1987年から2015年

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

注) 「あなたはこれまでに異性との性交渉をもったことがありますか」という質問に対し、「ある」と回答した者の割合。調査票上では「性交渉」の定義を示していない。調査回によって質問文が異なっている場合がある。

このような若年未婚者の性交渉経験率の低下傾向は、異性の交際相手を持たない未婚者の増加と関連付けて論じられてきた。たとえば山田（2012）は日本では近年女性と付き合いたいという願望さえ持たず、女性に対する興味自体を失っている男性が現れつつあると述べ、その根拠の一つに10歳代から20歳代前半の未婚男性の性交渉経験率の低下を挙げている。また、小林（2019）は『『恋人との交際、キス、デート、性関係』を『恋愛行動』と定義し、定量的なデータに基づいて恋愛経験の世代間、男女間比較を行っている。

こういった言説や研究では、2010年代頃の日本においては未婚者が異性と交際し、交際には性交渉を伴うことが一般的になっており、このことが社会の中で（少なくとも一定程度は）容認されているという暗黙の前提が置かれている。2015年時点で20～24歳の未婚の男女の約半数に性交渉の経験があることを踏まえれば（図1）、未婚者が性交渉を行うことが珍しくなくなっていることは間違いない。また、未婚者が性関係をもつことに対して開放的な考え方をする人が多数派を占めるようになったことはデータから確認することができる。図2はNHK放送文化研究所が実施している『『日本人の意識』調査』の結果を参照し、「結婚していない若い人たちの男女関係」に対する人々の意識の変化を示したグラフである。「結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない」とする人の割合は1973年には58.2%であったが、2013年には20.7%にまで低下している。「結婚の約束をした間柄なら、性的まじわりがあってもよい」とする人の割合は1978年以降は20%前後でほ

とんど変わっていない。一方で「深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」とする人の割合は1973年には19.0%であったものの、2013年には46.2%にまで増加している。つまり、「未婚者が異性と交際し、交際には性交渉を伴うことが一般的になっており、このことが社会の中で（少なくとも一定程度は）容認されている」という前提は、社会の実態に即していると言えるだろう。

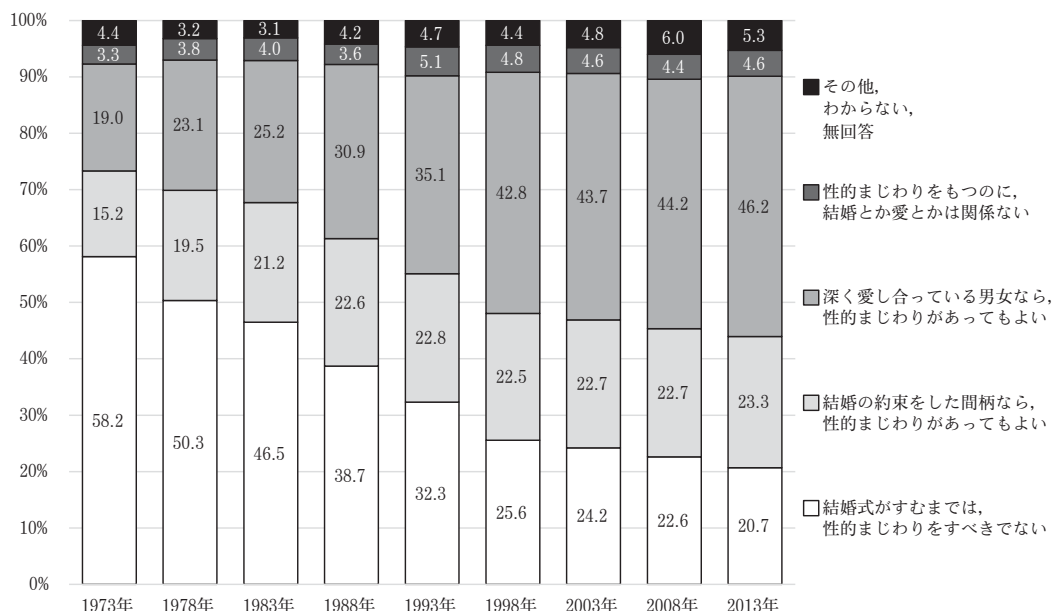


図2 未婚者が「性的まじわりをもつこと」に対する意識の変遷（16歳以上の男女）：
1973年から2013年

資料）NHK 放送文化研究所「日本人の意識調査」（第1回～第9回調査）。

注）NHK 放送文化研究所（2015）の付録Ⅰの21頁掲載の第29問集計表より筆者作成。小数点以下第2位を四捨五入した値であり、合計が100%にならない場合がある。調査票では「結婚していない若い人たちの男女関係について、どのようにお考えですか。リストの中から、あなたのお考えにいちばん近いものを選んでください」という質問文とともに、「結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない」「結婚の約束をした間柄なら、性的まじわりがあってもよい」「深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」「性的まじわりをもつのに、結婚とか愛とかは関係ない」「その他」「わからない」という選択肢が提示されている。

では、未婚者が性交渉を行うことが珍しくなくなったのはいつ頃のことなのだろうか。また、そもそもかつての若者は本当に結婚まで性交渉を行っていなかったのだろうか。アメリカの場合、60年代後半頃から婚前性交渉、同棲、婚姻外性交渉、複数との性関係、同性間の性関係といった性のあり方が広がり、80年代ごろには一定程度一般化していったとされ、この現象は「性革命（sexual revolution）」と呼ばれている（瀬地山 2012）。日本の場合、未婚者が性関係をもつことに対して開放的な考え方をする人が増加してきた過程は定量的に測定されているが（図2）、未婚者が実際に性交渉を行うようになったのいつ頃かということはそれほど明確にわかっているわけではない。無論、日本でも戦前から

性行動研究、性行動調査は行われてきている（佐藤 2019）。特に1974年に学生を対象とした「青少年の性行動全国調査」が開始され、1987年からは「出生動向基本調査」の独身者調査に性交渉経験に関する質問が加わったことで、未婚者の性行動の時代変化を定量的に捉えることが可能になった。しかし、それ以前には全国規模の代表性がある性行動調査は行われていない。また、1970年代以降に実施された性行動調査では、高い年齢層の人々が若者であったときの経験を測定することに主眼が置かれていない場合が多い。つまり、「かつての若者」の性行動の実態を捉えたデータは限られている。さらに、歴史人口学や民俗学の知見からは20世紀前半以前の日本社会では、結婚前の若者が性交渉を行うことが珍しくはなかったことが明らかにされている（服部 2017, 落合 2022）。単純に、時代をさかのぼるほど性交渉経験がある未婚者は少ないと考えることは誤りであるかもしれない。

そこで本研究では日本の人々の中で実際に経験されてきた婚前交渉に焦点を当てる。なお婚前交渉とは、広義には未婚の男女の性関係のことを、狭義には結婚を前提として交際している男女が性関係をもつこと指す（望月 1996）。本研究では広義の定義を採用し、具体的には「未婚の個人が異性を行う性交渉」を指して婚前交渉という用語を用いる¹⁾。

はじめに2000年前後に行われた疫学的性行動調査の結果を参照し、個人がライフコースの中で最初に経験する性交渉（初交）について、男女間、世代間の比較を行う。初交に注目するのは、「性交渉の経験がある」ということを「初交の経験がある」と、そして「婚前交渉の経験がある」ということを「初交の相手が（初交時点での）配偶者以外である²⁾」と読み替えることができるというデータ解釈上の理由からである。先述の通り、日本では調査対象者に高い年齢層の人を含む、代表性のある性行動調査が豊富に存在するわけではない。特に、個票データが公表されている調査は限られている。しかし、公衆衛生分野では初交年齢は性的活動の開始とともに妊娠や性感染症といったリスクへの暴露期間に入ること示す指標とされているため（Slaymaker E, et al. 2020）、疫学的な性行動調査では初交に関する質問項目が含まれることが多い。そして初交に関しては、公表されている集計表からであっても比較的多くの情報を読み取ることができる。「婚前交渉の経験がある」ということを「初交の相手が（初交時点での）配偶者以外である」と読み替えることによっ

1) 近年の人口学や社会学においては、未婚者の性交渉経験率の低下や異性の交際相手を持たない未婚者の増加といった現象は、少子化の背景要因である未婚化・晩婚化との関係の中で研究対象とされてきた。たとえば小林・大崎（2019）は、「恋人と交際する」「デートをする」「キスをする」「性関係をもつ」といった経験とその後の結婚確率の関係を分析している。本研究はこういった先行研究の前提となる、未婚者が性交渉を行うことが珍しくなくなった社会状況が成立してきた過程に関心があるため、異性間の性交渉に焦点を絞り、同性間の性交渉については扱わない。

2) このような書き方をしているのは、初交時点では恋人や友人であった相手とその後結婚することがあり得るためである。山田・白河（2008）は、1970年代まではセックスはあくまでも結婚を前提としたもので、セックスをして結婚をしないという選択肢をとることは難しく、結婚とセックスが結びつかなくなったのは1980年代からであると指摘している。本研究の関心に従えば、初交の相手が（初交時点での）配偶者以外であった場合に、その相手とのちに結婚しているか否かということも区別した集計を行い、「セックスをして結婚しないという選択肢」がいつ頃から現れたのかということを確認することが望ましい。しかし、本研究で参照するデータからは初交の相手とその後結婚しているかどうかということは特定できないため、この点は今後の課題とする。

て、既存の情報から婚前交渉の時代変遷を描出することが可能になる。

次に、2000年頃の日本社会において未婚者の中で異性交際と性交渉経験がどのように関係しているかということを整理する。図1で示した通り、2000年代中盤以降は未婚者の性交渉経験率が低下しており、このことは異性の交際相手を持たない未婚者の増加に関連があるとみなされてきた（山田 2012, 小林 2019）。しかし、異性交際と性交渉は別の事象である。性交渉を伴わない異性交際も、異性交際を伴わない性交渉（売買春など）も存在する。未婚者の性交渉経験率の低下の背景で、交際を伴わない性交渉の減少が起きているといったこともあり得るだろう。2000年代中盤以降の未婚者の性交渉経験率の低下と異性の交際相手を持たない者の増加の関係を論じる前に、異性交際と性交渉経験の関係を定量的に整理しておく必要がある。そして、この結果に基づいて「出生動向基本調査」（第15回調査）の独身者調査票の個票データを探索的に分析し、未婚者の性交渉経験率の低下の背景について検討する。

なお、本研究では「男女間の膣性交」を念頭におきながら「性交渉」という表現を用いている。しかし、以下で参照する調査では質問文の中で「性交渉」以外に「セックス」という表現が使われている場合があり、調査対象者に「性交渉」「セックス」には膣性交以外の行為を含んでいると明示しているものもある³⁾。調査で測定されている「性交渉」「セックス」には「膣性交」以外の行為が含まれている可能性が高い。つまり、「男女間の膣性交」以外を含む「性交渉」「セックス」を測定した調査を参照し、測定されている「性交渉」「セックス」を「男女間の膣性交」と解釈していることになる。この点は厳密さを欠くことになるが、データの制約上やむを得ないと判断した。なお、調査結果を引用する際には、図の注や脚注において調査票の質問文をできるだけ丁寧に示している。本文と合わせて確認いただきたい。

II. 疫学的性行動調査からみた初交の時代変遷

1. 本研究で参照する性行動調査について

本節では全国規模で実施された性行動調査の結果を参照し、人々が初交をいつ、どのような相手との間で経験してきたのかを確認する。具体的には、1999年6月に厚生省 HIV 感染症の疫学研究班行動科学研究グループ（研究代表者：木原正博）が実施した「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」、1999年11月から12月にかけて NHK が実施した「日本人の性行動・性意識調査」、日本家族計画協会が2002年から2年毎に実施している「男女の生活と意識に関する調査」の結果報告書に掲載されている集計表を参照する。

3) このことは「性交渉」「セックス」の定義が自明ではないことを意味しており、調査問でのワーディングの違いが調査結果に影響している可能性が考えられる。しかし、大規模な性行動調査自体がそれほど多くは行われておらず、この点を厳密に検討することは困難である。そのため本研究では、「性交渉」と「セックス」を同義のものとして解釈する。

上記の3調査には2つの共通点がある。一点目は、調査の実施もしくは開始の時期が2000年前後であること、二点目は個人の性行動について過去の経験を含めて質問している全国規模のサンプリング調査であることである。これは3つの調査が2000年頃に発生したHIV感染症の流行と10歳代の人工妊娠中絶・性感染症の増加という当時の社会的問題を背景に設計・実施された調査であることに起因する。もともと日本では、全国を代表するサンプリングの性行動調査は行われていなかった。しかし、HIV感染症の流行に伴い性行動の実態把握の必要性が強く認識されるようになったことを受け、予防対策の企画立案に役立つエビデンスを提供することを目的として実施されたのが「日本人のHIV／STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」である（木原ら 2000）。この調査の約半年後に行われた「日本人の性行動・性意識調査」は調査票の質問項目が一部共通しており、2つの調査は比較可能な形になっている（NHK「日本人の性」プロジェクト 2002, 木原ら 2000）。これに対し、10歳代の人工妊娠中絶・性感染症の増加を背景に、「課題の現状と問題点を探る」ことを目的に開始されたのが「男女の生活と意識に関する調査」である（日本家族計画協会 2003）。つまり、これら3つの調査は実施主体が異なっているものの、日本社会全体における性行動の実態を捉えることを主眼においた設計となっており、性行動というプライバシーに抵触する質問を中心とした調査票であるにも関わらず高い回収率を達成している。

なお以下で参照する集計結果には、性交渉の相手が同性の場合が含まれている可能性がある。本来であれば相手の性別も区別できる形で集計した結果を参照することが望ましいが、いずれの調査も個票データは公開されておらず、公表済の集計表を参照せざるを得ないという制約がある。また、「日本人のHIV／STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」によれば過去に同性との性的接触の経験があると回答した人は男性で1.5%、女性で1.8%（木原ら 2000）とされていることから、同性間の性交渉が含まれていたとしても限られた数であると判断し、相手の性別はすべて異性であるとみなして解釈することとした。

2. 初交を経験する年齢

現代の日本社会では何歳頃に初交を経験する人が多いのだろうか。図3は性交渉の経験がある人の割合を男女別、年齢階級別に示したグラフである。性交渉の経験がある人の割合は、20歳未満では男女いずれも3割程度であるが、20～24歳では男性の約7割、女性の約6割である。そして、25～29歳では男女いずれも約8割に、30～34歳で約9割に及ぶ。そして35～39歳で95%ほどに達するとそれ以上の年齢階級ではほとんど一定になる。あくまで2002年時点の横断調査のデータに基づいた解釈ではあるが、日本では10歳代から30歳代前半で初交を経験する人が多数を占め、特に20歳代で経験する人が多い。

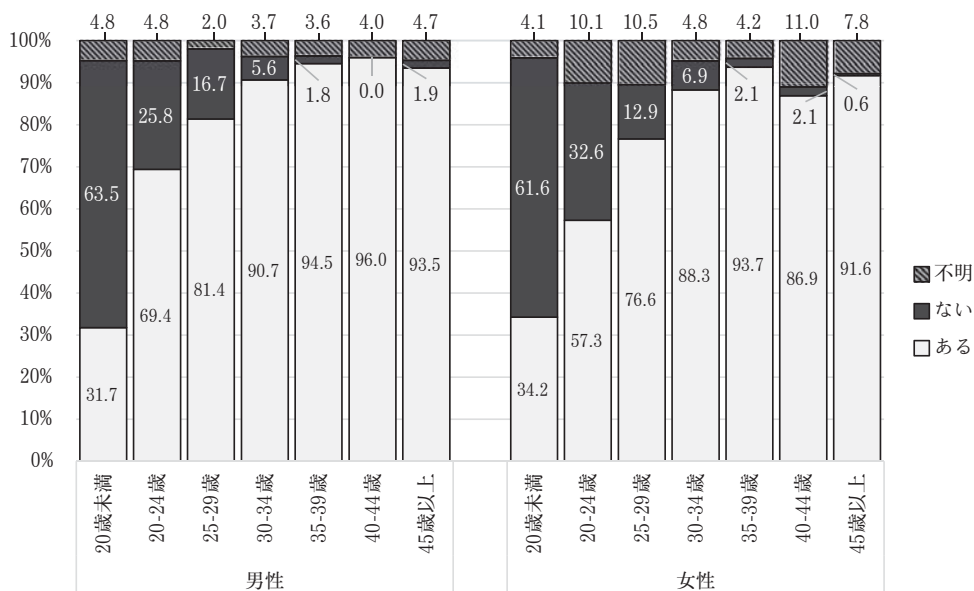


図3 男女別、年齢5歳階級別にみた「セックス（性交渉）」の経験の有無の割合：2002年

資料）日本家族計画協会『第1回男女の生活と意識に関する調査報告書』43頁掲載の統計表より筆者作成。

注）集計対象は2002年10月1日時点で満16歳から49歳の男女1572人（調査標本数は3000人）。「あなたは、これまでにセックス（性交渉）をしたことがありますか」という質問に対する回答の集計結果。「第1回男女の生活と意識に関する調査」では、調査対象者に対し「セックス（性交渉）」の具体的な定義を提示していない。集計には同性間の性交渉が含まれている可能性がある。

3. 初交の相手との関係

次に初交の相手との関係に注目する。図4は、図3で「性交渉の経験がある」と回答した人について、初交の相手との関係別の内訳を示したグラフである。

男性では、いずれの年齢階級でも初交の相手が「恋人」であったと回答している者の割合が最も高い。特に20歳未満、20～24歳では初交の相手のほとんどが「恋人」で、それ以外の「ゆきずりの人」「この中にはいない」といった回答を選択している人はわずかである。25～29歳では「ゆきずりの人」「この中にはいない」といった回答をしている者の割合が上昇し、新たに「配偶者」「お金を払った相手（性風俗など）」といった回答も表れている。そして30歳代以上では年齢階級が高くなるほど、初交の相手を「恋人」以外が占める割合が上昇する。特に、年齢階級が高いほど初交の相手は「配偶者」「婚約者」である割合が高く、35～39歳以上では「お金を払った相手（性風俗など）」と回答している者の割合が10%を上回る。

女性の場合も、いずれの年齢階級においても初交の相手が「恋人」であったと回答している者の割合が最も高い。20歳未満、20～24歳では初交の相手のほとんどが「恋人」である点も男性と共通である。また、25～29歳以上の年齢階級で「恋人」以外の回答が増加し、年齢階級が高いほど「配偶者」「婚約者」を挙げる人の割合が高くなる傾向も同じである。

しかし、「配偶者」「婚約者」が占める割合は男性よりも高い。「お金を払った相手（性風俗など）」という回答は女性では見られなかった。

図4からは以下の3つの指摘をすることができる。第一に、10歳代から20歳代前半の若者が初交を経験している場合、その相手は「恋人」である場合が大半を占めている。第二に、20歳代後半以上の年齢階級では、初交の相手として、「配偶者」「婚約者」が挙げられるようになっている。この割合は年齢階級が上昇するほど高く、男性よりも女性の場合に高い傾向がある。第三に、男性のみ初交の相手が買春（「お金を払った相手（性風俗など）」）という場合がある。

では、初交の相手は時代とともに変化してきたのだろうか。図3、図4見てきたように、2000年頃の日本社会では男女ともに10歳代から30歳代前半で初交を経験する者が多く、性交渉経験がある者の割合は30歳代前半でおよそ9割に達している。このことから考えると、たとえば40歳代の人に初交の相手を質問した場合でも、60歳代の人に初交の相手を質問した場合でも、回答者は自身が10歳代から30歳代に経験した初交の時の相手を回答していることになる。つまり、40歳代以上の人々を対象に年齢階級別の初交の相手の分布を比較すると、そこから初交の相手の世代間の変化を読み取ることができる。このような視点に基づいて、「第1回男女の生活と意識に関する調査」よりも高い年齢層の人々を調査対象に含んでいる「日本人の性行動・性意識調査」の結果をみていく。

図5は、図4と同様、男女別、年齢階級別に性交渉の経験の有無別の割合を示し、性交渉の経験がある人については初交の相手との関係別の内訳を示したグラフである。「日本人の性行動・性意識調査」は1999年に実施されているため、概ね、60歳代は1930年代生まれの世代、50歳代は1940年代生まれの世代、40歳代は1950年代生まれの世代とみなすことができる。また、30歳代は初交を経験する過程にある年齢層として位置づけられるが、初交を経験している者の割合は30歳代前半で9割程度に達している（図4）。世代間の変化をより長期的に捉えるため、30歳代を1960年代生まれの世代とみなして世代間比較に加える。

男性の場合、初交の相手が「恋人」である割合は1960年代生まれ（30歳代）では50%を上回っているが、年齢階級が高くなるほど割合は低下し、1930年代生まれ（60歳代）では14.6%となっている。反対に、初交の相手として「配偶者」「婚約者」を挙げる者の割合は1960年代生まれ（30歳代）では3.9%であったが、年長世代ほど割合が上昇し、1930年代生まれ（60歳代）では32.0%であった。また、買春（「風俗施設（赤線・ソープランドなど）の人」）は1960年代生まれ（30歳代）では17.5%であるが、1950年代生まれ（40歳代）以上では約25%を占める。

女性の場合、1960年代生まれ（30歳代）では初交の相手が「恋人」である割合は全体の6割を超えているが、年齢階級が上昇するほど低下し、1930年代生まれ（60歳代）では1割を下回る。一方で初交の相手として「配偶者」「婚約者」を挙げる者の割合は1960年代生まれ（30歳代）では4.4%であるが、1930年代生まれ（60歳代）では約70%に及ぶ。そして図4の結果と同様、買春（「風俗施設（赤線・ソープランドなど）の人」）を選択した人はいなかった。

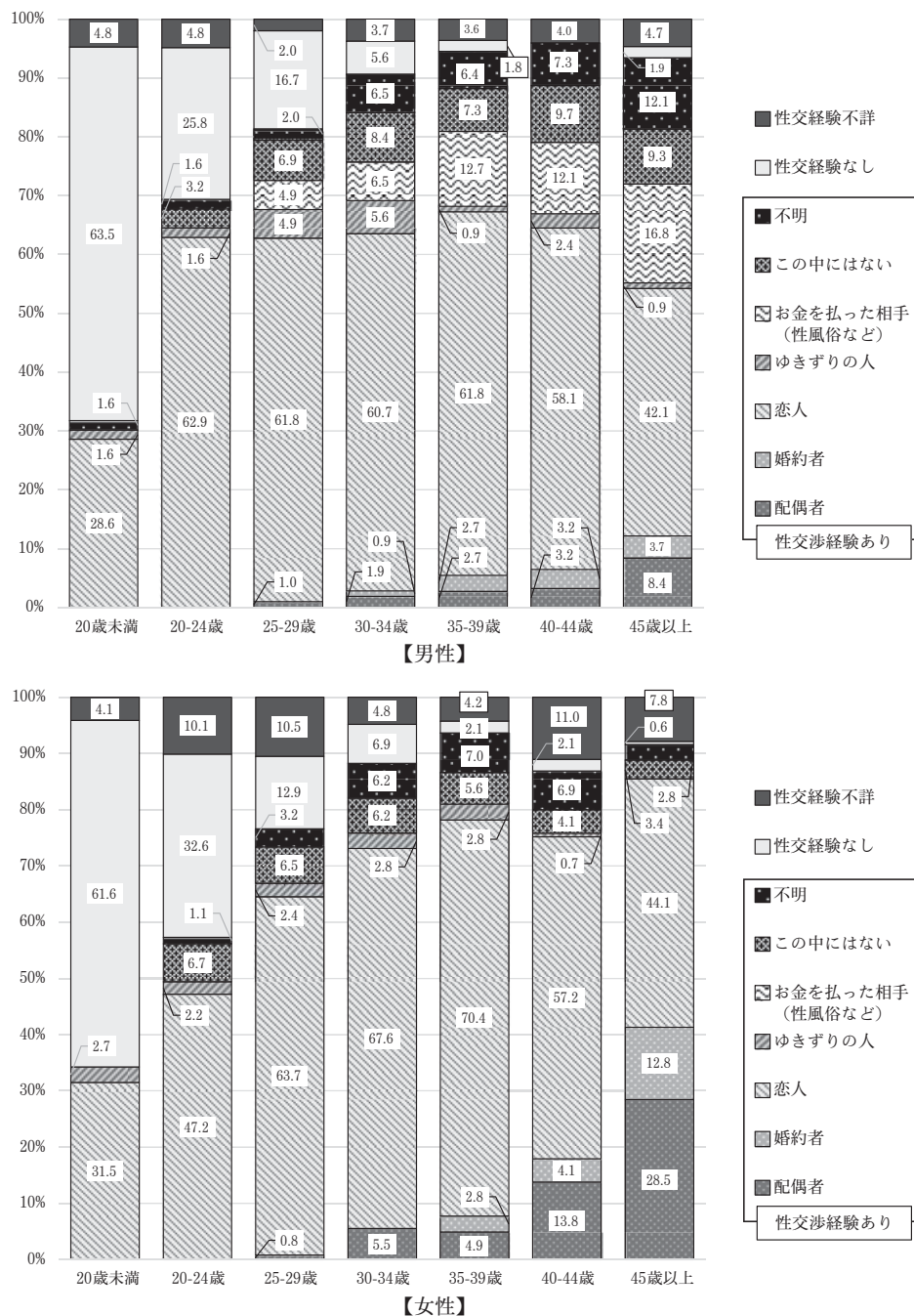


図4 男女別、年齢5歳階級別にみた「セックス（性交渉）」の経験の有無の割合（初交の相手との関係別の内訳）：2002年

資料）日本家族計画協会『第1回男女の生活と意識に関する調査報告書』43頁，48頁掲載の統計表をもとに筆者作成。

注）集計対象と質問文については図3の注を参照。初交の相手との関係は「初めてセックス（性交渉）をした相手は、当時、あなたとどのような関係でしたか。」（下線ママ）という質問に対する回答を集計した結果を参照した。回答の選択肢には「セックス（性交渉）することでお金をくれる相手」があったが、選択した者がいなかったため凡例には記していない。

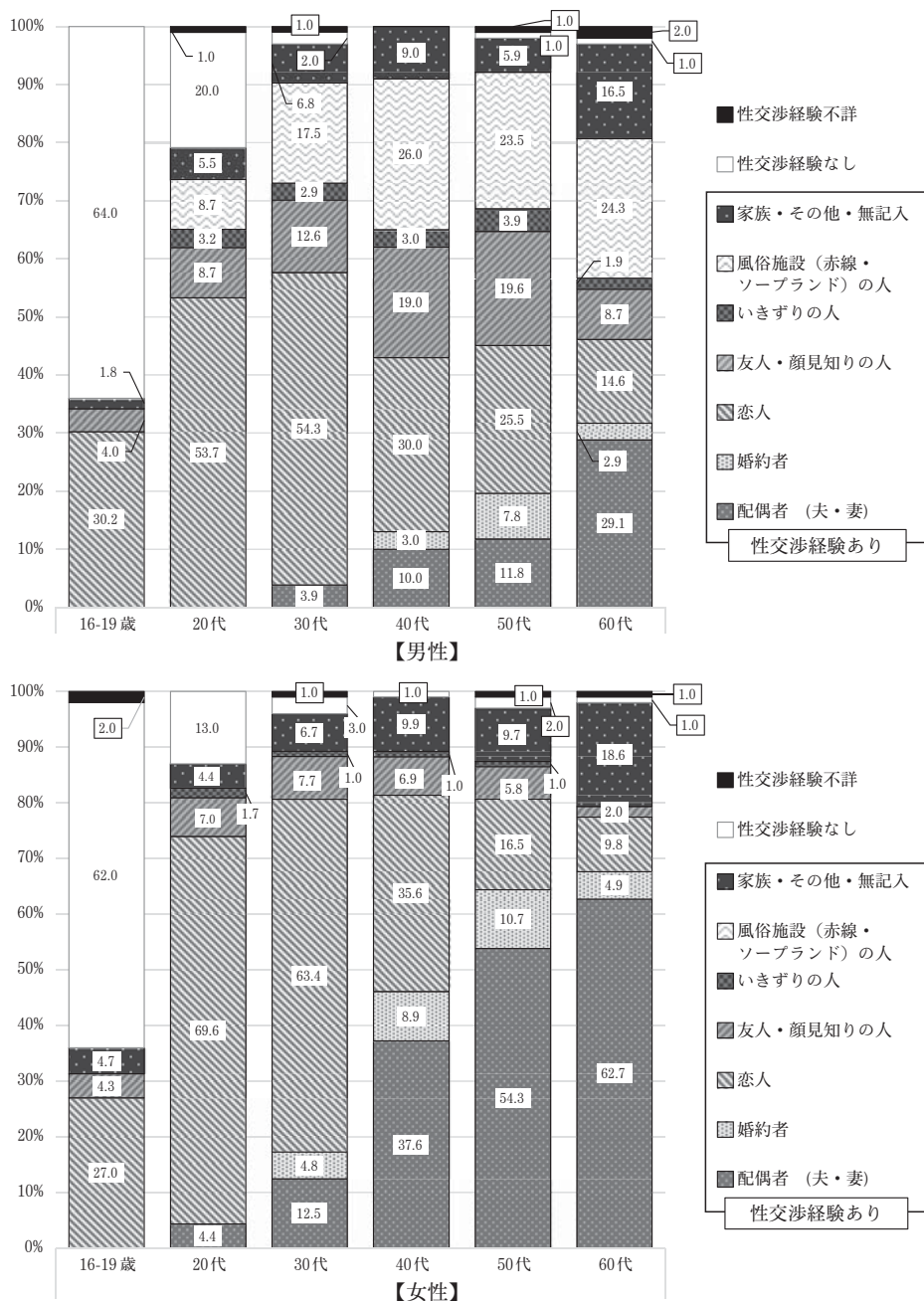


図5 男女別、年齢10歳階級別にみた「セックス」の経験の有無の割合
(初交の相手との関係別の内訳)：1999年

資料) NHK「日本人の性」プロジェクト編集『データブック NHK 日本人の性行動・性意識』196頁掲載の問7の集計表と225頁掲載の問47の集計表から筆者作成。
注) 集計対象は16～69歳の国民2103人(調査対象者数は3600人)。調査票ではセックスの定義を明示し(「ここでいう『セックス』とは、必ずしも性器挿入(膣性交、肛門性交)にかぎりません。性器への接触があり、性的な快感がともなえば、『セックス』と考えてください。ただし、『キスする』や『抱き合う』など性器への接触をともしない行為や、『マスターベーション(オナニー・自慰)』は含めないでください)、その後に「あなたは、いままでにセックスをしたことがありますか。」という質問で性交渉の経験を聞いている。そして、「はい」と回答した者を対象に「初めてのセックスの相手は、当時、あなたとどのような関係にありましたか」という質問をしている。調査票上では「友人」「顔見知りの人」「家族」「その他」「無記入」はそれぞれ独立した選択肢であったが、製図の都合上カテゴリを集約した。集計には同性間の性交渉が含まれている。

図5からは、1930年代生まれから1960年代生まれの世代の中で、初交の相手は「配偶者」「婚約者」から「恋人」へと変化してきた過程を読み取ることができる。また、いずれの世代でも初交の相手として「配偶者」「婚約者」を挙げる割合は女性のほうが高く、特に1930年代生まれの女性では全体の約7割を占めていた⁴⁾。

そして1930年代から1960年代生まれの男性では、4人から5人に1人程度が買春（「風俗施設（赤線・ソープランドなど）の人」）によって初交を経験していた。なお、初交の相手が買春であるとした回答の割合は調査によって若干水準が異なっており、「第1回男女の生活と意識に関する調査」から作成した図4の30歳代、40歳代の結果と、「日本人の性行動・性意識調査」の結果から作成した図5の30歳代、40歳代の結果を比較すると、後者のほうがやや高い。また、「日本人のHIV／STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、性交渉の経験がある男性のうち、初交相手との関係が買春と回答している者の割合は、35～44歳では18.6%、45～54歳で22.8%、55～59歳で23.1%となっている⁵⁾。調査によってばらつきがあるものの、概ね2割前後程度が買春によって初交を経験していたと言えるだろう⁶⁾。

Ⅲ. 「出生動向基本調査」（独身者調査票）の分析からみる近年の状況

1. 「性交渉の経験がある」ということは何を意味するのか？

ここまで見てきたように、2000年頃の日本では10歳代から30歳代前半にかけて初交を経験する人が多い（図3）。そして、10歳代から20歳代前半で性交渉の経験があるといった場合、初交の相手として最も多く挙げられているのは「恋人」であり、それ以外の回答は

4) 1953年から1956年にかけて大阪市近郊の有配偶女性を対象に実施された性行動調査の結果によれば、結婚前に「接触」を経験した者の割合は12.8%、経験なしと回答している者が80.0%、無回答が7.0%となっている。そして初交の相手は20歳代では8割、30歳代から40歳代では5割、50歳代の8割が「現在の夫」であった。（朝山 1957）。図5と概ね一致する結果ではある。ただし脚注2でも指摘したように、図4、図5中で初交の相手として回答されている「恋人」がその後結婚相手である可能性はある。

5) 「日本人のHIV／STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、「セックス（性交渉）」の定義を調査対象者に示し（「この調査では、セックス（性交渉）とは、以下の3つの行為を意味します。膣（ちつ）性交：男性の性器（ペニス）を女性の性器に挿入する（される）行為／口を使ったセックス（性交渉）：男性の性器（ペニス）や女性の性器を口や舌で刺激する（される）行為／肛門性交：男性の性器（ペニス）を女性あるいは男性の肛門に挿入する（される行為）」）、性交渉の経験は「あなたはこれまでにセックス（性交渉）の経験がありますか」という質問をしている。そして、「はじめてのセックス（性交渉）の相手とその当時のあなたとの関係をあげてください」という質問とともに「配偶者（夫、妻）」「婚約者」「恋人」「友人」「顔見知りの人（親類も含む）」「たまたま出会った人」「お金を払って（もらって）セックスした人」「その他」という選択肢を提示し、初交の相手との関係を聞いている。なお、選択肢では「お金を払って（もらって）セックスした人」となっているが、報告書577頁の表4「初交の相手との関係」では「買春」となっている（木原ら 2000）。ここでは集計表の数値を引用した。

6) 1949年から1951年に夫婦を対象に性行動調査を行った篠崎（1953）によれば、結婚前に性交渉の経験があると回答した男性は58.1%となっている。そして結婚前に性交渉の経験がある男性のうち、その相手の9割以上が「職業婦」であると回答している。本節で参照してきた調査と比較すれば小規模であり、調査対象地域や調査手法等によるバイアスがある可能性は否定できないものの、売春防止法の施行（1957年）前に行われた調査であることを考えれば社会の実態を反映した数字であると推察できる。買春によって初交を経験している男性の割合はより高い可能性がある。

少数であった（図4）。しかし、20歳代後半以上で性交渉の経験があるといったとき、初交の相手は「婚約者」「配偶者」である場合や、男性では買春である場合が確認された（図4、図5）。

つまり、2000年頃の日本社会において、10歳代から20歳代前半の未婚者が「性交渉の経験がある」といったとき、そこには売買春によって初交を経験した者は含まれていない⁷⁾。初交の相手として、「ゆきずりの人」「この中にはいない」「不明」（図4）、「家族・その他・無記入」（図5）といった回答が一部あるものの、「恋人」（図4、図5）と「友人・顔見知りの人」（図5）が大半を占めている。よって、2000年頃の日本社会において10歳代から20歳代前半の未婚の若者が経験する初交は、概ね、交際を伴った相手（「恋人」「友人・顔見知りの人」）との間で生じていると考えることができる。

このことをさらに言い換えると、10歳代から20歳代前半の未婚の若者が「性交渉の経験がない」状態から「性交渉の経験がある」状態へと移行するとき、その過程で「交際相手がいるが、性交渉の経験はない」という状態を経ていると想定することができる。ただし、20歳代後半以上の未婚男性では「性交渉の経験がある」といっても「交際相手がいるが、性交渉の経験はない」状態を経由しているとは限らない。買春によって初交を経験している可能性が排除できないためである。

2. 分析

近年の日本において、未婚者の性交渉経験の有無にはどのような背景要因が関係しているのだろうか⁸⁾。また、先述のように未婚者が「性交渉の経験がない」状態から「交際相手がいるが、性交渉の経験はない」という状態を経て、「性交渉の経験がある」状態へと移行していると考えた場合、この移行の過程にはどのような背景要因が関わっているのだろうか。このような視点に基づいて、2015年に実施された「出生動向基本調査」の独身者調査票の個票データを用いた探索的な分析を行う。

7) 「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、18から24歳の性交渉の経験がある男性のうち、初交の相手との関係として3.4%が「買春」と回答しており、ここで示した解釈と矛盾した調査結果となっている。しかし、「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、調査票において「セックス」の定義に陰性交以外を含むことを明示している（脚注5参照）のに対し、「第1回男女の生活と意識に関する調査」では調査対象者に対して「セックス（性交渉）」の定義を示していない（図3注参照）という違いがある。推測にはなるが、「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では「セックス」に陰性交以外が含まれていると明示されていることによって、回答者が買春（調査票上では「お金を払って（もらって）セックスした人」）を選択しやすくなっているかもしれない。ここでは、分析で使用する「第15回出生動向基本調査」において「性交渉」の定義を明示していないことから、「第1回男女の生活と意識に関する調査」の結果を優先的に参照することとした。なお、「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」においても18から24歳の性交渉の経験がある男性のうち、初交の相手として「恋人」を挙げる割合が85.5%と大半を占めており（木原 2000）、本文で示した解釈と概ね矛盾しない結果となっている。

8) 「出生動向基本調査」を使用し、性交渉経験の有無に関連する要因を分析した研究には、Otani, K. (1992) と Ghaznavi C. et al. (2019) がある。Otani, K. (1992) では1987年の18~22歳の未婚女性の情報を使用し、個人の人格の特性（統制の所在, Locus of control）に焦点を当てた分析が行われている。また、Ghaznavi C. et al. (2019) では2010年時点の男女のデータを使用し、調査対象者の居住地や教育水準、就業状態、所得といった要因に焦点を当てた分析がなされている。

分析で使用したのは18歳から24歳の未婚男女のデータである。分析対象を18歳から24歳とした理由は以下の二点である。第一に、先述のように10歳代から20歳代前半で性交渉の経験がある未婚者には、売買春によって初交を経験した者が含まれていない。そのため、「性交渉の経験がある」ということを「交際を伴った相手との間で、初交を経験した」とみなすことができる。第二に、現代の日本では10歳代から20歳代前半の若者のほとんどが未婚者であるため、既婚者が分析対象外になることで生じるバイアスが少ないと考えられるためである。

分析では、未婚者が「性交渉の経験がない」状態から「性交渉の経験はないが、交際相手がいる」という状態を経て、「性交渉の経験がある」状態へと移行していると想定する。「出生動向基本調査」の第15回調査では、調査対象者の異性との性交渉の経験の有無以外に、交際相手の有無について「交際している異性はいない」「友人として交際している異性がいる」「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」という4つの選択肢で質問している。さらに、「交際している異性はいない」と回答した者に対しては、異性との交際の希望の有無を質問している。これらの情報を用いて、分析の対象となる未婚者を「①性交渉の経験がある（性交渉を伴う交際の経験がある）」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もいないが、異性との交際を希望している」「④性交渉の経験はなく、交際相手もおらず、異性との交際を希望していない」という4つの群に分類した（表1）。「①性交渉の経験がある」という状態を到達点とみなし、その前段階に「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」状態、その前段階に「③性交渉の経験はなく、交際相手もいないが、異性との交際を希望している」状態、さらにその前段階に「④性交渉の経験はなく、交際相手もおらず、異性との交際を希望していない」状態があると想定している。

表1 性交渉経験、異性の交際相手の有無、異性との交際意欲の有無に基づく分類
（18～24歳の未婚者）：2015年

	分類①	分類②	分類③	分類④	分析対象外			
性交渉経験	あり	なし				不詳		合計
異性の交際相手		あり	なし			不詳		
異性との交際意欲			あり	なし	不詳			
男性	549	68	278	303	79	11	54	1342
女性	582	135	207	317	86	15	62	1404

注1）第15回出生動向基本調査（2015年）の独身者調査票を使用し、18歳から24歳の未婚男女を集計した結果。分類①から分類④の定義は本文参照。交際相手の有無については「交際している異性はいない」「友人として交際している異性がいる」「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」という4つの選択肢で質問しており、「友人として交際している異性がいる」「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」のいずれかの回答の場合を「あり」としている。

注2）性交渉経験の有無が不詳の場合、性交渉経験がなく異性の交際相手の有無が不詳の場合、もしくは性交渉経験がなく、異性の交際相手がおらず、異性との交際意欲が不詳の場合は分析の対象外とした（表中のグレーのセルが該当する）。また表2の推定ではすべての独立変数について有効な回答を得られているケースのみを使用しているため、表1の合計と表2のNは一致しない。

この分類をもとに、分析では3つの従属変数を設定した。第一の従属変数は「①性交渉の経験がある」場合を1、それ以外を0としたダミー変数である。第二の従属変数は、「①性交渉の経験がある」もしくは「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」場合を1、それ以外を0としたダミー変数である。第三の従属変数は「①性交渉の経験がある」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もいないが、異性との交際を希望している」のいずれかにであれば1、「④性交渉の経験はなく、交際相手もおらず、異性との交際を希望していない」場合を0としたダミー変数である。第一から第三の従属変数を推定するモデルを、それぞれモデル1、モデル2、モデル3とした。これらの推定結果から、性交渉の経験がある状態への移行に関連する背景要因（モデル1）、交際相手がいる状態への移行に関連する背景要因（モデル2）、異性との交際希望がある状態への移行に関連する背景要因（モデル3）について考察する。

推定では、調査時点の年齢（年齢各歳別のダミー変数）を統制した。そして独立変数として、15歳時点の居住地（「北海道」「東北」「関東」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」の7区分）、きょうだい構成（「一人っ子」「同性のきょうだいのみ」「異性のきょうだいあり」）、両親の学歴（「両親ともに高卒以下」「父親高卒以下、母親高卒後進学」「父親高卒後進学、母親高卒以下」「両親ともに高卒後進学」）を使用している。

なお、「第15回出生動向基本調査」では、調査対象者が調査時点までに性交渉を経験しているかどうかということしかわからない。そのため、独立変数として調査対象者本人の学歴や調査時点における就業状況、意識、居住地といった情報を用いると、独立変数と従属変数の時間的な前後関係が逆転する可能性がある。そのため本分析では独立変数として使用する変数について、調査対象者の出生から15歳までの間に確定する情報に限定した⁹⁾。

3. 結果

推定の結果は表2の通りである。男性から見ていくと、性交渉の経験がある確率を推定したモデル1では、15歳時点の居住地が「関東」である場合に比べて、「中部」では1.75倍、「中国・四国」は1.82倍高い。そして、両親ともに高校卒業後に進学している場合、両親ともに高卒以下の場合に比べて性交渉の経験確率は0.71倍に低下する。きょうだい構成の違いによる統計的に有意な差は見られなかった。

モデル2では、「性交渉の経験がある」もしくは「性交渉の経験はないが、交際相手がいる」状態である確率を推定している。モデル1と同様、15歳時点で「中部」もしくは「中国・四国」に住んでいる場合にオッズ比が高くなっている。また、「一人っ子」である場合と比較して「同性のきょうだいのみ」がいる場合に、「性交渉の経験がある」か「性交渉の経験はないが、交際相手がいる」状態である確率が1.54倍高いという結果になった。

9) Ghaznavi C. et al. (2019) は、未婚者が異性との性交渉経験ない状態にとどまっている確率を従属変数とした推定を行っている。このようなモデルであれば独立変数と従属変数の間に時間的前後関係の矛盾は起きないが、結果の解釈が複雑になる。本研究では性交渉経験の有無、交際相手の有無、交際意欲の有無という3つの情報を組み合わせた従属変数を設定していることから解釈のしやすさを優先し、このような方針をとることとした。

両親の学歴による統計的に有意な差は確認されなかった。

モデル3では、「①性交渉の経験がある」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している」のいずれかの状態になる確率を推定している。男性の場合、15歳時点の居住地が「中部」である場合のみ、統計的に有意に高いという結果となった。

表2 「性交渉の経験がある」状態への移行過程に関連する要因の分析：
ロジスティック回帰分析による推定結果

		男性						女性					
		モデル1		モデル2		モデル3		モデル1		モデル2		モデル3	
		①性交渉の経験がある		①もしくは②性交渉の経験はないが、交際相手がいる		①、②もしくは③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している		①性交渉の経験がある		①もしくは②性交渉の経験はないが、交際相手がいる		①、②もしくは③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している	
		オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値
年齢（調査時点）	18歳（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	19歳	1.84	**	1.23	**	0.94		1.00		1.26		1.28	
	20歳	2.61	***	1.64	***	1.01		2.84	***	1.98	***	1.55	*
	21歳	3.96	***	2.37	***	1.26		2.98	***	2.30	***	2.02	***
	22歳	4.58	***	2.21	***	1.35		5.43	***	3.63	***	3.94	***
	23歳	6.35	***	3.60	***	1.33		4.95	***	4.02	***	2.66	***
	24歳	7.48	***	3.89	***	1.87	**	7.04	***	4.47	***	4.11	***
居住地（15歳時点）	北海道	1.38		1.01		1.06		2.44	**	1.96	*	3.12	**
	東北	1.05		1.08		1.54		1.29		1.26		0.80	
	関東（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	中部	1.75	***	1.47	**	1.63	**	1.11		1.20		0.97	
	近畿	1.36		1.36		1.39		1.12		1.43	*	1.55	**
	中国・四国	1.82	**	1.50	*	1.44		0.99		1.15		0.89	
	九州・沖縄	0.91		0.87		0.94		1.58	*	1.66	**	1.33	
きょうだい	一人っ子（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	同性のきょうだいのみ	1.36		1.54	*	1.02		1.04		0.97		0.95	
	異性のきょうだいあり	1.37		1.43		0.87		1.64	**	1.31		1.40	
両親の学歴	父両親ともに高卒以下（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	父親高卒以下，母親高卒後進学	1.01		0.91		1.30		0.98		1.51	*	1.07	
	父親高卒後進学，母親高卒以下	0.79		0.82		1.42		0.87		0.93		0.64	*
	両親ともに高卒後進学	0.71	**	0.80		1.12		0.65	***	0.79		0.74	*
定数		0.18	***	0.35	***	1.84	*	0.22	***	0.42	***	1.36	
モデルχ ²		120.18	***	70.75	***	22.14		147.82	***	94.57	***	69.19	***
自由度		17		17		17		17		17		17	
N		1002		1002		1002		1060		1060		1060	

注1）***>0.01, **>0.05, *>0.1

注2）第15回出生動向基本調査（2015年）の独身者調査票を使用し、18歳から24歳の未婚男女を対象にロジスティック回帰分析を行った結果。

女性についてみていくと、モデル1の結果から、15歳時点の居住地が「北海道」「九州・沖縄」である場合、そして「異性のきょうだいがいる」場合に性交渉を経験している確率が高く、両親ともに高卒後進学している場合には低いということがわかる。モデル2は、15歳時点の居住地が「北海道」「近畿」「九州・沖縄」である場合、そして「父親高卒以下、母親高卒後進学」の場合に「性交渉の経験がある」もしくは「性交渉の経験はないが、交際している異性がいる」状態である確率が高いという結果になった。「①性交渉の経験がある」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している」のいずれかの状態になる確率を推定したモデル3では、15歳時点の居住地が「北海道」「近畿」である場合に統計的に有意にオッズ比が高く、父親が高校卒業後に進学している場合には低いという結果になった。

男女で共通しているのは、両親ともに高卒後に進学している場合に子の「性交渉の経験がある」状態への移行が抑制されていることである。しかし、男性では交際相手がいる状態への移行（モデル2）や異性との交際希望がある状態への移行（モデル3）と両親の学歴の関連は観察されなかった。これに対し女性では、父親よりも母親が高卒後に進学している場合に交際相手がいる状態への移行が促進され（モデル2）、母親の学歴に関わらず、父親が高卒後に進学している場合に異性との交際希望がある状態への移行が抑制されている（モデル3）。両親が高学歴であることと子の性交渉の経験の間には負の相関があるが、その前段階にある、交際相手がいる状態への移行、異性との交際希望がある状態への移行との関連の仕方は男女で異なっている。

そして、男女ともにいずれのモデルにおいても、15歳時点の居住地との関連が確認された。しかし基準となる「関東」と「東北」の間に統計的に有意な差が見られない点を除けば、男性では「中部」（モデル1からモデル3）「中国・四国」（モデル1、モデル2）が、女性では「北海道」（モデル1からモデル3）「近畿」（モデル2、モデル3）「九州・沖縄」（モデル1、モデル2）で統計的に高い値となっており、男女で地域の分布が一致していない。この理由を明らかにするにはさらなる分析が必要であるが、10歳代後半頃に生じる進学や就職に伴う居住地移動との関連が予想される。

きょうだい構成に注目すると、男性では「同性のきょうだいのみ」がいる場合に交際相手がいる状態への移行をしやすく（モデル2）、女性では「異性のきょうだいあり」の場合に性交渉の経験確率が高い（モデル1）という結果であった。林（2018）は、中高生のデータを分析し、兄、姉の存在が性交渉の経験を促進する方向に影響していると指摘している。本研究の分析ではきょうだいと調査対象者の出生順位を考慮していないため直接結果を比較することはできないものの、きょうだいの存在が性交渉の経験に影響しているといったとき、それが「交際相手がいらない状態から交際相手がいる状態へ」の移行に対する影響であるのか、「性交渉を経験する状態への」移行に対する影響であるのかということは今後さらに検討する必要がある。

IV. むすびにかえて

本研究で得られた知見は以下の三点である。第一に、20世紀中盤以降の日本社会では、婚前交渉に対する開放的な考え方が広まっただけではなく、実際に婚前交渉を経験する若者の増加が起きた。戦前生まれ（1930年代生まれ）の世代では、婚前交渉をしなかった人の割合が女性全体の約6割、男性全体の約3割であったが、1960年代生まれの世代では女性全体の約1割、男性の約4%にまで低下した。

第二に、初交の相手との関係は、男女で異なっている。男女いずれも初交の相手が配偶者や婚約者、恋人である割合が高いことは共通している。しかし男性では、買春である場合が一定程度存在する。調査や調査対象者の世代によって多少ばらつきがあるが、1950年代生まれの世代の男性の2割程度が該当するとみられる。

第三に、2000年頃の日本社会において10歳代から20歳代前半の未婚者が「性交渉の経験がある」といったとき、それは「性交渉を伴う異性交際の経験がある」ということを意味している。この視点に基づき、「性交渉の経験がない」状態から「性交渉の経験はないが、異性の交際相手がいる」状態を経由し、「性交渉の経験がある」状態に移行する過程を想定し、この過程に関わる背景要因を分析したところ、両親の学歴や出身地域、きょうだいの構成といった要因との関連が観察され、その関連のしかたは男女で異なっていた。

Iにおいて「未婚者が性交渉をすることが珍しくなくなったのはいつ頃のことなのだろうか」「そもそもかつての若者は本当に結婚まで性交渉を行っていなかったのだろうか」という2つの問いを提示した。本研究で得られた知見に基づく、この問いに対する答えは男女で異なっている。図5によれば、男性の場合、戦前生まれの世代（1930年コホート）であっても、初交の相手が「配偶者」であった人の割合は3割程度であり、婚前交渉を経験していることが珍しくはなかったといえるだろう。しかし女性では、婚前交渉をしなかった人の割合が半数を下回るのは1950年代コホートである。また図5からは、若い世代であるほど初交の相手が「配偶者」である割合が低い傾向が確認できる。第二の問いに対する答えは、「2000年代と比較すればかつての若者は婚前交渉を行っていなかった」ということになるが、その傾向は女性のほうが強かった。

その後、婚前交渉を行う若者は珍しくなくなっていった。そして21世紀初頭には10歳代から20歳代前半の未婚の男女の間では、初交の相手のほとんどが恋人となった。婚前交渉のありかたに男女間の相違がなくなったように見える。しかし、多変量解析の結果からは、未婚者が交際相手を獲得し、性交渉経験を体験する過程に対して、出身家族が影響を与える仕方が男女で異なっている可能性が示唆された。婚前交渉に対して開放的な考え方が広がり（図2）、男女で性交渉経験率に差がみられなくなった（図1）現代においても、婚前交渉のありかたに男女での相違があると言えるだろう。

本研究では婚前交渉に注目し、全国規模の調査の結果から定量的に時代の変化を記述するというアプローチをとった。そのため、社会制度と若者の性のありかたの関係には言及

してこなかった。しかし、売買春や人工妊娠中絶、経口避妊薬等に関係する法律・制度等は、個人の性行動と深く関わっているだろう。また、戦後の教育改革による男女共学化は異性交際や婚前交渉を生じさせる方向に作用したのではないかと予想されるが、社会の制度と性行動の関係についてはより丁寧な議論が必要である。定性的な資料に基づく解釈については、今後の研究課題としたい。

謝辞

・本研究は、厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究代表者：小池司朗，課題番号（20AA2007）」による助成を受けた，また，平成30年度～令和3年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（C））「忘れられた地域性データの二次分析—人口・家族・村落に関するフレームワークの構築（研究代表者：中島満大）」（課題番号18K02035）による成果を一部含んでいる。

・本研究で使用した「出生動向基本調査」の調査票情報（個票データ）は，統計法33条の規定に基づき二次利用したものである。

参考文献

- 朝山新一（1957）『性の記録』六月社。
- NHK「日本人の性」プロジェクト（2002）『データブック NHK 日本人の性行動・性意識』，日本放送出版協会。
- NHK 放送文化研究所（2015）『現代日本人の意識構造』NHK 出版。
- 落合恵美子（2022）「百歳女性のライフヒストリー——九州海村の恋と生活」落合恵美子・森本一彦・平井晶子（編）『リーディングス アジアの家族と親密圏 第3巻 セクシュアリティとジェンダー』有斐閣，pp. 76-113。
- 木原正博・木原正子・内野英幸・石塚智一・尾崎米厚・島崎継雄・杉森伸吉・土田昭司・中畝菜穂子・箕輪眞澄・山本太郎（2000）「日本人の HIV／STD 関連知識，性行動，性意識についての全国調査（HIV&SEX in Japan Survey）—日本人の HIV／STD 関連知識，性行動，性意識に関する性・年齢別分析—」『平成11年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症疫学研究班報告書』，pp. 565-583。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2017）「現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—」（調査研究報告資料第35号）。
- 小林盾（2019）「若者の恋愛—だれが草食化したのか—」小林盾・川端健嗣（編）『変貌する恋愛と結婚——データで読む平成』新曜社，pp. 13-29。
- 小林盾・大崎祐子（2019）「恋愛から結婚——恋愛は結婚へのパスポートか」小林盾・川端健嗣（編）『変貌する恋愛と結婚——データで読む平成』新曜社，pp. 86-97。
- 佐藤龍三郎（2019）「少子化とセクシュアリティ—日本人の性行動はどのように変わったのか—」『経済研究所年報』第51号，pp. 109-133。
- 篠崎信男（1953）『日本人の性生活』文芸出版社。
- 瀬地山角（2012）「性革命」大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一（編）『現代社会学事典』弘文堂，p. 734。
- 日本家族計画協会（2003）『平成14年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）研究「望まない妊娠，人工妊娠中絶を防止するための効果的な避妊教育プログラムの開発に関する研究」班 男女の生活と意識に関する調査報告書 性に関する知識意識行動について』，社団法人日本家族計画協会。
- 林雄亮（2018）「青少年の性行動・性意識の趨勢」林雄亮（編著）『青少年の性行動はどう変わってきたか—全国調査にみる40年—』ミネルヴァ書房，pp. 10-40。

- 服部誠（2017）「近代日本の出会いと結婚——恋愛から見合いへ」比較家族史学会（監修），平井晶子・床谷文雄・山田昌弘（編著）『家族研究の最前線② 出会いと結婚』，日本経済評論社，pp. 317-345.
- 望月崇（1996）「婚前交渉」比較家族史学会（編）『事典家族』弘文堂，p.268.
- 山田昌弘・白河桃子（2008）『「婚活」時代』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 山田昌弘（2012）「恋愛にも結婚にも積極的なアジア人男性」山田昌弘・開内文乃（著）『絶食系男子となでしこ姫——国際結婚の現在・過去・未来』東洋経済新報社，pp. 116-127.
- Ghaznavi, C., Sakamoto, H., Yoneoka, D., Nomura, S., Shibuya, K., and Ueda, P., (2019), "Trends in heterosexual inexperience among young adults in Japan: analysis of national surveys, 1987-2015," *BMC Public Health*, 19(1), pp. 355-364.
- Otani, K., (1992), "Locus of Control Premarital Sexual Exposure Marriage and Conception among Japanese Women," *The Journal of Population Studies*, Vol. 15, pp. 31-43.
- Slaymaker, E., Scott, R. H., Palmer, M. J., Palla, L., Marston, M., Gonsalves, L., Say, L., and Wellings, K., (2020), "Trends in sexual activity and demand for and use of modern contraceptive methods in 74 countries: a retrospective analysis of nationally representative surveys," *The Lancet. Global health*, 8(4), pp. 567-579.

Premarital Sex in Postwar Japan: How has the Sexual Behavior of Never-married People Changed?

NAKAMURA Mariko

Since the mid-2000s, the rate of sexual intercourse among never-married persons in Japan has been declining. Moreover, there has been an increase in the number of never-married persons who do not have opposite-sex dating partners. This study aims to explore the onset of the declining trend of sexual intercourse in never-married persons in Japan. To this end, the study refers to a nationwide epidemiological survey of sexual behavior and compares the first heterosexual sexual intercourse (sexual debut) that individuals experience in their life course across generations born in the 1930s and 1960s. The results show that premarital sex became common for men and women at different times. Based on these findings, the factors related to the process of experiencing sexual intercourse among never-married persons aged 18 to 24 were analyzed using data from the questionnaire for singles in National Fertility Survey conducted by the National Institute of Population and Social Security Research.

Keywords: premarital intercourse, first sexual intercourse, dating, commercial sex, National Fertility Survey

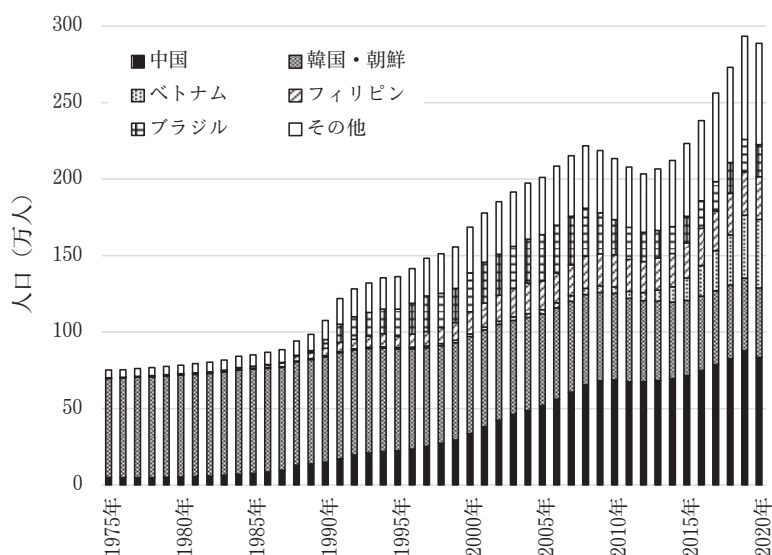
資 料

近年における外国人人口の地域分布

小 池 司 朗

I. はじめに

日本の総人口は2008年頃にピークを迎え減少に転じているが、そのなかにあってほぼ一貫して増加しているのが外国人人口である。法務省「在留外国人統計」¹⁾によれば、日本における外国人人口は1980年の78万3千人からほぼ一貫して増加し、2019年には293万3千人と過去最高を記録した(図1)。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により若干減少したものの、288万7千人と依然として高水準となっている。政府は、いわゆるグローバル戦略の一環として2008年に「留学生30万人計画」を策定し、2018年には新たな在留資格「特定技能」を創設するなど、人口減少に伴う労働力不足が強く意識され



資料：法務省「在留外国人統計」

図1 国籍別外国人人口の推移(1975~2020年)

1) 2011年以前は「登録外国人統計」。

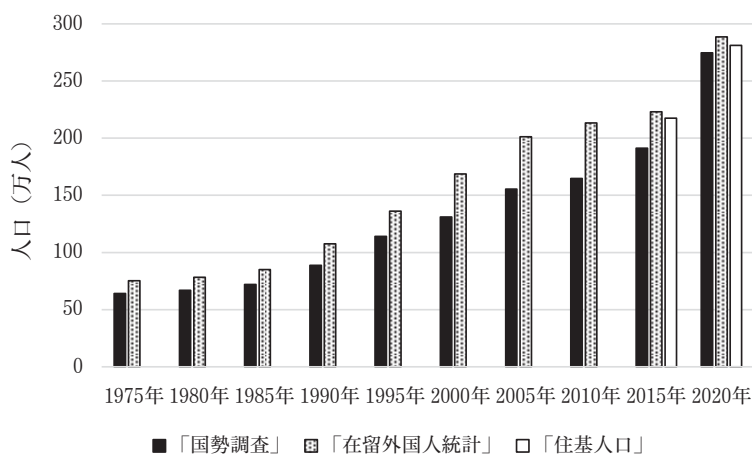
る形で外国人受け入れに関する各種政策を展開してきた。コロナ禍が収束すれば、国際人口移動は再び活発になると考えられ、外国人人口が日本の非大都市圏を中心とする人口減少問題を緩和させることへの期待も大きい（石川 2018, 山下・竹内 2020）。

本稿では、令和 2（2020）年国勢調査の人口等基本集計結果から、外国人人口の地域分布等の状況を明らかにし、日本人人口の分布と比較した特徴を述べるとともに、外国人人口の地域分析の展望等について若干触れて結びとする。

Ⅱ．外国人人口に関する統計

外国人人口の地域分布等について説明する前に、本節では外国人人口が入手可能な統計と各統計から得られる外国人人口の差に触れる。

本稿執筆時点において、全国の市区町村単位での外国人人口が入手可能な統計として、総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（以下、「住基人口」）、および法務省「在留外国人統計」の 3 統計が挙げられる。長期間での外国人人口の時系列変化が把握可能な「国勢調査」と「在留外国人統計」を比較すると、一貫して「在留外国人統計」の方が多く、その差も 2010 年までは拡大傾向にあった（図 2）。2015 年においてはじめて「国勢調査」との比較が可能となる「住基人口」は「在留外国人統計」による値に近く、やはり「国勢調査」による外国人人口よりも大幅に多い。「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、
法務省「在留外国人統計」

注 1：「国勢調査」人口は 10 月 1 日時点、「在留外国人統計」は 12 月 31 日時点、「住基人口」は翌年 1 月 1 日時点の人口。

注 2：2010 年以前の「国勢調査」人口は国籍不詳人口を除外した人口。2015 年と 2020 年の「国勢調査」人口は国籍不詳人口を按分した人口。

図 2 各統計による外国人人口（1975～2020 年）

が10月1日現在、「在留外国人統計」が12月31日現在、「住基人口」が翌年1月1日現在という調査時点の差を考慮しても差は大きく、要因は不明であるが、石川（2019）は外国人が「国勢調査」に非協力的であることが原因であろうと述べている。この点が反映されているかどうかは定かでないものの、「国勢調査」では「日本人・外国人の別「不詳」」の人口が大幅な増加傾向にある。こうした状況を受けて、2015年「国勢調査」からは「日本人・外国人の別「不詳」」人口が日本人と外国人に按分された人口が参考表として公表されており、図2に示した2015年と2020年の「国勢調査」による外国人人口は、この参考表による値となっていることに留意されたい²⁾。

2020年においても、「国勢調査」による外国人人口が「住基人口」や「在留外国人統計」を下回る状況は継続しているものの、その差は2010年や2015年と比較して大幅に縮小した。2020年国勢調査の参考表に関する解説には、不詳按分の前処理として、単身世帯で国籍不詳の者について在留外国人登録データを活用することによって不詳が補完された旨が記されている。「国勢調査」では調査漏れ等によって外国人人口が過小となっている可能性はこれまでも指摘されていたが（小島 2003）、2020年「国勢調査」の不詳補完では、より実態に近い形で国籍不詳人口が按分されたことにより差が縮小したものと考えられる³⁾。以下では、2020年「国勢調査」の参考表が日本における外国人人口の実態を的確にとらえているものとみなし、近年における外国人人口の地域分布等についてみていくこととする。

Ⅲ. 外国人人口の男女年齢分布・国籍分布、地域分布

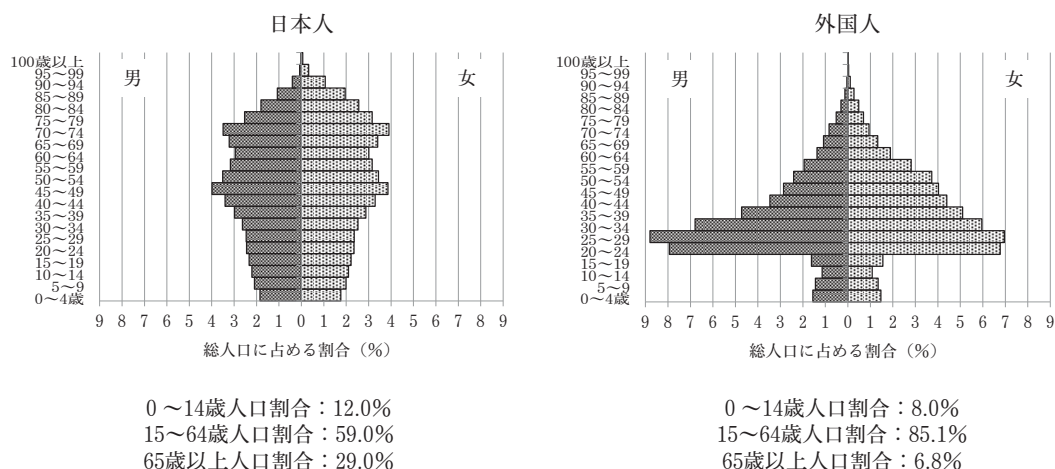
1. 男女年齢分布・国籍分布

2020年「国勢調査」の参考表によれば、日本における外国人人口は2,747,137人である。日本の総人口の2.18%を占めるに至っており、「国勢調査」における外国人人口割合は過去最高を更新している。

日本人人口と外国人人口について、男女年齢5歳階級別人口ピラミッドにより表したのが図3である。本図は、日本人人口と外国人人口の人口構造の差が明確になるように双方が同じ面積になるよう、総人口に占める割合により示している。本図から明らかなように、日本人と外国人の年齢構造は大きく異なっている。日本人の年齢3区分別人口割合（0～14歳、15～64歳、65歳以上）は12.0%、59.0%、29.0%であるのに対し、外国人はそれぞれ8.0%、85.1%、6.8%であり、外国人は年少人口と老年人口が極端に少ない年齢構造となっている。性比は、日本人94.6、外国人96.2で大差ないものの、20歳代に限定すると、日本人104.1、外国人121.9であり、外国人の留学生や若年労働者に関しては男性の割合が高くなっている。

2) 2015年の外国人人口は、2020年「国勢調査」における「2015年国勢調査に関する不詳補完結果（遡及集計）」による値。

3) 2015年「国勢調査」の参考表による外国人人口は1,775,446人であったが、2020年「国勢調査」の参考表と同じ不詳補完法を適用することによって遡及推計した2015年「国勢調査」の外国人人口は1,912,530人であり、2020年「国勢調査」における不詳補完は、外国人により多く配分される形で行われたことがうかがえる。

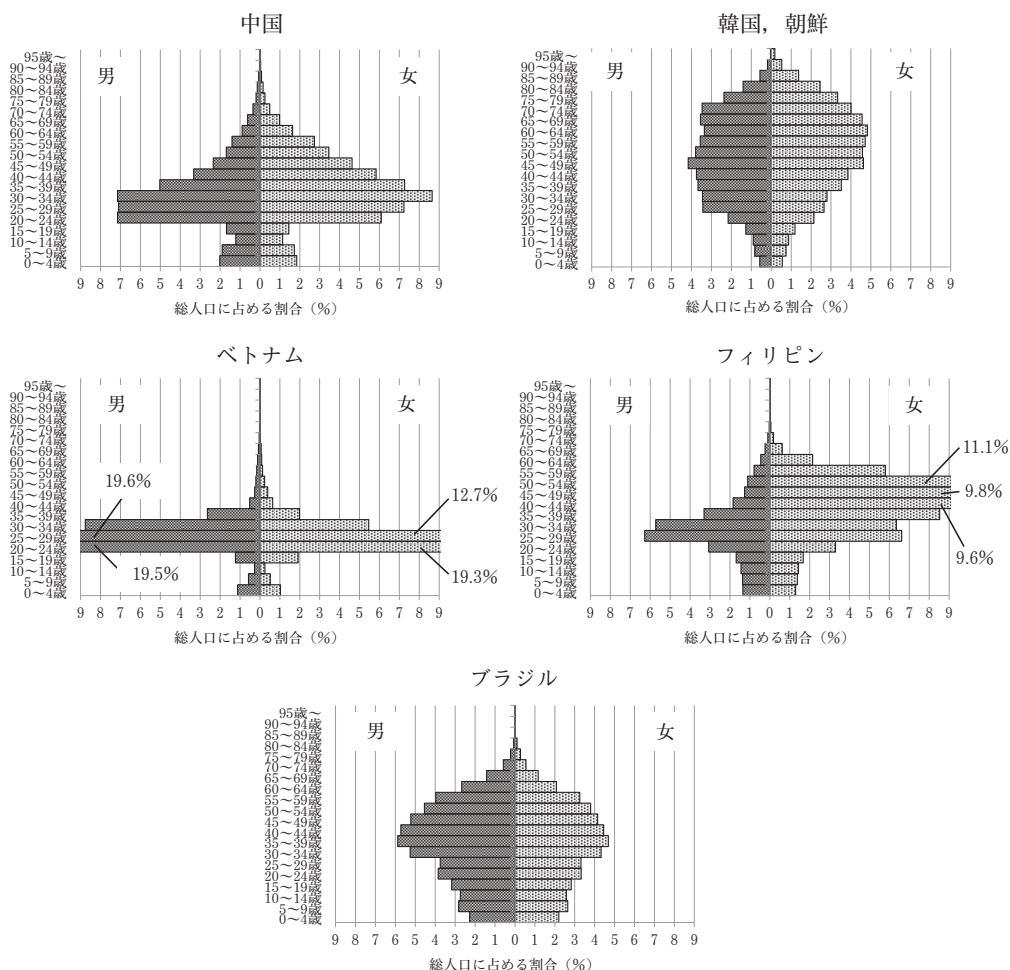


資料：総務省「国勢調査」

図3 日本人と外国人の人口ピラミッド（2020年）

人口構造は、外国人の国籍によって大きく異なっている。図4は、国籍別人口の多い5カ国の人口ピラミッドを示したものである。なお本図における男女年齢別人口は、原数値の国籍別・男女年齢別の合計を「参考表」による外国人人口に合致させるように一律補正を加えた値となっていることに留意されたい⁴⁾。また、補正後の男女年齢別人口から算出される5カ国の年齢3区分別人口割合と性比は表1のとおりである。中国人は全外国人の年齢分布に近く、韓国、朝鮮人は比較的高齢化しており、ベトナム人は20～34歳に集中する傾向が顕著である。またフィリピン人は女性人口が圧倒的に多いのに対して、ブラジル人は男性人口が多いという特徴がある。

4) 外国人の国籍別の不詳補完人口は公表されていないことによる。



資料：総務省「国勢調査」

注：各国籍の男女年齢別人口は、原数値の国籍別・男女年齢別人口の合計を「参考表」による外国人口に合致させるように一律補正を加えた人口。

図4 外国人の国籍別人口ピラミッド（2020年）

表1 外国人の国籍別、年齢3区分別人口割合と性比（2020年）

		中国	韓国, 朝鮮	ベトナム	フィリピン	ブラジル	全外国人
年齢3区分別 人口割合 (%)	0～14歳	9.8	4.5	3.8	8.3	15.3	8.0
	15～64歳	86.7	67.5	95.9	90.4	80.3	85.1
	65歳以上	3.4	28.0	0.3	1.3	4.5	6.8
性比		79.4	86.9	123.0	43.0	118.4	96.2

資料：総務省「国勢調査」

注：各国籍の男女年齢別人口について、原数値の国籍別・男女年齢別人口の合計を「参考表」による外国人口に合致させるように一律補正を加えた人口から算出した値。

2. 地域分布

(1) 都道府県別にみた分布

全国人口に占める都道府県別人口を日本人、外国人別に算出したのが（表 2 (1)）である。全国人口に占める三大都市圏の人口シェアは、日本人52.3%に対して外国人70.2%である。東京圏のシェアに限定しても日本人29.0%、外国人41.6%であり、外国人は日本人と比較しても東京圏をはじめとする三大都市圏に多く分布する傾向がある⁵⁾。都道府県別の外国人人口割合をみても（表 2 (2)）、三大都市圏で高く非大都市圏で低い傾向は明瞭である。非大都市圏のなかでは、群馬県（3.1%）、静岡県（2.5%）、滋賀県（2.3%）など、製造業が盛んな地域において外国人人口割合が高いことも分布の特徴のひとつである。2015～2020年における日本人、外国人別の人口増減率をみると（表 2 (3)）、日本人人口が増加したのは東京圏に属する都県と福岡、沖縄の 6 都県にとどまるのに対し、外国人人口は全都道府県で増加した。外国人人口の増加率が最も高いのは熊本県（+82.7%）、低いのは長崎県（+14.3%）であった。

都道府県別にみた日本人と外国人の65歳以上人口割合（表 2 (4)）には明確な相関はみられない。三大都市圏と非大都市圏における日本人の65歳以上人口割合はそれぞれ27.0%、31.3%であるのに対し、外国人の65歳以上人口割合はそれぞれ7.3%、5.6%であり、外国人の高齢化率はむしろ三大都市圏で高くなっている。ただし、これには大阪圏においていわゆるオールドカマーの外国人割合が高いことも大きく影響しており、東京圏に限定した外国人の65歳以上人口割合は4.8%と、全国値（6.8%）を下回っている。

(2) 市区町村別にみた分布

以下では、東京都の特別区部は区別、政令指定都市はそれぞれ 1 市とした1,741市区町村のなかから、2011年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響により2020年総人口が 0 人となっている福島県双葉町を除外した1,740市区町村の単位でみた外国人人口の分布等について記す。

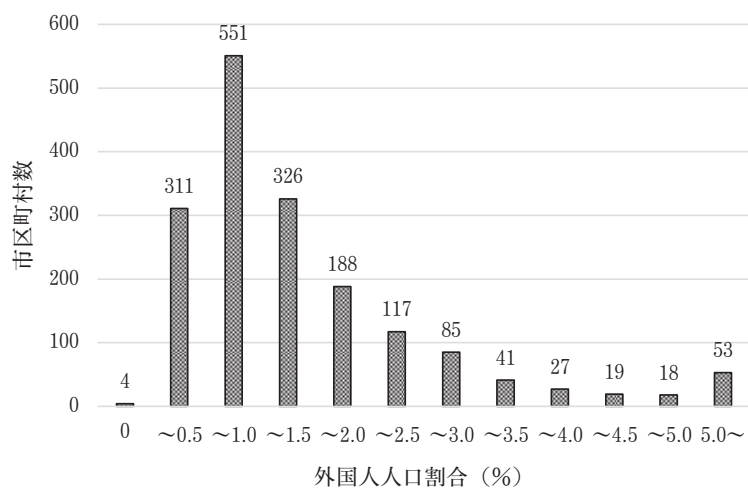
図 5 は、総人口に占める外国人人口割合について0.5%ごとに区切ったヒストグラムである。最も多いのは0.5～1%の範囲であり、551市区町村が該当するが、それ以上の割合の区分では市区町村数が減少する。外国人人口割合が1%未満の市区町村は866であり、全体の約半数を占める一方で、外国人人口割合が全国値（2.18%）を上回る市区町村数は全体の約18%に相当する316にとどまっている。この316市区町村を地図で表したのが図 6 である。外国人人口割合の高い地域は東京圏の都心・近郊のほか、製造業の盛んな名古屋圏を中心とする地域や北関東の南部などに多く分布しており、非大都市圏のなかでも北海道や中国地方には比較的広く分布している。外国人人口割合の高い20市区町村は表 3 のとおりであり、東京都の特別区部に属する区が 5 区（新宿区、豊島区、荒川区、港区、台東区）含まれる一方で、人口規模が比較的小さい町村も散見される。これらのうち、1 位の

5) 埼玉・千葉・東京・神奈川を東京圏、岐阜・愛知・三重を名古屋圏、京都・大阪・兵庫・奈良を大阪圏とし、これらをまとめて三大都市圏とする。また、三大都市圏以外に属する道県を非大都市圏とする。

表2 都道府県別、全国人口に占める割合（2020年）・外国人人口割合（2020年）・2015
→2020年の増減率・65歳以上人口割合（2020年）

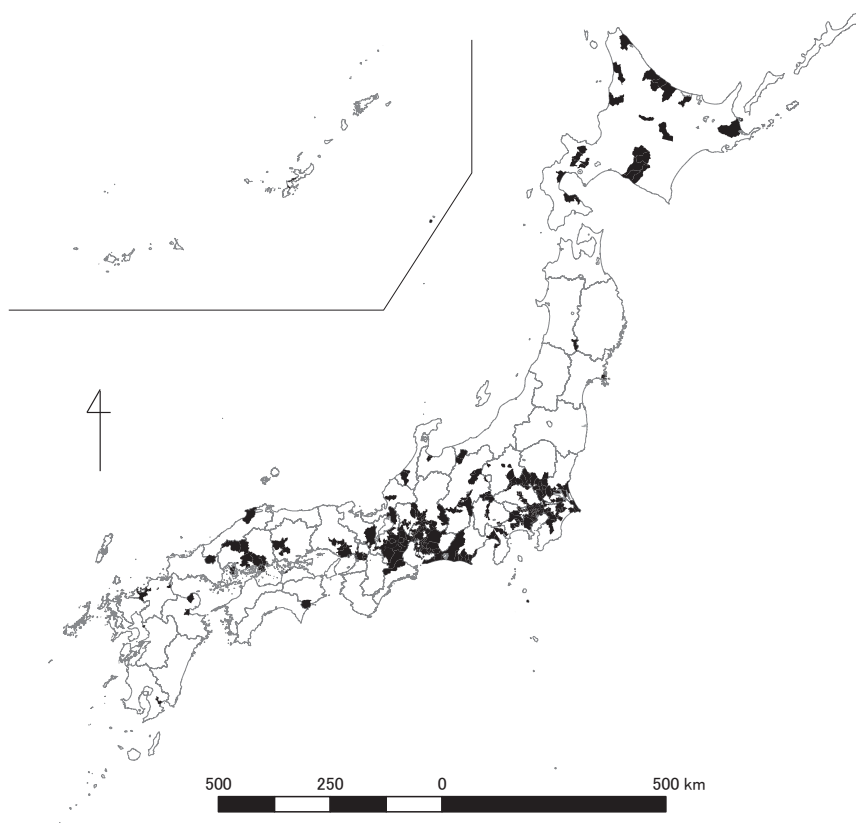
地域	(1) 全国人口に 占める割合（％）		(2) 外国人 人口割合 （％）	(3) 2015→2020年の 増減率（％）		(4) 65歳以上人口 割合（％）	
	日本人	外国人		日本人	外国人	日本人	外国人
北海道	4.2	1.3	0.7	-3.2	65.0	32.3	5.0
青森	1.0	0.2	0.5	-5.6	64.8	33.9	7.0
岩手	1.0	0.3	0.6	-5.6	43.3	33.8	4.7
宮城	1.8	0.8	0.9	-1.6	37.2	28.4	5.0
秋田	0.8	0.1	0.4	-6.3	27.5	37.6	7.2
山形	0.9	0.3	0.7	-5.2	33.6	34.0	6.2
福島	1.5	0.5	0.8	-4.5	54.4	31.9	5.0
茨城	2.3	2.4	2.3	-2.5	52.3	30.3	3.9
栃木	1.5	1.5	2.2	-2.8	51.1	29.6	4.2
群馬	1.5	2.2	3.1	-2.9	55.6	31.0	4.0
埼玉	5.8	6.8	2.5	0.1	66.0	27.6	4.0
千葉	5.0	5.9	2.6	0.1	50.9	28.2	4.4
東京	10.9	20.5	4.0	3.0	31.9	23.5	4.9
神奈川	7.3	8.4	2.5	0.5	43.7	26.1	5.6
新潟	1.8	0.6	0.7	-4.7	36.0	33.0	5.0
富山	0.8	0.6	1.7	-3.6	59.6	33.1	3.2
石川	0.9	0.6	1.3	-2.3	52.7	30.1	4.6
福井	0.6	0.5	1.9	-3.2	48.9	31.1	6.9
山梨	0.6	0.6	1.9	-3.5	31.9	31.3	5.1
長野	1.6	1.3	1.7	-2.8	27.6	32.4	6.2
岐阜	1.6	2.0	2.7	-3.6	48.9	31.2	4.5
静岡	2.9	3.4	2.5	-2.7	47.2	30.8	4.2
愛知	5.9	9.4	3.4	-0.3	45.8	26.0	5.7
三重	1.4	1.9	2.9	-3.6	59.3	30.7	5.1
滋賀	1.1	1.2	2.3	-0.8	60.5	26.8	6.9
京都	2.0	2.1	2.3	-1.7	21.7	29.6	16.3
大阪	7.0	8.8	2.7	-0.9	43.8	28.0	15.4
兵庫	4.3	3.9	2.0	-1.7	30.0	29.6	16.8
奈良	1.1	0.5	1.0	-3.2	41.7	31.9	12.1
和歌山	0.7	0.2	0.7	-4.4	34.4	33.5	13.9
鳥取	0.4	0.2	0.8	-3.7	31.4	32.5	8.9
島根	0.5	0.3	1.3	-3.9	61.0	34.6	4.0
岡山	1.5	1.1	1.6	-2.3	53.2	30.7	7.5
広島	2.2	1.9	1.9	-2.1	41.5	29.8	7.3
山口	1.1	0.6	1.2	-4.8	37.5	34.9	15.6
徳島	0.6	0.2	0.8	-5.0	43.3	34.4	2.6
香川	0.8	0.5	1.4	-3.2	69.1	32.2	3.5
愛媛	1.1	0.5	0.9	-3.9	45.2	33.5	4.2
高知	0.6	0.2	0.7	-5.2	34.6	35.7	5.9
福岡	4.1	2.9	1.6	0.2	46.6	28.2	7.4
佐賀	0.7	0.2	0.8	-2.9	66.5	30.8	4.7
長崎	1.1	0.3	0.7	-4.8	14.3	33.2	6.8
熊本	1.4	0.6	0.9	-3.1	82.7	31.7	3.1
大分	0.9	0.4	1.1	-3.9	32.0	33.6	5.9
宮崎	0.9	0.3	0.7	-3.4	82.0	32.8	3.6
鹿児島	1.3	0.4	0.7	-3.9	77.5	32.7	2.8
沖縄	1.2	0.7	1.4	1.8	69.1	22.8	6.2
東京圏	29.0	41.6	3.1	1.3	41.5	25.8	4.8
名古屋圏	8.9	13.3	3.2	-1.4	48.0	27.6	5.4
大阪圏	14.4	15.3	2.3	-1.4	36.6	29.0	15.8
三大都市圏	52.3	70.2	2.9	0.1	41.6	27.0	7.3
非大都市圏	47.7	29.8	1.4	-3.0	48.8	31.3	5.6
全国	100.0	100.0	2.2	-1.4	43.6	29.0	6.8

資料：総務省「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」

図5 市区町村別外国人人口割合の度数分布（2020年）



資料：総務省「国勢調査」

図6 外国人人口割合が全国値以上の316市区町村の分布（2020年）

表3 外国人人口割合の高い20市区町村（2020年）

順位	都道府県	市区町村	総人口 (人)	外国人人口 (人)	外国人割合 (%)
1	長野県	川上村	4,344	825	19.0
2	群馬県	大泉町	42,089	7,737	18.4
3	長野県	南牧村	3,242	454	14.0
4	北海道	占冠村	1,306	145	11.1
5	東京都	新宿区	349,385	38,557	11.0
6	東京都	豊島区	301,599	27,560	9.1
7	岐阜県	美濃加茂市	56,689	5,152	9.1
8	埼玉県	蕨市	74,283	6,513	8.8
9	茨城県	常総市	60,834	4,996	8.2
10	東京都	荒川区	217,475	17,827	8.2
11	岐阜県	可児市	99,968	8,026	8.0
12	静岡県	菊川市	47,789	3,612	7.6
13	神奈川県	愛川町	39,869	2,989	7.5
14	東京都	港区	260,486	19,404	7.4
15	愛知県	碧南市	72,458	5,273	7.3
16	愛知県	高浜市	46,106	3,312	7.2
17	愛知県	知立市	72,193	5,071	7.0
18	沖縄県	恩納村	10,869	743	6.8
19	東京都	台東区	211,444	14,326	6.8
20	東京都	福生市	56,414	3,756	6.7

資料：総務省「国勢調査」

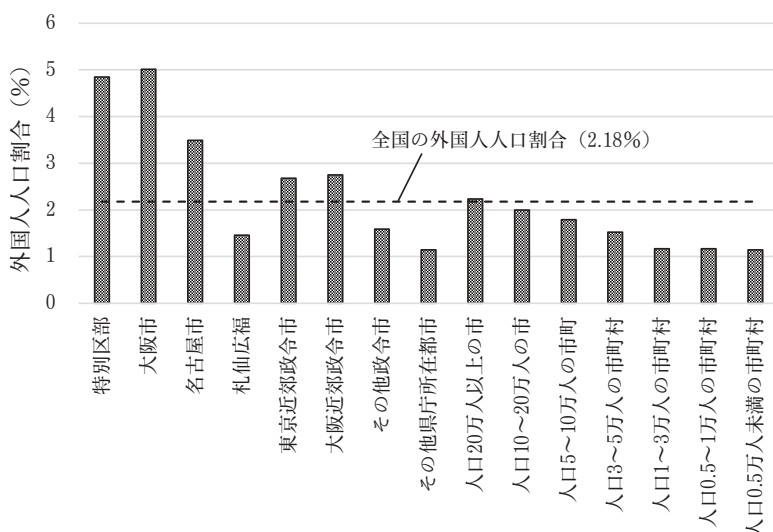
長野県川上村と3位の長野県南牧村はいずれも国内有数のレタス産地であり、農作業の人手確保のため国の技能実習制度を利用して外国人実習生を積極的に受け入れてきたことで知られる。また、2位の群馬県大泉町は早い時期から自治体主導で日系ブラジル人を受け入れてきたことで有名である（荻野ほか 2009）。

2020年「国勢調査」による総人口等に基づく表4の分類にしたがって市区町村を15の類型に分け⁶⁾、各類型別の外国人人口割合を示したのが図7である。三大都市圏の中心部である東京都特別区部、大阪市、名古屋市ではいずれも全国値を大幅に上回っている。「東京近郊政令市」や「大阪近郊政令市」においても全国値より高いが、「札幌広域」、「その他政令市」、「その他県庁所在都市」ではすべて1%台にとどまり、静岡県浜松市や三重県津市（いずれも3.0%）など東海地方を中心として一部に高い地域がみられるものの、非大都市圏に存在する主要都市では総じて外国人人口割合は低めとなっている。また、上記以外の市町村について人口規模別にみると、人口規模が小さくなるにつれて外国人人口割合も低くなる傾向にあるが、人口規模1～3万人以下のカテゴリーでは概ね同一水準となっている。

6) 本分類は、国勢調査の人口移動集計に関して不詳按分の結果を検証した小池・菅（2021）における分類と同様である。

表4 人口規模等に基づく市区町村の類型

番号	市区町村の類型	表記
1	東京都特別区部	特別区部
2	大阪市	大阪市
3	名古屋市	名古屋市
4	札幌市, 仙台市, 広島市, 福岡市	札幌広福
5	さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 相模原市	東京近郊政令市
6	京都市, 堺市, 神戸市	大阪近郊政令市
7	新潟市, 静岡市, 浜松市, 岡山市, 北九州市, 熊本市	その他政令市
8	1～7以外の県庁所在都市	その他県庁所在都市
9	1～8以外で2020年国勢調査人口が20万人以上の市	人口20万人以上の市
10	2020年国勢調査人口が10～20万人の市	人口10～20万人の市
11	2020年国勢調査人口が5～10万人の市町	人口5～10万人の市町
12	2020年国勢調査人口が3～5万人の市町村	人口3～5万人の市町村
13	2020年国勢調査人口が1～3万人の市町村	人口1～3万人の市町村
14	2020年国勢調査人口が0.5～1万人の市町村	人口0.5～1万人の市町村
15	2020年国勢調査人口が0.5万人未満の市町村	人口0.5万人未満の市町村



資料：総務省「国勢調査」

図7 市区町村の類型別、外国人人口割合（2020年）

各類型における2015～2020年の外国人人口増加率と2015年の外国人人口割合からの変化を表5に示した。増加率は、外国人人口のなかでもいわゆるオールドカマーの割合が高いと考えられる「大阪近郊政令市」でやや低い（+21.8%）ほかは、すべて30%以上の大幅増加となっている。また、2015年の外国人人口割合からの変化が最も大きいのは大阪市（+1.66%ポイント）で、東京都特別区部（+1.03%ポイント）がこれに続き、名古屋市や「東京近郊政令市」でも全国以上の変化が観察されている。増加率でみると、人口規模の

比較的小さい市町村における増加率の高さも目立っているが、これには2015年時点の外国人人口が少ないことも影響している。総じてみれば、2015～2020年においては2015年時点で外国人人口割合が高い地域での割合の増加幅が大きく、全域的に外国人人口が増加するなかでも、大都市圏中心部をはじめとする外国人人口割合が高い地域に外国人がさらに集中して居住する傾向が強まったとみることができる。

表5 市区町村の類型別、外国人人口の増加率と外国人人口割合の変化（2015→2020年）

市区町村の類型	2015→2020年	
	増加率 (%)	割合の変化 (%ポイント)
特別区部	33.3	1.03
大阪市	52.7	1.66
名古屋市	31.7	0.80
札幌広域	33.1	0.34
東京近郊政令市	47.1	0.82
大阪近郊政令市	21.8	0.51
その他政令市	39.3	0.46
その他県庁所在都市	44.3	0.36
人口20万人以上の市	43.5	0.68
人口10～20万人の市	50.2	0.68
人口5～10万人の市町	54.2	0.65
人口3～5万人の市町村	56.8	0.59
人口1～3万人の市町村	53.0	0.45
人口0.5～1万人の市町村	54.5	0.47
人口0.5万人未満の市町村	45.5	0.42
全国	43.6	0.67

資料：総務省「国勢調査」

IV. おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年以降は外国人人口も停滞しているものの、コロナ禍が収束すれば国際人口移動は活発化し、外国人人口は再び増加基調をたどるものと考えられる。日本の人口に及ぼす外国人人口の影響は年々大きくなっていることから、社人研で行っている地域別将来人口推計を行うにあたり、外国人人口の地域別動向を分析することが不可欠となってきている。本稿は、そのための基礎的な情報を整理する目的のもとで、主に2020年「国勢調査」の「参考表」から、近年における外国人人口の地域分布の特徴等をみてきた。外国人人口は、日本人人口と比較しても東京圏を中心とする大都市圏に集中する傾向が顕著であり、2015→2020年においてもその傾向が強まっていることなどを明らかにした。人口の東京圏一極集中は、国内人口移動の文脈で捉えられることが多

いが、国際人口移動が主因となって発生する外国人人口の分布も少なからず東京圏一極集中に少なからず寄与していることがうかがえる。

出生や死亡、さらに国内人口移動については、いわゆる「投影」の観点からの将来推計が可能であり、それによって推計精度が大幅に低下する可能性は低い。しかしながら、国際人口移動は期間ごとの変化が激しく、またその時々の方の政策等によっても影響を受けるため、精度の高い推計が困難であり、都道府県別や市区町村別の推計となればなおさらである。その一方で、近年では「国勢調査」や「在留外国人統計」に加えて、「住基人口」や「住民基本台帳人口移動報告」においても、地域別の外国人の人口動態や人口移動の状況を把握することが可能となっており、以前と比較すれば外国人の短期的な人口変化が捉えられるようになってきている。各地域にとっても国際人口移動の影響が次第に大きくなるなかで、引き続き蓋然性の高い推計を行うためには、外国人の地域分布の特徴と変化について、各種統計を活用しながら注意深く観察・分析することが不可欠といえよう。

参考文献

- 石川義孝（2018）『流入外国人と日本：人口減少への処方箋』海青社。
- 石川義孝（2019）「外国人数」，石川義孝編『地図でみる日本の外国人（改訂版）』ナカニシヤ出版，pp.2-3。
- 荻野太一・杉田早苗・土肥真人（2009）「群馬県大泉町における日系ブラジル人の定住化に関する研究」『都市計画論文集』44巻3号，pp.139-144。
- 小池司朗・菅桂太（2021）「2015年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証」『人口問題研究』77巻4号，pp.293-315。
- 小島宏（2003）「国勢調査における外国人人口の「調査漏れ」」『日本統計学会講演報告集』71，pp.495-496。
- 山下誠矢・竹内健太（2020）「日本の人口減少と新たな外国人材の受入れに関する研究」『日本経大論集』50巻1号，pp.69-88。

統 計

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2020年

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）は、各国、地域における出生力を表わす代表的な指標である。本資料は、出生力指標として合計特殊出生率、年齢別出生率ならびに第一子平均出生年齢について、国際連合¹⁾ および国連欧州経済委員会²⁾ が公表している資料を基に、主要国における時系列推移、国際比較等、人口分析に利用しやすいようまとめたものである³⁾。

なお、本資料に掲載した国は、原典で公表されている全てではなく、原則として最新（2016年以降）のデータが更新され、それ以前の年次についても比較的長期のデータが得られている国に限定した。

また、表中に示した国の配列は原典に準拠している。 （別府 志海・佐々井 司*）

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においては、ヨーロッパ諸国で概ね2から3程度の水準、それ以外の地域では4から8と極めて高い出生率を示していた（図1，表1）。しかし60年代以降、それまで高水準であった北アメリカ（カナダとアメリカ合衆国を除く）、南アメリカ、アジア（日本を除く）地域を含むほぼすべての国々において、2前後の水準にまで低下している。出生率4以上の比較的高い水準にある国は今や限定的で、3以上の国も年々減少する傾向にある。他方で、出生率が相対的に低い国々では特徴的な2つの動向がみられる。日本をはじめとする東アジア諸国、および東ヨーロッパの多くの国々では人口置換水準を大きく下回る状態が続いているのに対し、一度は人口置換水準を下回ったものの1990年代に入り再び人口置換水準近くまで出生率が回復する国々が観測される。

表2に掲載する85か国のうち、最新年次における合計特殊出生率が最も高いのはウガンダの5.40（2019年）、逆に最も低いのはホンコン特別行政区の0.89（2020年）で、その差は4.51ポイントである。合計特殊出生率が相対的に低い国々は、（東）アジア、（東・南）ヨーロッパなどの地域に偏在している。出生率が2を下回る国は45か国で全体の半数以上を占め、さらに1.5を下回る国も19か国となっている。他方で、3以上の国は15か国、そのうち4以上の国も8か国観測される。

表3は年齢別出生率を99か国・地域についてみたものである。合計特殊出生率1.9以上の29か国のうち25か国では、30歳未満の出生率が30歳以上の出生率よりも高くなっており、逆に後者が前者を上回っているのは、マルティニーク、イスラエル、オマーン、チュニジアの4か国・地域のみである。一方、合計特殊出生率1.9未満の70か国のうち、30歳未満の出生率が30歳以上のそれを上回るのは、41%にあたる29か国となっている。さらに、合計特殊出生率1.5未満の27か国に限定すると、前者が後者を上回る国は30%にあたる8か国、出生率1.4未満の16か国ではアルバニア、ウクライナ等の4

* 福井県立大学

1) United Nations, Demographic Yearbook（最新：2020年版）。

<https://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>。

2) UNECE, Statistical Database (<http://w3.unece.org/pwweb/>)。

3) United Nations, Demographic Yearbook 2019年版までを用いた指標は、佐々井司・別府志海「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2019年」『人口問題研究』、第77巻3号、2021年9月、pp. 266～273に掲載。

か国（25％）となっている。

つぎに、国連欧州経済委員会（UNECE）加盟国における母の第1子平均出生年齢をみると、ほとんどの国で上昇傾向にある（表4）。なかでも、オランダ、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルク、スイス、スペイン、イタリアなどでは第1子出生時の平均年齢が相対的に高く、日本と同様に30歳を超えている。他方で、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスでは24歳以下となっており、相対的に若い年齢で第1子を出生していることが示唆される。概して、第1子出生年齢が低い国では合計特殊出生率が高く、逆に、出生年齢の高い国の合計特殊出生率は低くなる傾向がみられる。

図1 主要国の合計特殊出生率

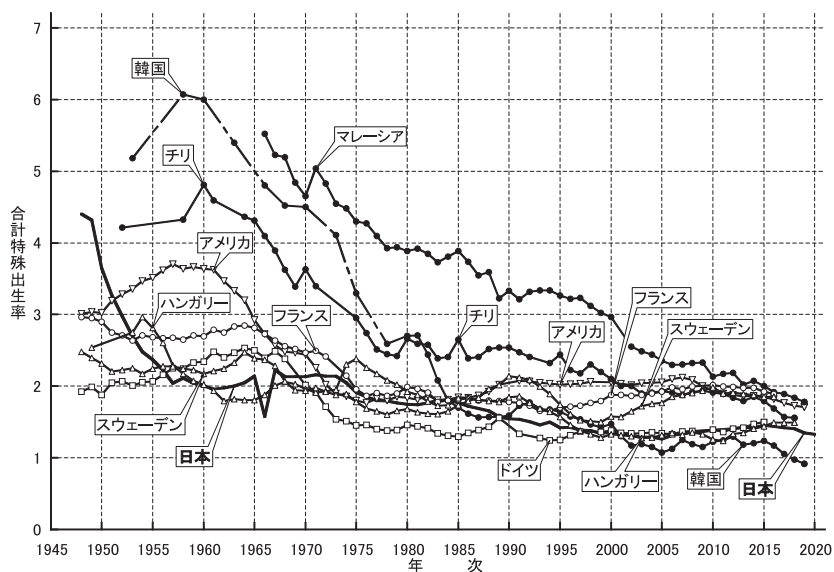


図2 主要国女性の年齢別出生率：最新年次

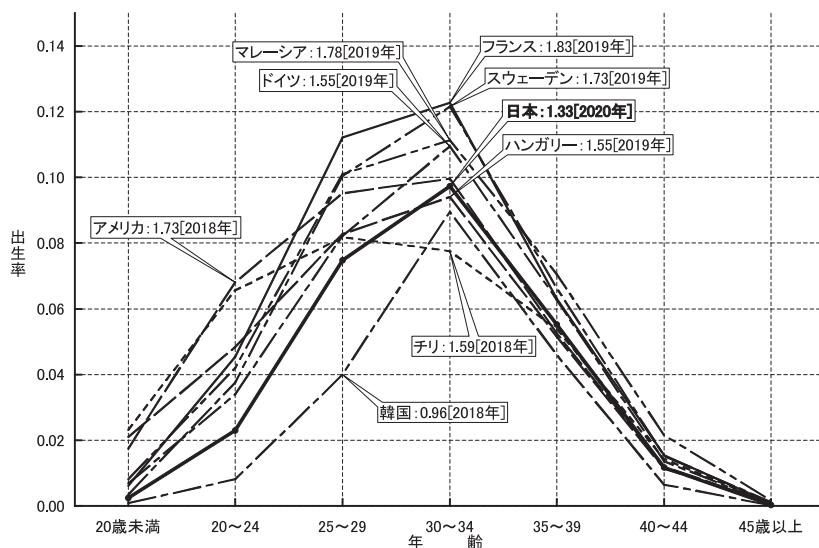


表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2020年

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
〔アフリカ〕									
ボツワナ	…	6.70 ⁶⁾	6.80 ⁹⁾	7.07 ¹⁴⁾	5.24 ¹⁵⁾	4.40 ¹⁸⁾	2.79	2.30 ²⁸⁾	…
ブルンジ	…	6.80 ⁶⁾	6.80 ⁹⁾	6.80 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	6.80 ¹⁸⁾	6.06	5.70	3.87
カメルーン	…	5.68 ⁶⁾	6.10 ⁹⁾	6.45 ¹²⁾	6.10 ¹⁵⁾	5.10 ¹⁸⁾	…	4.90 ²⁷⁾	4.80 ³⁰⁾
ギニア	…	7.00 ⁶⁾	7.00 ⁹⁾	7.00 ¹²⁾	7.00 ¹⁵⁾	6.30 ¹⁸⁾	5.10 ²⁵⁾	5.00	4.63 ³¹⁾
ケニア	…	7.82 ⁶⁾	8.12 ⁹⁾	8.12 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	5.04	4.60 ²²⁾	3.90	3.90 ³⁰⁾
リベリア	…	6.50 ⁶⁾	6.25	6.80 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	6.80 ¹⁸⁾	4.90	4.60 ²⁷⁾	…
モーリシャス	…	5.98 ⁶⁾	4.25 ⁹⁾	3.07 ¹²⁾	2.32	1.99	1.47	1.36	1.45
モロッコ	…	7.17 ⁶⁾	7.09 ⁹⁾	5.90 ¹²⁾	4.40 ¹⁵⁾	3.00 ¹⁸⁾	…	2.17 ²⁸⁾	2.10
モザンビーク	…	6.29 ⁶⁾	6.50 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	6.50 ¹⁵⁾	5.80	5.60	5.40 ²⁶⁾	…
セネガル	…	6.90 ⁶⁾	7.00 ⁹⁾	7.00 ¹²⁾	6.50 ¹⁵⁾	5.60 ¹⁸⁾	4.86	4.90	…
セーシェル	…	5.45	6.10 ¹¹⁾	4.16	2.73	2.08	2.17	2.31	2.30
南アフリカ	…	6.51 ⁶⁾	5.90 ⁹⁾	5.09 ¹²⁾	4.38 ¹⁵⁾	2.86	2.38 ²³⁾	2.47	2.33
スワジランド	…	6.50 ⁶⁾	6.50 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	5.25 ¹⁵⁾	4.80 ¹⁸⁾	3.80	3.50	…
チュニジア	…	7.00 ⁶⁾	6.09	4.51	3.35	2.23 ¹⁸⁾	2.13	2.30	2.11 ³¹⁾
ウガンダ	…	6.90 ⁶⁾	6.90 ⁹⁾	6.90 ¹²⁾	7.30 ¹⁵⁾	7.10 ¹⁸⁾	6.20 ²⁴⁾	5.80	5.40 ³¹⁾
タンザニア	…	6.82 ⁶⁾	6.87 ⁹⁾	7.10 ¹²⁾	6.50 ¹⁵⁾	5.50 ¹⁸⁾	5.10	5.20	5.00 ³¹⁾
〔北アメリカ〕									
カナダ	3.37	3.80	2.26	1.71	1.83	1.49	1.67 ²³⁾	1.56	1.47 ³¹⁾
キューバ	…	3.68 ⁶⁾	3.70	1.64	1.83	1.60 ¹⁸⁾	1.69	1.72	1.57 ³¹⁾
ドミニカ共和国	7.22	5.30	6.82	5.55	3.50 ¹⁵⁾	2.90 ¹⁸⁾	2.46	2.34	2.22
エルサルバドル	6.06	6.81	6.62	5.70	4.52 ¹⁵⁾	2.79 ¹⁹⁾	2.30 ²⁵⁾	1.84 ²⁸⁾	1.74
グリーンランド	…	6.69	3.49	2.40	2.44	2.31	2.26	2.11	2.05 ³¹⁾
ホンジュラス	…	6.00	5.94	6.25 ¹³⁾	5.37 ¹⁵⁾	4.30 ¹⁸⁾	…	2.58 ²⁸⁾	2.44
パナマ	4.18	5.59	4.99	3.63	2.88	2.50 ²⁰⁾	2.40	2.40	2.24 ³¹⁾
プエルトリコ	5.24	4.67	3.16	2.72	2.29	2.03	1.62	1.34	0.91
アメリカ合衆国	3.02	3.64	2.44	1.84	2.02 ¹⁶⁾	2.06	1.93	1.84	1.71 ³¹⁾
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	…	2.53 ⁸⁾	3.17	3.28	2.83	2.35	2.39	2.32	1.85 ³¹⁾
ブラジル	…	6.15 ⁶⁾	5.38 ⁹⁾	2.80	2.66	2.20	1.87	1.72	…
チリ	4.21 ⁵⁾	4.81	3.63	2.66	2.54	2.10	1.91	1.79	1.56 ³⁰⁾
コロンビア	4.88 ⁴⁾	6.76 ⁶⁾	6.28 ⁹⁾	4.14 ¹²⁾	2.90 ¹⁵⁾	2.73 ¹⁹⁾	2.35 ²⁵⁾	2.02	1.92 ³¹⁾
エクアドル	6.90	6.90	5.92	5.00	3.74	2.82	2.79	2.54	2.42 ³⁰⁾
ペルー	3.36 ²⁾	5.40	4.51	4.65	3.70	3.02	2.49	2.33	2.23 ³¹⁾
ウルグアイ	2.73	2.90	3.00	2.57	2.33	2.25	1.92	1.84	1.79
ベネズエラ	5.51	6.58 ⁸⁾	5.68	4.13	3.59	2.93 ¹⁸⁾	2.47 ²⁴⁾	2.41 ²⁷⁾	…
〔アジア〕									
アフガニスタン	…	6.86 ⁶⁾	7.13 ⁹⁾	7.60 ¹³⁾	6.90 ¹⁵⁾	6.90 ¹⁸⁾	6.30 ²³⁾	5.30	…
バレーン	…	6.97 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	4.40 ¹⁴⁾	3.90	2.75	1.88	2.09	1.70
バングラデシュ	…	6.62 ⁶⁾	6.91 ⁹⁾	4.97 ¹⁴⁾	4.45 ¹⁵⁾	2.56 ²⁰⁾	2.12	2.10	2.04
ホンコン特別行政区	…	4.70 ⁶⁾	3.29	2.06	1.21	1.04	1.13	1.20	1.05 ³¹⁾
マカオ特別行政区	…	5.16	2.04	1.87 ¹⁴⁾	1.61 ¹⁷⁾	0.95	1.07	1.14	0.89
キプロス	3.95	3.44	2.74	2.32	2.43	1.64	1.44	1.32	1.33 ³¹⁾
インドネシア	…	5.92 ⁶⁾	5.69 ⁹⁾	4.40	3.80	3.20	2.50	2.30	2.20 ³⁰⁾
インドネシア	…	5.67 ⁶⁾	5.57 ⁹⁾	4.42	3.08	2.54	2.41	2.17	2.11 ³¹⁾
イラン	…	7.20 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	4.90 ¹⁷⁾	2.50 ²⁰⁾	1.79 ²⁴⁾	2.11 ²⁸⁾	1.80 ³¹⁾
イラク	…	7.17 ⁶⁾	7.17 ⁹⁾	6.56 ¹²⁾	6.15 ¹⁵⁾	5.30 ¹⁸⁾	…	4.00 ²⁸⁾	3.90

表 1 主要国の合計特殊出生率：1950～2020年（つづき）

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
イスラエル	…	3.94	3.92	3.10	3.02	2.95	3.03	3.09	3.01 ³¹⁾
日本	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.39	1.45	1.33
ヨルダン	…	7.38 ⁶⁾	5.12	8.40 ¹³⁾	6.20 ¹⁶⁾	3.50 ²⁰⁾	3.80	3.50	2.70 ³¹⁾
クウェート	…	7.21 ⁶⁾	6.78	5.50	3.94 ¹⁵⁾	4.23	2.69 ²³⁾	1.90 ²⁷⁾	2.08 ³¹⁾
ラオス	…	6.15 ⁶⁾	6.15 ⁹⁾	6.69 ¹²⁾	6.69 ¹⁵⁾	4.90	3.20	3.20	2.50
マレーシア	…	6.94 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	4.16 ¹²⁾	4.00 ¹⁵⁾	2.96	2.14	2.00	1.78 ³¹⁾
モンゴル	…	6.00 ⁶⁾	7.32 ⁹⁾	6.65 ¹²⁾	4.83 ¹⁵⁾	2.20	2.40	3.10	2.90
ミャンマー	…	6.05 ⁶⁾	5.74 ⁹⁾	5.02 ¹²⁾	4.50 ¹⁵⁾	3.30 ¹⁸⁾	2.03	2.48	2.42 ³⁰⁾
オマーン	…	7.20 ⁶⁾	7.20 ⁹⁾	7.20 ¹²⁾	7.20 ¹⁵⁾	4.70	3.00	2.90	2.60
カタール	…	6.97 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	6.35 ¹²⁾	4.70 ¹⁵⁾	2.77 ²¹⁾	2.08	2.00	…
韓国	…	6.00	4.50	2.70	1.59	1.47	1.23	1.24	0.92 ³¹⁾
サウジアラビア	…	7.17 ⁶⁾	7.26 ⁹⁾	7.28 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	4.30	2.98	2.69	1.90 ³⁰⁾
シンガポール	…	6.00 ⁶⁾	3.10	1.74	1.82	1.60	1.15	1.24	1.14 ³¹⁾
東ティモール	…	6.35 ⁶⁾	6.16 ⁹⁾	4.30 ¹²⁾	5.21 ¹⁵⁾	4.40 ¹⁸⁾	…	4.29	3.70 ³⁰⁾
トルコ	…	6.54 ⁶⁾	5.62 ⁹⁾	4.51 ¹²⁾	3.39 ¹⁶⁾	2.27	2.11	2.15	…
ベトナム	…	6.05 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	5.59 ¹²⁾	4.22 ¹⁵⁾	2.50 ¹⁸⁾	2.00	2.10	2.09 ³¹⁾
〔ヨーロッパ〕									
オーストリア	2.03 ⁴⁾	2.61 ⁷⁾	2.31	1.68	1.45	1.36	1.44	1.49	…
ボスニア・ヘルツェゴビナ	…	4.27 ⁶⁾	3.17 ⁹⁾	1.90	1.70 ¹⁶⁾	1.28	1.27	1.26 ²⁸⁾	1.20 ³¹⁾
ブルガリア	…	2.30	2.18	2.06	1.73	1.27	1.49	1.53	…
デンマーク	2.58	2.54	1.97	1.54	1.67	1.77	1.88	1.71	…
フィンランド	3.16	2.71	1.83	1.63	1.79	1.73	1.87	1.65	…
フランス	2.90	2.70	2.47	1.99	1.78	1.88	2.02	1.92	…
ドイツ	1.88 ¹⁾	2.34 ¹⁾	2.01 ¹⁾	1.46 ¹⁾	1.33 ¹⁷⁾	1.38	1.39	1.50	…
ハンガリー	2.54 ³⁾	2.02	1.96	1.93	1.85	1.33	1.26	1.44	1.49 ³⁰⁾
アイスランド	3.86	4.29	2.79	2.48	2.31	2.08	2.20	1.81	…
アイルランド	…	3.79 ⁸⁾	3.86	3.23	2.20	1.90	2.06	1.94	…
イタリア	2.37 ⁴⁾	2.29	2.40 ¹⁰⁾	1.62	1.36	1.26	1.41	1.35	…
ルクセンブルク	…	2.29	1.97	1.50	1.62	1.78	1.63	1.39 ²⁹⁾	1.38 ³⁰⁾
マルタ	…	3.62	2.02	2.06	2.06	1.72	1.36	1.37	1.23 ³⁰⁾
ノルウェー	2.53	2.85	2.54	1.73	1.93	1.85	1.95	1.73	1.56 ³⁰⁾
ポーランド	3.64	3.01	2.23	2.28	2.04	1.37	1.38	1.29	…
ポルトガル	3.15	3.01	2.88	2.07	1.51	1.56	1.39	1.30	…
ルーマニア	…	2.62 ⁶⁾	2.89	2.45	1.83	1.31	1.33	1.40 ²⁶⁾	…
スペイン	2.46	2.81	2.82	2.05 ¹⁴⁾	1.33	1.23	1.37	1.33	…
スウェーデン	2.32	2.17	1.94	1.68	2.14	1.57	1.99	1.85	…
スイス	2.40	2.34	2.09	1.55	1.59	1.50	1.54	1.54	…
イギリス	…	2.50 ⁶⁾	2.52 ⁹⁾	1.72 ¹²⁾	1.84	1.64	1.91 ²⁴⁾	1.82 ²⁷⁾	1.63 ³¹⁾
〔オセアニア〕									
オーストラリア	3.06	3.45	2.86	1.90	1.91	1.76	1.95	1.80	1.66 ³¹⁾
仏領ポリネシア	…	6.40 ⁶⁾	6.20 ⁹⁾	4.23 ¹²⁾	3.57 ¹⁵⁾	2.60 ¹⁸⁾	2.13	1.83	1.70
グアム	5.35	5.95	4.76	3.21	3.35	4.00 ¹⁸⁾	2.52	2.38 ²⁷⁾	2.68 ³⁰⁾
ニュージーランド	…	3.93 ⁶⁾	3.16	2.03	2.16	1.98	2.17	1.99	1.61
サモア	…	8.30 ⁶⁾	5.78 ¹¹⁾	6.25 ¹²⁾	5.00 ¹⁵⁾	4.50 ¹⁸⁾	4.70 ²⁴⁾	3.77 ²⁸⁾	…

United Nations, *Demographic Yearbook* による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。
 …は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1)1980年以前は旧西ドイツ。2)1948年。3)1949年。4)1951年。
 5)1952年。6)1958年。7)1959年。8)1961年。9)1968年。10)1969年。11)1971年。12)1978年。13)1979年。14)1981年。
 15)1988年。16)1989年。17)1991年。18)1998年。19)1999年。20)2001年。21)2002年。22)2008年。23)2009年。24)
 2011年。25)2012年。26)2013年。27)2014年。28)2016年。29)2017年。30)2018年。31)2019年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国	(年次)	合計特殊 出生率	順位	国	(年次)	合計特殊 出生率
1	マカオ特別行政区	(2020)	0.89	43	フ ラ ン ス	(2015)	1.92
2	プ エ ル ト リ コ	(2020)	0.91	45	ア イ ル ラ ン ド	(2015)	1.94
3	韓 国	(2019)	0.92	46	カ タ ー ル	(2015)	2.00
4	ホンコン特別行政区	(2019)	1.05	47	バ ン グ ラ デ シ ュ	(2020)	2.04
5	シ ン ガ ポ ー ル	(2019)	1.14	48	グ リ ー ン ラ ン ド	(2019)	2.05
6	ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2019)	1.20	49	ク ウ ェ ー ト	(2019)	2.08
7	マ ル タ	(2018)	1.23	50	ベ ト ナ ム	(2019)	2.09
8	ポ ー ラ ン ド	(2015)	1.29	51	モ ロ ッ コ	(2020)	2.10
9	ポ ル ト ガ ル	(2015)	1.30	52	チ ュ ニ ジ ア	(2019)	2.11
10	キ プ ロ ス	(2019)	1.33	52	イ ン ド ネ シ ア	(2019)	2.11
10	日 本	(2020)	1.33	54	ト ル コ	(2015)	2.15
10	ス ペ イ ン	(2015)	1.33	55	イ ン ド	(2018)	2.20
13	イ タ リ ア	(2015)	1.35	56	ド ミ ニ カ 共 和 国	(2020)	2.22
14	ル ク セ ン ブ ル ク	(2018)	1.38	57	ベ ル ー	(2019)	2.23
15	ル ー マ ニ ア	(2013)	1.40	58	パ ナ マ	(2019)	2.24
16	モ ー リ シ ャ ス	(2020)	1.45	59	ボ ツ ワ ナ	(2016)	2.30
17	カ ナ ダ	(2019)	1.47	59	セ ー シ ェ ル	(2020)	2.30
18	オ ー ス ト リ ア	(2015)	1.49	61	南 ア フ リ カ	(2020)	2.33
18	ハ ン ガ リ ー	(2018)	1.49	62	ベ ネ ズ エ ラ	(2014)	2.41
20	ド イ ツ	(2015)	1.50	63	エ ク ア ド ル	(2018)	2.42
21	ブ ル ガ リ ア	(2015)	1.53	63	ミ ャ ン マ ー	(2018)	2.42
22	ス イ ス	(2015)	1.54	65	ホ ン ジ ュ ラ ス	(2020)	2.44
23	チ リ	(2018)	1.56	66	ラ オ ス	(2020)	2.50
23	ノ ル ウ ェ ー	(2018)	1.56	67	オ マ ー ン	(2020)	2.60
25	キ ュ ー バ	(2019)	1.57	68	グ ア ム	(2018)	2.68
26	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	(2020)	1.61	69	ヨ ル ダ ン	(2019)	2.70
27	イ ギ リ ス	(2019)	1.63	70	モ ン ゴ ル	(2020)	2.90
28	フ ィ ン ラ ン ド	(2015)	1.65	71	イ ス ラ エ ル	(2019)	3.01
29	オ ー ス ト ラ リ ア	(2019)	1.66	72	ス ワ ジ ラ ン ド	(2015)	3.50
30	バ ー レ ー ン	(2020)	1.70	73	東 テ ィ モ ー ル	(2018)	3.70
30	仏 領 ポ リ ネ シ ア	(2020)	1.70	74	サ モ ア	(2016)	3.77
32	ア メ リ カ 合 衆 国	(2019)	1.71	75	ブ ル ン ジ	(2020)	3.87
32	デ ン マ ー ク	(2015)	1.71	76	ケ ニ ア	(2018)	3.90
34	ブ ラ ジ ル	(2015)	1.72	76	イ ラ ク	(2020)	3.90
35	エルサルバドル	(2020)	1.74	78	リ ベ リ ア	(2014)	4.60
36	マ レ ー シ ア	(2019)	1.78	79	ギ ニ ア	(2019)	4.63
37	ウ ル グ ア イ	(2020)	1.79	80	カ メ ル ー ン	(2018)	4.80
38	イ ラ ン	(2019)	1.80	81	セ ネ ガ ル	(2015)	4.90
39	ア イ ス ラ ン ド	(2015)	1.81	82	タ ン ザ ニ ア	(2019)	5.00
40	ア ル ゼ ン チ ン	(2019)	1.85	83	ア フ ガ ニ ス タ ン	(2015)	5.30
40	ス ウ ェ ー デ ン	(2015)	1.85	84	モ ザ ン ビ ー ク	(2013)	5.40
42	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	(2018)	1.90	84	ウ ガ ン ダ	(2019)	5.40
43	コ ロ ン ビ ア	(2019)	1.92				

表1に基づく。

表3 女性の年齢別出生率：最新年次

(‰)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
〔アフリカ〕									
カーボベルデ ^{*)}	(2018)	64.2	58.8	100.2	88.7	75.2	53.2	18.3	1.3
マラウイ	(2018)	135.1	100.9	203.1	186.7	157.6	114.2	53.1	17.6
モーリシャス	(2020)	41.8	23.3	53.5	84.3	81.8	36.6	9.3	0.6
マヨット	(2019)	141.3	70.9	222.1	237.2	201.3	131.7	54.9	5.6
モロッコ	(2018)	66.1	21.7	92.7	112.1	106.1	74.2	28.4	4.4
レユニオン	(2019)	64.1	25.0	105.3	137.0	117.8	66.0	19.9	1.1
セーシェル	(2020)	75.3	71.5	280.5	180.6	126.6	44.2	18.0	1.0
南アフリカ	(2019)	60.2	45.0	96.9	92.0	76.0	53.0	17.8	1.5
チュニジア	(2019)	65.1	6.3	58.6	125.4	129.6	75.5	24.5	2.8
〔北アメリカ〕									
アンティグア・バーブーダ	(2020)	44.1	30.9	78.5	75.7	62.5	43.9	13.9	0.3
アルバ	(2020)	33.8	19.4	58.8	70.9	60.1	34.1	8.3	1.1
バーミューダ	(2020)	39.8	3.9	33.5	56.5	100.0	67.1	19.9	1.3
カナダ	(2019)	43.8	6.2	31.8	80.8	105.1	57.1	12.3	0.8
コスタリカ ^{*)}	(2020)	43.8	29.2	76.3	91.3	63.7	35.5	8.7	0.5
キューバ	(2019)	42.5	51.0	93.1	81.4	56.3	25.7	4.6	0.3
グリーンランド	(2019)	66.0	37.0	108.9	106.6	99.1	48.4	9.5	0.7
グアドループ	(2019)	56.8	17.9	81.8	125.1	122.7	78.2	21.6	2.0
グアテマラ	(2020)	74.3	68.9	124.6	107.2	79.9	51.6	17.9	1.3
マルティニーク	(2019)	50.7	16.8	80.3	108.6	108.8	65.3	18.9	1.1
メキシコ	(2018)	56.4	58.3	102.0	94.7	68.0	36.0	9.3	0.7
パナマ	(2019)	67.1	67.1	121.6	111.0	84.0	48.0	12.7	1.0
セントビンセント・グレナディーン ^{*)}	(2019)	50.9	43.1	84.3	84.6	66.7	49.4	14.7	1.4
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	(2019)	55.3	41.3	84.5	87.5	81.9	55.8	16.6	1.4
ブラジル	(2018)	50.9	51.6	83.0	80.6	69.5	42.8	11.2	0.7
チリ	(2018)	47.4	23.2	65.7	81.8	77.5	53.8	14.3	0.8
仏領ギアナ	(2019)	110.8	72.7	168.8	186.8	161.0	119.6	41.5	4.1
スリナム	(2019)	66.8	57.3	109.2	111.9	93.5	59.2	15.1	0.9
ウルグアイ	(2019)	43.4	31.6	64.8	70.4	72.0	44.8	12.4	0.9
〔アジア〕									
アルメニア	(2018)	48.5	18.9	109.2	98.2	57.0	25.5	5.1	0.5
バーレーン	(2019)	56.5	8.6	78.2	101.5	85.8	53.6	19.5	1.7
ブルネイ	(2019)	48.9	10.0	41.5	96.5	101.2	59.9	17.3	1.1
ホンコン特別行政区	(2019)	26.5	1.8	12.8	40.8	65.1	38.6	8.8	0.6
キプロス	(2019)	42.7	6.7	26.9	64.4	93.9	60.5	14.8	1.7
ジョージア	(2020)	56.5	27.3	103.3	121.8	81.6	44.4	13.3	3.5
イラン	(2019)	51.0	27.6	80.2	93.3	74.6	43.9	13.8	1.3
イスラエル	(2019)	86.5	7.6	98.6	172.2	178.6	110.2	31.4	3.3
日本	(2020)	35.0	2.5	23.0	74.7	97.3	55.3	11.8	0.4
カザフスタン	(2020)	93.9	22.9	170.4	186.9	136.9	84.4	22.9	1.1
クウェート	(2019)	53.8	5.7	76.6	161.5	100.9	50.1	13.9	1.7
キルギス	(2020)	96.8	33.5	186.5	175.2	119.2	74.1	19.9	1.1
ラオス	(2015)	71.3	48.5	115.0	121.7	80.6	48.2	19.8	7.3
マレーシア	(2019)	55.4	8.2	42.0	101.0	111.3	70.5	21.5	1.6
モルジブ	(2019)	53.4	5.8	62.2	94.8	82.7	51.9	14.5	0.5
モンゴル	(2020)	89.7	26.8	141.0	165.0	135.2	92.2	25.4	1.5
オマーン	(2020)	87.5	7.3	80.6	148.1	135.1	106.6	47.9	5.9
フィリピン	(2019)	60.5	35.4	92.8	103.7	83.9	54.9	20.4	2.0
カタール	(2019)	59.7	8.7	75.6	90.6	88.3	59.0	21.1	2.4
サウジアラビア	(2017)	59.3	9.6	68.0	111.6	97.2	64.1	17.9	11.4
シンガポール	(2019)	39.1	2.5	13.4	64.9	108.1	59.6	11.4	0.5
スリランカ	(2015)	60.9	16.0	78.8	121.8	113.3	63.0	14.4	1.5
トルコ	(2019)	54.9	17.5	82.0	121.6	93.6	47.3	11.3	1.0

表3 女性の年齢別出生率：最新年次（つづき）

(‰)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
〔アジア〕									
ウズベキスタン	(2020)	93.7	15.9	200.2	189.2	112.9	49.9	7.8	0.5
〔ヨーロッパ〕									
オーストリア	(2019)	45.6	5.4	39.2	84.7	113.2	61.9	13.1	-
アルバニア	(2019)	41.8	14.0	57.7	86.2	74.9	33.0	6.0	0.5
アンドラ	(2018)	29.3	2.5	13.1	49.4	73.1	50.8	15.7	2.3
オーストリア	(2019)	43.4	5.2	36.0	83.7	99.3	55.9	12.3	0.8
ベラルーシ	(2018)	42.5	11.6	73.8	92.9	71.6	34.4	6.7	0.3
ベルギー	(2019)	46.5	5.1	34.1	100.5	114.1	51.6	11.8	0.8
ブルガリア	(2019)	41.6	39.3	69.3	91.3	72.8	34.0	7.7	0.8
クロアチア	(2019)	42.0	8.8	40.2	85.5	97.6	50.4	10.5	0.6
チェコ	(2019)	47.5	9.8	49.7	107.9	111.4	52.5	9.9	0.8
デンマーク	(2019)	48.3	2.0	29.0	106.9	127.8	60.8	12.5	0.8
エストニア	(2019)	49.6	8.5	46.6	102.6	101.3	58.7	15.7	1.1
フェロー諸島	(2020)	64.0	1.7	77.6	143.1	152.7	80.1	8.7	-
フィンランド	(2019)	40.4	4.1	34.0	76.0	92.2	52.1	12.3	1.0
フランス	(2019)	51.3	6.2	45.4	112.1	122.8	63.1	15.4	1.0
ドイツ	(2019)	46.0	6.9	34.0	82.2	109.5	62.7	13.6	0.7
ギリシャ	(2020)	37.2	8.5	27.0	64.0	95.7	60.1	15.2	2.1
ハンガリー	(2019)	42.0	21.1	48.4	82.8	94.0	51.5	11.4	0.6
アイスランド	(2019)	53.1	4.4	45.9	106.8	112.1	62.3	16.1	2.1
アイルランド	(2019)	49.8	5.5	32.3	69.2	117.6	91.4	22.5	1.9
マン島	(2016)	41.4	10.1	51.2	81.1	100.9	58.4	11.4	0.3
イタリア	(2019)	34.1	3.7	23.6	60.5	87.8	60.1	15.6	1.5
ラトビア	(2020)	43.8	10.6	53.7	88.5	88.3	50.7	13.1	0.8
リヒテンシュタイン	(2019)	42.1	3.1	10.8	68.1	129.1	74.7	9.4	-
リトアニア	(2019)	46.6	10.1	43.5	102.7	104.2	51.4	10.2	0.3
ルクセンブルク	(2019)	41.5	4.0	23.7	60.1	98.3	67.6	16.9	1.6
マルタ	(2019)	37.1	12.0	27.7	56.5	80.2	44.6	8.9	0.6
モンテネグロ	(2020)	49.4	9.3	57.2	115.2	101.5	51.9	12.6	0.8
オランダ	(2019)	44.9	2.5	23.9	90.0	127.0	62.3	11.3	0.5
北マケドニア	(2019)	39.3	15.5	54.2	89.1	69.9	31.9	5.9	0.5
ノルウェー	(2019)	45.2	2.3	28.8	93.7	114.4	57.0	11.9	0.8
ポーランド	(2019)	42.4	9.3	46.4	96.1	85.1	39.8	8.2	0.4
ポルトガル	(2019)	37.8	7.6	33.3	68.1	95.9	61.8	15.1	0.9
モルドバ	(2020)	50.8	27.2	98.9	103.9	76.2	39.4	8.8	0.4
ルーマニア	(2019)	46.4	35.9	73.7	109.1	86.4	38.3	8.0	0.5
サンマリノ	(2017)	29.5	1.2	10.9	61.6	79.1	51.6	16.1	1.9
セルビア	(2019)	42.6	13.6	56.5	91.9	88.1	43.6	9.1	0.7
スロバキア	(2019)	44.4	26.9	57.7	91.4	87.8	41.2	7.9	0.4
スロベニア	(2020)	43.9	4.2	40.8	108.7	105.9	46.7	9.8	0.4
スペイン	(2019)	34.2	6.0	24.0	49.9	84.4	64.1	16.7	1.5
スウェーデン	(2019)	52.1	3.4	37.6	100.5	121.5	66.3	15.1	1.2
スイス	(2019)	44.9	2.0	23.2	74.6	112.0	68.1	15.4	1.1
ウクライナ	(2019)	31.2	15.7	62.2	68.7	47.3	23.4	5.3	0.5
〔オセアニア〕									
オーストラリア	(2019)	50.6	8.6	39.7	83.8	114.8	69.5	15.6	1.1
仏領ポリネシア	(2020)	48.9	27.8	78.9	83.6	76.8	52.4	17.7	2.1
グアム	(2018)	83.3	35.1	135.7	158.2	137.0	84.1	19.6	1.4
ニュージーランド	(2020)	48.6	12.2	48.9	84.4	104.3	60.7	13.4	0.8
サモア	(2016)	110.1	31.4	166.8	199.2	164.5	121.1	56.3	14.6

United Nations, *Demographic Yearbook* 2020年版において2015年以降のデータが得られる99か国について、ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

*)概数による。1)15～49歳女性人口に対する率。2)15～19歳女性人口に対する率。3)45～49歳女性人口に対する率。

表4 UNECE加盟国および日本における母の第1子平均出生年齢：1980～2020年

(歳)

国	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年	2020年
アルバニア	24.0	25.0	...	26.4	26.6
アルメニア	22.1	22.8	22.5	22.3	22.7	23.3	24.4	25.2	...
オーストリア	...	25.0	25.6	26.4	27.3	28.2	29.2	29.7	29.7
アゼルバイジャン	23.1	23.0	23.8	24.1	23.9	24.4	23.3	24.0	...
ベラルーシ	...	22.9	22.9	23.3	23.9	24.9	26.0	26.8	...
ベルギー	24.7	26.4	27.5	27.3	27.9	28.0	28.7	29.1	29.2
ボスニア・ヘルツェゴビナ	22.8	23.5	...	23.9	24.4	25.9	27.2	27.7	...
ブルガリア	21.9	22.0	22.2	23.5	24.8	25.6	26.0	26.3	26.4
カナダ	24.1	25.8	26.4	27.0	27.5	27.8	28.7	29.4	...
クロアチア	23.3	24.3	25.0	25.6	26.5	27.5	28.3	28.9	29.0
キプロス	23.8	24.7	25.5	26.1	27.4	28.5	29.5	30.0	30.0
チェコ	22.4	22.4	22.9	24.9	26.6	27.6	28.2	28.5	28.5
デンマーク	24.6	26.3	27.3	28.1	28.8	29.0	29.2	29.7	29.8
エストニア	23.2	22.7	23.0	24.0	25.2	26.3	27.2	28.2	28.2
フィンランド	25.5	26.8	27.6	27.6	27.9	28.3	28.8	29.4	29.5
フランス	28.1	27.8	28.5	28.1	28.4	28.8	28.9
ジョージア	...	23.7	23.5	24.2	24.0	23.9	24.7	25.9	...
ドイツ	25.2	26.9	28.1	29.0	29.6	28.9	29.5	29.8	29.9
ギリシャ	23.3	24.7	26.6	27.5	28.1	29.1	30.2	30.6	30.7
ハンガリー	22.9	23.0	23.4	25.0	27.0	27.7	27.9	28.3	28.4
アイスランド	21.9	24.0	24.9	25.5	26.3	26.9	27.5	28.7	28.7
アイルランド	25.0	26.3	27.0	27.4	28.7	29.2	29.9	30.7	30.9
イスラエル	25.2	25.7	26.6	27.2	27.6	27.7	...
イタリア	25.1	26.9	28.0	28.6	29.6	30.3	30.8	31.3	31.4
カザフスタン	...	22.4	22.2	23.4	24.3	25.0	28.0	28.9	...
キルギス	21.8	21.9	21.8	22.7	23.5	23.6	23.1	22.6	...
ラトビア	22.9	22.7	23.0	23.9	24.7	26.0	26.5	27.3	27.3
リトアニア	23.8	23.3	23.2	23.9	24.9	26.4	27.1	28.0	28.2
ルクセンブルク	27.9	28.6	29.1	29.5	30.2	31.1	31.0
マラルタ	27.4	28.7	29.0	29.3
モンテネグロ	25.6	25.5	26.3
オランダ	25.6	27.5	28.6	29.1	29.4	29.2	29.7	30.1	30.2
北マケドニア	22.9	23.3	23.5	24.2	25.0	26.0	26.8	27.0	26.9
ノルウェー	...	25.5	26.5	27.3	28.1	28.0	28.9	29.7	29.8
ポーランド	23.4	23.5	23.8	24.5	25.8	26.5	27.0	27.6	27.9
ポルトガル	24.0	24.9	25.8	26.5	27.3	28.1	29.5	29.9	30.2
モルドバ	22.5	22.8	22.0	21.8	22.4	23.5	24.5	25.2	...
ルーマニア	22.6	22.3	22.7	23.7	24.9	25.5	26.3	26.9	27.1
ロシア	23.0	22.6	22.7	23.5	24.1	24.9
サンマリノ	30.4	31.6	31.5	31.9	...
セルビア	23.4	23.8	24.3	24.9	25.9	26.9	27.7	28.1	28.2
スロバキア	...	21.0	21.8	23.9	25.7	27.0	27.1	27.2	27.2
スロベニア	22.5	23.9	25.1	26.5	27.8	28.4	28.7	28.9	29.0
スペイン	25.1	26.8	28.4	29.1	29.3	29.8	30.7	31.1	31.2
スウェーデン	25.5	26.3	27.3	28.2	29.0	28.9	29.2	29.5	29.7
スイス	26.3	27.6	28.1	28.7	29.2	30.0	30.6	31.0	31.1
タジキスタン	21.8	22.4	21.9	21.7	20.9	22.6	22.9
ウクライナ	22.2	22.7	...	22.3	23.0	24.1	25.1	26.2	...
イギリス	24.7	25.5	26.1	26.5	27.2	27.7	28.7
アメリカ	22.7	24.2	24.5	24.9	25.2	25.4	26.4	27.0	...
ウズベキスタン	...	22.4	22.2	23.2	23.2	23.1	23.4	23.7	...
日本 ¹⁾	26.1	27.2	27.8	28.0	28.6	29.3	30.0	30.2	30.3

UNECE, *Statistical Database* (オンライン版) による。平均出生年齢は出生順位別出生率による平均値。1)国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

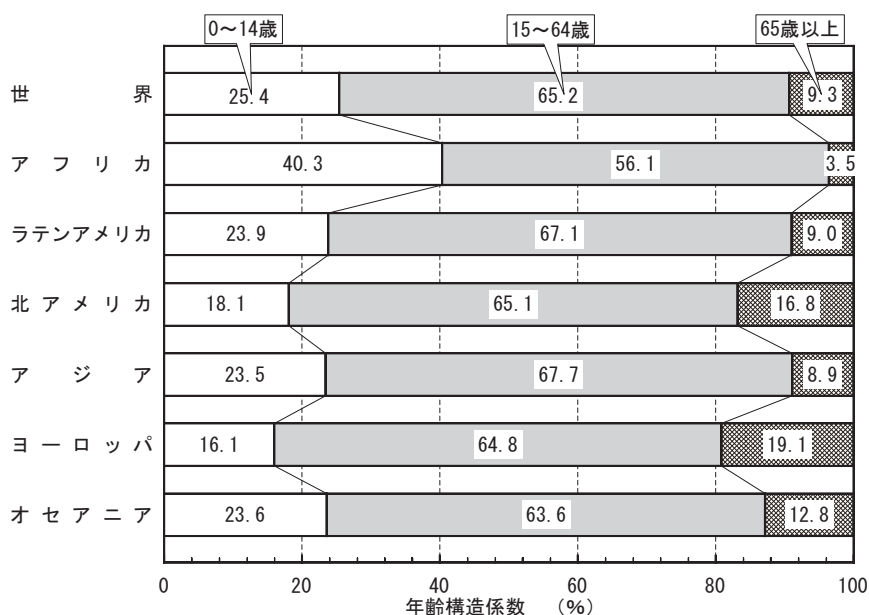
統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2020年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（別府志海）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2020年



U.N., *Demographic Yearbook*, 2020による。

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2020*, New York.

2) 2019年版によるものは、別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第77巻3号、2021年9月、pp.274～283に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数＝年少人口指数＋老年人口指数

年少人口指数＝（0～14歳人口）／（15～64歳人口）×100

老年人口指数＝（65歳以上人口）／（15～64歳人口）×100

5) 老年化指数＝（65歳以上人口）／（0～14歳人口）×100

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2015年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.89歳、70歳以上は79.36歳、75歳以上は82.61歳、80歳以上は85.89歳、85歳以上は89.48歳、90歳以上は93.37歳、95歳以上は97.61歳、100歳以上は101.98歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2020.7.1	44,226,000	13,506,000	27,768,000	2,952,000
2	アンゴラ	2020.7.1	31,127,674	14,269,352	16,094,979	763,343
3	ベナン	2019.7.1	11,857,627	5,195,758	6,341,395	320,477
4	ボツワナ	2020.7.1	2,398,679	781,556	1,497,631	119,492
5	ブルキナファソ	2020.7.1	21,509,900	9,936,800	10,963,100	610,000
6	ブルンジ	2020.7.1	12,309,600	5,104,606	6,847,281	357,714
7	カーボベルデ	2020.7.1	556,857	154,049	370,801	32,008
8	カメルーン	2019.7.1	25,492,354	10,456,828	14,354,215	681,311
9	チャド	2019.7.1	15,692,969	7,935,662	7,294,918	451,425
10	コートジボワール	2020.7.1	5,468,622	2,112,046	3,179,786	176,790
11	コンゴ民主共和国	2020.7.1	26,453,542	11,045,758	14,737,846	669,938
12	エジプト	2020.7.1	101,758,000	48,986,000	50,070,000	2,702,000
13	赤道ギニア	2020.7.1	100,604,140	34,450,785	62,268,898	3,884,457
14	エリトリア	2020.7.1	1,454,789	530,961	843,709	80,119
15	エリトリア	2020.7.1	3,464,588	1,356,209	1,943,003	165,376
16	エスワティニ	2018.7.1	1,159,250	420,404	699,549	39,297
17	エチオピア	2020.7.1	100,696,744	38,340,625	59,194,899	3,161,216
18	ガンビア	2015.12.31	1,922,950	838,233	1,029,526	55,191
19	ガーナ	2015.7.1	27,670,174	10,409,640	16,030,400	1,230,134
20	ギニア	2020.7.1	12,559,623	5,576,922	6,538,035	444,667
21	ギニアビサウ	2019.7.1	1,604,561	695,152	878,651	30,758
22	ケニア	2019.8.24(C)	47,557,157	18,537,711	27,149,243	1,870,203
23	レソト	2016.4.10(C)	2,007,201	637,444	1,247,181	122,576
24	リビア	2015.7.1	6,162,247	1,748,610	4,133,831	279,806
25	マダガスカル	2019.7.1	25,588,517	11,953,363	13,028,706	606,448
26	マラウイ	2020.7.1	18,449,828	7,790,749	10,011,361	647,718
27	マリ	2018.7.1	19,418,097	9,157,496	9,833,593	427,008
28	モーリタニア	2016.7.1	3,782,701	1,625,768	2,016,612	140,322
29	モーリシャス	2020.7.1	1,265,740	215,380	898,339	152,021
30	マヨット	2020.1.1	278,926	122,092	149,409	7,425
31	モロッコ	2020.7.1	35,951,657	9,322,281	23,976,180	2,653,196
32	モザンビーク	2020.7.1	30,066,648	13,774,024	15,286,874	1,005,750
33	ナミビア	2020.7.1	2,504,498	917,861	1,481,986	104,651
34	ナイジェリア	2016.7.1	193,392,517	80,887,385	106,257,432	6,247,700
35	南スーダン	2018.7.1	12,323,420	5,930,249	6,170,439	222,731
36	レユニオン	2020.1.1	856,858	190,982	555,719	110,157
37	ルワンダ	2019.7.1	12,374,397	4,721,587	7,240,594	412,216
38	セントヘレナ	2016.2.7(C)	4,534	613	2,984	937
39	サントメ・プリンシペ	2017.7.1	197,700	77,023	114,218	6,462
40	セネガル	2020.7.1	16,960,525	7,106,543	9,221,127	632,855
41	セーシェル	2020.7.1	98,462	20,939	66,334	11,189
42	シエラレオネ	2020.7.1	8,100,318	3,369,863	4,465,164	265,291
43	南アフリカ	2020.7.1	59,622,350	17,050,955	38,941,221	3,630,174
44	スーダン	2020.7.1	41,138,904	15,223,683	24,597,369	1,322,592
45	トゴ	2020.7.1	7,796,140	2,981,918	4,521,732	292,490
46	チュニジア	2019.7.1	11,658,300	2,939,000	7,680,500	1,038,900
47	ウガンダ	2020.7.1	41,584,000	18,790,000	21,748,000	1,045,000
48	タンザニア	2020.7.1	57,637,628	24,984,932	30,947,502	1,705,194
49	ザンビア	2020.7.1	17,885,422	8,149,123	9,273,241	463,058
50	ジンバブエ	2020.7.1	15,473,818	5,756,190	9,140,122	577,506
〔北アメリカ〕						
51	アンギユラ	2011.5.11(C)	13,572	3,183	9,366	1,023
52	アンティグア・バーブーダ	2020.7.1	97,895	20,953	68,084	8,858
53	アルバ	2020.7.1	111,620	19,388	75,453	16,779
54	バハマ	2019.7.1	385,340	89,320	268,530	27,490
55	ベリーズ	2020.7.1	419,199	149,198	252,337	17,664

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
30.5	62.8	6.7	30.2	28.5	59.3	48.6	10.6	21.9	1
45.8	51.7	2.5	21.8	16.9	93.4	88.7	4.7	5.3	2
43.8	53.5	2.7	22.2	17.7	87.0	81.9	5.1	6.2	3
32.6	62.4	5.0	26.7	23.5	60.2	52.2	8.0	15.3	4
46.2	51.0	2.8	21.5	16.7	96.2	90.6	5.6	6.1	5
41.5	55.6	2.9	23.3	19.1	79.8	74.5	5.2	7.0	6
27.7	66.6	5.7	30.0	27.8	50.2	41.5	8.6	20.8	7
41.0	56.3	2.7	23.2	19.2	77.6	72.8	4.7	6.5	8
50.6	46.5	2.9	20.5	14.8	115.0	108.8	6.2	5.7	9
38.6	58.1	3.2	23.9	20.6	72.0	66.4	5.6	8.4	10
41.8	55.7	2.5	22.9	19.4	79.5	74.9	4.5	6.1	11
48.1	49.2	2.7	20.9	15.9	103.2	97.8	5.4	5.5	12
34.2	61.9	3.9	26.7	23.6	61.6	55.3	6.2	11.3	13
36.5	58.0	5.5	27.0	23.4	72.4	62.9	9.5	15.1	14
39.1	56.1	4.8	25.0	21.1	78.3	69.8	8.5	12.2	15
36.3	60.3	3.4	24.6	21.3	65.7	60.1	5.6	9.3	16
38.1	58.8	3.1	24.2	20.5	70.1	64.8	5.3	8.2	17
43.6	53.5	2.9	22.5	18.1	86.8	81.4	5.4	6.6	18
37.6	57.9	4.4	25.3	21.2	72.6	64.9	7.7	11.8	19
44.4	52.1	3.5	22.6	17.7	92.1	85.3	6.8	8.0	20
43.3	54.8	1.9	21.9	18.2	82.6	79.1	3.5	4.4	21
39.0	57.1	3.9	24.4	20.0	75.2	68.3	6.9	10.1	22
31.8	62.1	6.1	27.7	23.9	60.9	51.1	9.8	19.2	23
28.4	67.1	4.5	28.8	27.3	49.1	42.3	6.8	16.0	24
46.7	50.9	2.4	21.8	16.5	96.4	91.7	4.7	5.1	25
42.2	54.3	3.5	22.9	18.4	84.3	77.8	6.5	8.3	26
47.2	50.6	2.2	20.7	16.3	97.5	93.1	4.3	4.7	27
43.0	53.3	3.7	23.3	18.3	87.6	80.6	7.0	8.6	28
17.0	71.0	12.0	38.0	37.3	40.9	24.0	16.9	70.6	29
43.8	53.6	2.7	23.3	18.1	86.7	81.7	5.0	6.1	30
25.9	66.7	7.4	31.9	29.5	49.9	38.9	11.1	28.5	31
45.8	50.8	3.3	22.0	17.0	96.7	90.1	6.6	7.3	32
36.6	59.2	4.2	25.5	22.1	69.0	61.9	7.1	11.4	33
41.8	54.9	3.2	23.0	18.9	82.0	76.1	5.9	7.7	34
48.1	50.1	1.8	20.5	15.9	99.7	96.1	3.6	3.8	35
22.3	64.9	12.9	37.3	37.1	54.2	34.4	19.8	57.7	36
38.2	58.5	3.3	24.4	20.5	70.9	65.2	5.7	8.7	37
13.5	65.8	20.7	44.1	46.4	51.9	20.5	31.4	152.9	38
39.0	57.8	3.3	24.4	20.1	73.1	67.4	5.7	8.4	39
41.9	54.4	3.7	23.4	18.8	83.9	77.1	6.9	8.9	40
21.3	67.4	11.4	38.3	39.6	48.4	31.6	16.9	53.4	41
41.6	55.1	3.3	23.3	19.0	81.4	75.5	5.9	7.9	42
28.6	65.3	6.1	29.9	27.9	53.1	43.8	9.3	21.3	43
37.0	59.8	3.2	24.8	21.1	67.3	61.9	5.4	8.7	44
38.2	58.0	3.8	24.5	20.0	72.4	65.9	6.5	9.8	45
25.2	65.9	8.9	33.6	32.2	51.8	38.3	13.5	35.3	46
45.2	52.3	2.5	21.2	17.0	91.2	86.4	4.8	5.6	47
43.3	53.7	3.0	22.6	18.2	86.2	80.7	5.5	6.8	48
45.6	51.8	2.6	21.5	17.1	92.9	87.9	5.0	5.7	49
37.2	59.1	3.7	24.7	21.0	69.3	63.0	6.3	10.0	50
23.5	69.0	7.5	33.8	33.2	44.9	34.0	10.9	32.1	51
21.4	69.5	9.0	35.1	33.8	43.8	30.8	13.0	42.3	52
17.4	67.6	15.0	40.5	41.6	47.9	25.7	22.2	86.5	53
23.2	69.7	7.1	33.5	31.8	43.5	33.3	10.2	30.8	54
35.6	60.2	4.2	26.0	21.9	66.1	59.1	7.0	11.8	55

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
56	バ ー ミ ュ ー ダ	2020.7.1	64,054	9,232	42,240	12,582
57	カ ナ ダ	2020.7.1	38,005,238	6,038,647	25,130,725	6,835,866
58	コ ス タ リ カ	2020.7.1	5,111,405	994,059	3,491,049	626,297
59	キ ュ ー バ	2020.7.1	11,187,533	1,765,586	7,676,534	1,745,413
60	キ ュ ラ ソ ー	2020.1.1	156,223	27,174	100,649	28,400
61	ド ミ ニ カ	2011.5.14(C)	68,913	17,298	43,909	7,706
62	ドミニカ共和国	2020.7.1	10,448,499	2,871,295	6,809,318	767,886
63	エルサルバドル	2020.7.1	6,765,753	1,685,923	4,513,011	566,819
64	グリーンランド	2020.7.1	56,367	11,673	39,705	4,989
65	グレナダ	2017.7.1	111,467	24,249	69,924	8,796
66	グアドループ	2020.1.1	412,682	72,586	255,777	84,319
67	グアテマラ	2020.7.1	16,858,333	5,519,915	10,444,191	894,227
68	ハイチ	2018.7.1	11,411,527	3,740,616	7,131,009	539,901
69	ホンジュラス	2020.7.1	9,304,380	2,919,693	5,846,680	538,007
70	ジャマイカ	2019.7.1	2,732,539	576,738	1,894,051	261,750
71	マルティニーク	2020.1.1	359,821	56,166	223,328	80,327
72	メキシコ	2020.3.15(C)	126,014,024	31,755,284	83,663,440	10,321,914
73	モントセラト	2018.9.22	4,649	853	3,056	740
74	ニカラグア	2020.7.1	6,595,674	1,997,042	4,224,173	374,459
75	パナマ	2020.7.1	4,278,500	1,102,487	2,805,813	370,200
76	プエルトリコ	2019.7.1	3,193,694	457,907	2,056,131	679,656
77	サン・バルテルミー島	2018.1.1	10,124	1,536	7,627	961
78	セントキッツ・ネイビス	2011.5.15(C)	47,195	10,691	32,843	3,661
79	セントルシア	2018.7.1	178,696	33,122	128,831	16,743
80	サンピエール・ミクロン	2018.1.1	5,954	1,098	3,944	912
81	セントビンセント・グレナディーン	2020.7.1	110,696	27,296	73,276	10,124
82	フランス領セント・マーチン	2020.1.1	32,975	5,863	20,354	6,758
83	オランダ領セント・マーチン	2018.1.1	40,614	8,128	29,258	3,227
84	トリニダード・トバゴ	2019.7.1	1,363,985	280,820	960,917	122,248
85	タークス・カイコス諸島	2017.7.1	39,792	7,626	30,519	1,647
86	アメリカ合衆国	2018.7.1	327,167,434	60,885,444	213,850,797	52,431,193
〔南アメリカ〕						
87	アルゼンチン	2020.7.1	45,376,763	11,047,665	29,101,376	5,227,722
88	ボリビア	2020.7.1	11,633,371	3,635,400	7,223,109	774,862
89	ブラジル	2018.7.1	208,494,900	44,507,410	144,759,658	19,227,832
90	チリ	2020.7.1	19,458,310	3,738,038	13,361,656	2,358,616
91	コロンビア	2020.7.1	50,372,424	11,839,596	33,870,542	4,662,286
92	エクアドル	2020.7.1	17,518,617	5,020,111	11,189,300	1,309,206
93	フォークランド諸島	2016.10.9(C)	3,200	564	2,273	350
94	仏領ギアナ	2020.1.1	288,086	92,955	177,487	17,644
95	ガイアナ	2012.9.15(C)	746,955	224,847	483,789	38,319
96	パラグアイ	2020.7.1	7,252,672	2,096,464	4,669,546	486,662
97	ペルー	2020.6.30	32,625,948	8,124,137	21,570,726	2,931,085
98	スリナム	2019.7.1	598,000	155,300	394,100	48,600
99	ウルグアイ	2020.7.1	3,530,912	694,632	2,321,010	515,271
100	ベネズエラ	2019.7.1	32,064,741	8,250,324	21,482,100	2,332,317
〔アジア〕						
101	アフガニスタン	2020.7.1	31,390,171	14,765,275	15,746,197	878,699
102	アルメニア	2019.7.1	2,962,482	599,839	2,003,566	359,077
103	アゼルバイジャン	2020.1.1	10,067,108	2,256,731	7,090,522	719,855
104	バ ー レ ー ン	2020.3.17(C)	1,501,635	302,273	1,151,934	47,428
105	バン グ ラ デ シ ュ	2020.7.1	168,220,000	48,464,899	110,557,169	9,197,929
106	ブ ー タ ン	2020.5.30	748,931	183,042	518,456	47,433
107	ブ ル ネ イ	2020.7.1	453,600	92,500	333,900	27,200
108	カ ン ボ ジ ア	2015.7.1	15,405,157	4,503,116	10,191,864	710,177
109	中 国	2011.12.31	1,347,304,706	221,870,588	1,002,447,059	122,989,412

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
14.4	65.9	19.6	44.1	45.8	51.6	21.9	29.8	136.3	56
15.9	66.1	18.0	41.4	40.9	51.2	24.0	27.2	113.2	57
19.4	68.3	12.3	36.8	34.9	46.4	28.5	17.9	63.0	58
15.8	68.6	15.6	41.0	42.2	45.7	23.0	22.7	98.9	59
17.4	64.4	18.2	41.7	43.4	55.2	27.0	28.2	104.5	60
25.1	63.7	11.2	33.9	30.9	56.9	39.4	17.5	44.5	61
27.5	65.2	7.3	31.0	27.8	53.4	42.2	11.3	26.7	62
24.9	66.7	8.4	31.5	27.7	49.9	37.4	12.6	33.6	63
20.7	70.4	8.9	36.0	34.5	42.0	29.4	12.6	42.7	64
23.5	67.9	8.5	32.7	29.1	47.3	34.7	12.6	36.3	65
17.6	62.0	20.4	42.9	45.5	61.3	28.4	33.0	116.2	66
32.7	62.0	5.3	27.0	23.3	61.4	52.9	8.6	16.2	67
32.8	62.5	4.7	27.1	23.8	60.0	52.5	7.6	14.4	68
31.4	62.8	5.8	28.0	24.3	59.1	49.9	9.2	18.4	69
21.1	69.3	9.6	34.2	31.1	44.3	30.4	13.8	45.4	70
15.6	62.1	22.3	44.8	48.3	61.1	25.1	36.0	143.0	71
25.3	66.5	8.2	32.5	29.9	50.3	38.0	12.3	32.5	72
18.3	65.7	15.9	40.3	40.8	52.1	27.9	24.2	86.8	73
30.3	64.0	5.7	28.8	25.7	56.1	47.3	8.9	18.8	74
25.8	65.6	8.7	32.6	30.0	52.5	39.3	13.2	33.6	75
14.3	64.4	21.3	43.1	43.2	55.3	22.3	33.1	148.4	76
15.2	75.3	9.5	38.5	38.6	32.7	20.1	12.6	62.6	77
22.7	69.6	7.8	33.5	31.3	43.7	32.6	11.1	34.2	78
18.5	72.1	9.4	35.8	34.3	38.7	25.7	13.0	50.6	79
18.4	66.2	15.3	41.2	43.3	51.0	27.8	23.1	83.1	80
24.7	66.2	9.1	33.2	30.5	51.1	37.3	13.8	37.1	81
17.8	61.7	20.5	42.0	42.1	62.0	28.8	33.2	115.3	82
20.0	72.0	7.9	36.4	37.6	38.8	27.8	11.0	39.7	83
20.6	70.4	9.0	34.7	32.6	41.9	29.2	12.7	43.5	84
19.2	76.7	4.1	34.1	35.4	30.4	25.0	5.4	21.6	85
18.6	65.4	16.0	39.4	38.3	53.0	28.5	24.5	86.1	86
24.3	64.1	11.5	34.3	31.6	55.9	38.0	18.0	47.3	87
31.2	62.1	6.7	28.9	25.1	61.1	50.3	10.7	21.3	88
21.3	69.4	9.2	34.4	32.6	44.0	30.7	13.3	43.2	89
19.2	68.7	12.1	37.0	35.1	45.6	28.0	17.7	63.1	90
23.5	67.2	9.3	33.5	30.9	48.7	35.0	13.8	39.4	91
28.7	63.9	7.5	30.6	27.2	56.6	44.9	11.7	26.1	92
17.7	71.3	11.0	38.8	39.8	40.2	24.8	15.4	62.1	93
32.3	61.6	6.1	29.4	26.1	62.3	52.4	9.9	19.0	94
30.1	64.8	5.1	29.0	25.1	54.4	46.5	7.9	17.0	95
28.9	64.4	6.7	29.8	26.6	55.3	44.9	10.4	23.2	96
24.9	66.1	9.0	33.0	30.6	51.3	37.7	13.6	36.1	97
26.0	65.9	8.1	32.5	30.2	51.7	39.4	12.3	31.3	98
19.7	65.7	14.6	37.8	35.8	52.1	29.9	22.2	74.2	99
25.7	67.0	7.3	31.9	29.5	49.3	38.4	10.9	28.3	100
47.0	50.2	2.8	21.2	16.3	99.4	93.8	5.6	6.0	101
20.2	67.6	12.1	37.3	35.6	47.9	29.9	17.9	59.9	102
22.4	70.4	7.2	34.1	32.8	42.0	31.8	10.2	31.9	103
20.1	76.7	3.2	32.1	32.6	30.4	26.2	4.1	15.7	104
28.8	65.7	5.5	29.5	26.5	52.2	43.8	8.3	19.0	105
24.4	69.2	6.3	30.7	28.4	44.5	35.3	9.1	25.9	106
20.4	73.6	6.0	33.1	31.8	35.8	27.7	8.1	29.4	107
29.2	66.2	4.6	27.9	24.6	51.2	44.2	7.0	15.8	108
16.5	74.4	9.1	36.5	36.2	34.4	22.1	12.3	55.4	109

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
110	ホンコン特別行政区	2020.7.1	7,481,800	869,300	5,240,700	1,371,800
111	マカオ特別行政区	2020.7.1	685,400	90,600	511,200	83,600
112	キプロス	2020.1.1	888,005	142,384	600,733	144,888
113	ジョージア	2020.7.1	3,722,716	761,948	2,395,646	565,123
114	インドネシア	2016.3.1	1,291,074,000	362,202,000	849,108,000	79,764,000
115	インドネシア	2020.7.1	269,603,430	66,065,995	185,339,791	18,197,644
116	インドネシア	2020.7.1	84,037,600	20,672,729	57,889,217	5,475,654
117	インドネシア	2020.7.1	39,854,432	16,127,666	22,501,132	1,225,634
118	イスラエル	2019.7.1	9,054,026	2,548,990	5,430,158	1,074,878
119	日本	2021.10.1	125,502,290	14,784,279	74,503,763	36,214,248
120	ヨルダン	2020.12.31	10,806,000	3,711,797	6,695,508	398,695
121	カザフスタン	2020.7.1	18,755,666	5,447,694	11,852,418	1,455,554
122	クウェート	2020.1.1	4,464,521	922,420	3,372,522	169,579
123	キルギス	2020.7.1	6,580,166	2,169,972	4,086,089	324,105
124	ラオス	2020.7.1	7,231,210	2,290,065	4,618,390	322,755
125	マレーシア	2020.7.1	32,657,260	7,600,241	22,763,775	2,293,244
126	モルジブ	2020.7.1	557,426	109,887	428,890	18,597
127	モンゴル	2020.1.9(C)	3,197,020	1,026,447	2,034,702	135,871
128	ミャンマー	2020.10.1	54,817,917	14,762,337	36,448,132	3,607,448
129	ネパール	2016.7.1	28,431,494	8,687,310	18,117,067	1,627,116
130	オーストラリア	2020.12.12(C)	4,471,148	1,186,008	3,169,523	115,617
131	パキスタン	2017.3.15(C)	207,684,626	83,716,496	116,255,314	7,712,816
132	フィリピン	2020.7.1	108,771,978	32,952,024	69,704,108	6,115,846
133	カタール	2019.7.1	2,799,202	398,435	2,368,392	32,375
134	韓国	2018.7.1	51,606,633	6,589,388	37,645,085	7,372,160
135	サウジアラビア	2020.7.1	35,013,414	8,556,493	25,334,772	1,122,149
136	シンガポール	2020.6.30(C)	4,044,210	588,206	2,841,636	614,368
137	スリランカ	2020.7.1	21,919,000	5,534,000	14,665,000	1,720,000
138	パレスチナ	2019.7.1	4,976,684	1,912,616	2,901,018	163,050
139	シリア	2011.7.1	21,124,000	7,859,000	12,407,000	858,000
140	タジキスタン	2020.7.1	9,313,767	3,190,943	5,795,260	327,564
141	タイ	2020.7.1	66,534,684	11,225,072	47,370,598	7,939,014
142	東ティモール	2018.7.1	1,261,407	483,035	711,150	67,222
143	トルコ	2019.12.31	83,154,997	19,212,345	56,391,925	7,550,727
144	ウズベキスタン	2020.1.1	33,905,242	9,870,276	22,421,203	1,613,763
145	ベトナム	2020.4.1	97,204,197	23,541,920	65,873,150	7,789,127
146	イエメン	2017.7.1	28,170,408	11,438,227	15,926,683	805,497
〔 ヨーロッパ 〕						
147	オーストリア	2020.7.1	30,006	4,958	18,190	6,859
148	アルバニア	2020.1.1	2,845,955	478,850	1,947,069	420,036
149	アンドラ	2019.1.1	76,177	10,569	55,262	10,346
150	オーストリア	2020.1.1	8,901,064	1,283,060	5,924,377	1,693,627
151	ベラルーシ	2019.10.4(C)	9,413,446	1,593,645	6,368,453	1,451,348
152	ベルギー	2019.1.1	11,455,519	1,939,566	7,350,494	2,165,459
153	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2013.9.30(C)	3,531,159	543,719	2,485,444	501,996
154	ブルガリア	2020.1.1	6,951,482	1,002,258	4,445,136	1,504,088
155	クロアチア	2020.1.1	4,058,165	581,471	2,622,910	853,784
156	チェコ	2020.1.1	10,693,939	1,710,202	6,852,107	2,131,630
157	デンマーク	2020.7.1	5,825,337	950,049	3,707,906	1,167,382
158	エストニア	2020.1.1	1,328,976	218,702	843,986	266,288
159	フェロー諸島	2020.7.1	52,620	10,866	32,516	9,238
160	フィンランド	2020.1.1	5,525,292	871,036	3,422,982	1,231,274
161	フランス	2020.1.1	65,123,843	11,503,990	40,179,067	13,440,786
162	ドイツ	2020.1.1	83,166,711	11,391,259	53,684,770	18,090,682
163	ジブラルタル	2012.11.12(C)	32,194	5,833	21,116	5,245
164	ギリシャ	2020.1.1	10,718,565	1,527,519	6,804,846	2,386,200

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
11.6	70.0	18.3	44.5	45.0	42.8	16.6	26.2	157.8	110
13.2	74.6	12.2	40.4	39.3	34.1	17.7	16.4	92.3	111
16.0	67.6	16.3	39.8	37.8	47.8	23.7	24.1	101.8	112
20.5	64.4	15.2	38.8	38.1	55.4	31.8	23.6	74.2	113
28.1	65.8	6.2	29.7	26.6	52.1	42.7	9.4	22.0	114
24.5	68.7	6.7	32.4	30.7	45.5	35.6	9.8	27.5	115
24.6	68.9	6.5	32.4	32.1	45.2	35.7	9.5	26.5	116
40.5	56.5	3.1	23.8	19.4	77.1	71.7	5.4	7.6	117
28.2	60.0	11.9	33.2	30.0	66.7	46.9	19.8	42.2	118
11.8	59.4	28.9	47.9	49.0	68.5	19.8	48.6	245.0	119
34.3	62.0	3.7	26.0	22.9	61.4	55.4	6.0	10.7	120
29.0	63.2	7.8	31.9	30.4	58.2	46.0	12.3	26.7	121
20.7	75.5	3.8	34.7	37.5	32.4	27.4	5.0	18.4	122
33.0	62.1	4.9	28.3	25.8	61.0	53.1	7.9	14.9	123
31.7	63.9	4.5	27.6	24.5	56.6	49.6	7.0	14.1	124
23.3	69.7	7.0	31.9	29.2	43.5	33.4	10.1	30.2	125
19.7	76.9	3.3	30.3	29.2	30.0	25.6	4.3	16.9	126
32.1	63.6	4.2	28.9	27.5	57.1	50.4	6.7	13.2	127
26.9	66.5	6.6	31.1	28.4	50.4	40.5	9.9	24.4	128
30.6	63.7	5.7	28.0	23.7	56.9	48.0	9.0	18.7	129
26.5	70.9	2.6	28.7	29.6	41.1	37.4	3.6	9.7	130
40.3	56.0	3.7	24.2	19.7	78.6	72.0	6.6	9.2	131
30.3	64.1	5.6	29.0	25.7	56.0	47.3	8.8	18.6	132
14.2	84.6	1.2	31.7	32.2	18.2	16.8	1.4	8.1	133
12.8	72.9	14.3	41.7	42.4	37.1	17.5	19.6	111.9	134
24.4	72.4	3.2	30.6	30.8	38.2	33.8	4.4	13.1	135
14.5	70.3	15.2	41.1	41.5	42.3	20.7	21.6	104.4	136
25.2	66.9	7.8	32.9	30.9	49.5	37.7	11.7	31.1	137
38.4	58.3	3.3	24.5	20.7	71.5	65.9	5.6	8.5	138
37.2	58.7	4.1	25.5	21.1	70.3	63.3	6.9	10.9	139
34.3	62.2	3.5	26.5	23.7	60.7	55.1	5.7	10.3	140
16.9	71.2	11.9	38.9	39.6	40.5	23.7	16.8	70.7	141
38.3	56.4	5.3	25.2	20.0	77.4	67.9	9.5	13.9	142
23.1	67.8	9.1	34.0	32.4	47.5	34.1	13.4	39.3	143
29.1	66.1	4.8	29.5	27.5	51.2	44.0	7.2	16.3	144
24.2	67.8	8.0	33.6	32.3	47.6	35.7	11.8	33.1	145
40.6	56.5	2.9	22.9	19.4	76.9	71.8	5.1	7.0	146
16.5	60.6	22.9	43.6	44.7	65.0	27.3	37.7	138.3	147
16.8	68.4	14.8	39.1	37.3	46.2	24.6	21.6	87.7	148
13.9	72.5	13.6	41.5	42.5	37.8	19.1	18.7	97.9	149
14.4	66.6	19.0	43.0	43.5	50.2	21.7	28.6	132.0	150
16.9	67.7	15.4	40.7	40.5	47.8	25.0	22.8	91.1	151
16.9	64.2	18.9	41.7	41.7	55.8	26.4	29.5	111.6	152
15.4	70.4	14.2	40.0	39.9	42.1	21.9	20.2	92.3	153
14.4	63.9	21.6	44.0	44.8	56.4	22.5	33.8	150.1	154
14.3	64.6	21.0	43.7	44.2	54.7	22.2	32.6	146.8	155
16.0	64.1	19.9	42.5	42.9	56.1	25.0	31.1	124.6	156
16.3	63.7	20.0	41.9	42.1	57.1	25.6	31.5	122.9	157
16.5	63.5	20.0	42.5	42.3	57.5	25.9	31.6	121.8	158
20.6	61.8	17.6	39.4	38.8	61.8	33.4	28.4	85.0	159
15.8	62.0	22.3	43.2	43.1	61.4	25.4	36.0	141.4	160
17.7	61.7	20.6	42.1	42.2	62.1	28.6	33.5	116.8	161
13.7	64.6	21.8	44.5	45.8	54.9	21.2	33.7	158.8	162
18.1	65.6	16.3	40.0	39.7	52.5	27.6	24.8	89.9	163
14.3	63.5	22.3	44.4	45.2	57.5	22.4	35.1	156.2	164

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
165	チャンネル諸島：ガーンジー	2020.3.31	63,135	9,343	41,007	12,785
166	ハンガリー	2020.1.1	9,769,526	1,421,336	6,405,956	1,942,234
167	アイスランド	2020.1.1	364,134	68,219	243,442	52,473
168	アイルランド	2020.1.1	4,964,440	1,006,065	3,242,161	716,214
169	マーン島	2016.4.24(C)	83,314	13,346	52,763	17,205
170	イタリア	2020.1.1	59,641,488	7,727,554	38,054,844	13,859,090
171	チャンネル諸島：ジャージー	2020.1.1	107,796	17,186	72,152	18,458
172	ラトビア	2020.1.1	1,907,675	305,188	1,211,074	391,413
173	リヒテンシュタイン	2020.1.1	38,747	5,678	25,982	7,087
174	リトアニア	2020.1.1	2,794,090	422,744	1,815,370	555,976
175	ルクセンブルク	2020.1.1	626,108	100,077	435,244	90,787
176	マルタ	2020.1.1	514,564	69,158	350,356	95,050
177	モナコ	2016.6.7(C)	37,308	4,358	19,292	13,658
178	モンテネグロ	2020.1.1	621,873	111,475	413,393	97,005
179	オランダ	2020.1.1	17,407,585	2,726,099	11,288,931	3,392,555
180	北マケドニア	2020.1.1	2,076,255	336,630	1,438,810	300,647
181	ノルウェー	2020.1.1	5,367,580	930,127	3,495,637	941,816
182	ポーランド	2020.7.1	37,929,735	5,856,400	25,028,938	7,044,397
183	ポルトガル	2020.1.1	10,295,909	1,396,985	6,618,500	2,280,424
184	モルドバ	2020.7.1	2,620,495	482,917	1,753,553	384,025
185	ルーマニア	2020.1.1	19,328,838	3,031,378	12,635,697	3,661,763
186	ロシア	2012.7.1	143,201,730	22,512,171	102,275,426	18,414,133
187	サンマリノ	2018.1.1	34,453	4,883	22,968	6,602
188	セルビア	2020.1.1	6,926,705	988,983	4,485,904	1,451,818
189	スロバキア	2020.1.1	5,457,873	863,720	3,688,978	905,175
190	スロベニア	2020.1.1	2,095,861	315,802	1,356,055	424,004
191	スウェーデン	2020.1.1	47,332,614	6,877,153	31,188,145	9,267,316
192	スイス	2020.1.1	10,327,589	1,834,821	6,427,401	2,065,367
193	スペイン	2019.12.31	8,606,033	1,294,918	5,705,315	1,605,800
194	ウクライナ	2020.1.1	41,732,779	6,386,756	28,199,524	7,146,499
195	イギリス	2018.1.1	66,273,576	11,871,549	42,309,960	12,092,067
〔オセアニア〕						
196	オーストラリア	2019.7.1	25,365,571	4,741,547	16,585,845	4,038,179
197	クック諸島	2016.12.1(C)	17,434	4,296	11,333	1,805
198	フィジー	2020.9.17	891,445	262,325	571,335	57,785
199	仏領ポリネシア	2020.7.1	278,885	59,113	194,062	25,710
200	グアム	2020.7.1	168,485	45,870	106,534	16,081
201	キリバス	2020.11.7(C)	119,940	43,098	72,247	4,595
202	マーシャル諸島	2011.4.3(C)	53,158	21,253	30,841	1,064
203	ミクロネシア	2020.7.1	104,650	37,342	63,941	3,367
204	ナウル	2016.7.1	11,014	4,366	6,443	206
205	ニューカレドニア	2017.1.1	278,495	63,387	190,045	25,063
206	ニュージーランド	2020.7.1	5,084,300	966,390	3,326,910	791,010
207	ニウエ	2017.3.9(C)	1,591	447	932	212
208	ノーフォーク諸島	2011.8.9(C)	2,302	361	1,388	553
209	北マリアナ諸島	2011.7.1	46,050	11,974	32,411	1,665
210	パラオ	2015.4.13(C)	17,661	3,628	12,750	1,283
211	サモア	2020.7.1	202,506	76,797	115,637	9,838
212	ソロモン諸島	2020.7.1	693,814	245,605	419,681	28,527
213	トケラウ	2019.12.12	1,647	521	1,016	110
214	トンガ	2016.11.30(C)	100,651	36,534	58,001	6,075
215	ツバル	2017.11.12(C)	10,645	3,377	6,682	586
216	バヌアツ	2020.7.1	299,611	116,424	170,625	12,340
217	ワリス・フツナ諸島	2013.7.22(C)	12,197	3,430	7,619	1,148

UN, *Demographic Yearbook*, 2020年版 (<https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/products/dyb/index.cshtml>) に掲載 (Table 7: 掲載年次2011～2020年) の年齢別人口統計に基づいて計算した。ただし、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口である。イタリック体は信頼性の低い推計値であることを示す。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
14.8	65.0	20.3	43.4	44.6	54.0	22.8	31.2	136.8	165
14.5	65.6	19.9	42.8	43.2	52.5	22.2	30.3	136.6	166
18.7	66.9	14.4	38.3	36.5	49.6	28.0	21.6	76.9	167
20.3	65.3	14.4	38.2	38.0	53.1	31.0	22.1	71.2	168
16.0	63.3	20.7	43.1	44.8	57.9	25.3	32.6	128.9	169
13.0	63.8	23.2	45.7	47.2	56.7	20.3	36.4	179.3	170
15.9	66.9	17.1	41.6	41.8	49.4	23.8	25.6	107.4	171
16.0	63.5	20.5	43.2	43.7	57.5	25.2	32.3	128.3	172
14.7	67.1	18.3	42.8	44.4	49.1	21.9	27.3	124.8	173
15.1	65.0	19.9	43.2	44.1	53.9	23.3	30.6	131.5	174
16.0	69.5	14.5	40.0	39.5	43.9	23.0	20.9	90.7	175
13.4	68.1	18.5	41.7	39.8	46.9	19.7	27.1	137.4	176
11.7	51.7	36.6	50.5	55.4	93.4	22.6	70.8	313.4	177
17.9	66.5	15.6	39.5	39.0	50.4	27.0	23.5	87.0	178
15.7	64.9	19.5	42.2	42.7	54.2	24.1	30.1	124.4	179
16.2	69.3	14.5	39.7	39.2	44.3	23.4	20.9	89.3	180
17.3	65.1	17.5	40.5	39.9	53.6	26.6	26.9	101.3	181
15.4	66.0	18.6	42.0	41.6	51.5	23.4	28.1	120.3	182
13.6	64.3	22.1	44.6	45.5	55.6	21.1	34.5	163.2	183
18.4	66.9	14.7	39.4	39.0	49.4	27.5	21.9	79.5	184
15.7	65.4	18.9	42.2	42.8	53.0	24.0	29.0	120.8	185
15.7	71.4	12.9	39.3	38.3	40.0	22.0	18.0	81.8	186
14.2	66.7	19.2	44.0	45.6	50.0	21.3	28.7	135.2	187
14.3	64.8	21.0	43.4	43.9	54.4	22.0	32.4	146.8	188
15.8	67.6	16.6	41.1	41.0	48.0	23.4	24.5	104.8	189
15.1	64.7	20.2	43.5	44.2	54.6	23.3	31.3	134.3	190
14.5	65.9	19.6	43.6	44.3	51.8	22.1	29.7	134.8	191
17.8	62.2	20.0	41.3	40.5	60.7	28.5	32.1	112.6	192
15.0	66.3	18.7	42.5	42.6	50.8	22.7	28.1	124.0	193
15.3	67.6	17.1	41.8	41.4	48.0	22.6	25.3	111.9	194
17.9	63.8	18.2	40.7	40.1	56.6	28.1	28.6	101.9	195
18.7	65.4	15.9	39.0	37.5	52.9	28.6	24.3	85.2	196
24.6	65.0	10.4	34.8	33.1	53.8	37.9	15.9	42.0	197
29.4	64.1	6.5	30.4	27.5	56.0	45.9	10.1	22.0	198
21.2	69.6	9.2	35.3	34.1	43.7	30.5	13.2	43.5	199
27.2	63.2	9.5	32.9	29.5	58.2	43.1	15.1	35.1	200
35.9	60.2	3.8	26.4	22.9	66.0	59.7	6.4	10.7	201
40.0	58.0	2.0	24.0	20.6	72.4	68.9	3.4	5.0	202
35.7	61.1	3.2	26.0	21.5	63.7	58.4	5.3	9.0	203
39.6	58.5	1.9	24.2	20.8	71.0	67.8	3.2	4.7	204
22.8	68.2	9.0	34.2	32.8	46.5	33.4	13.2	39.5	205
19.0	65.4	15.6	38.9	37.5	52.8	29.0	23.8	81.9	206
28.1	58.6	13.3	35.6	33.6	70.7	48.0	22.7	47.4	207
15.7	60.3	24.0	47.4	52.1	65.9	26.0	39.8	153.2	208
26.0	70.4	3.6	30.9	30.0	42.1	36.9	5.1	13.9	209
20.5	72.2	7.3	35.5	35.9	38.5	28.5	10.1	35.4	210
38.0	57.2	4.9	26.6	21.8	74.9	66.4	8.5	12.8	211
35.4	60.5	4.1	26.1	22.0	65.3	58.5	6.8	11.6	212
31.6	61.7	6.7	30.0	26.0	62.1	51.3	10.8	21.1	213
36.3	57.6	6.0	27.2	22.0	73.5	63.0	10.5	16.6	214
31.7	62.8	5.5	29.1	25.3	59.3	50.5	8.8	17.4	215
38.9	57.0	4.1	24.9	20.9	75.5	68.2	7.2	10.6	216
28.1	62.5	9.4	33.3	32.2	60.1	45.0	15.1	33.5	217

1) 人口総数に年齢不詳を含む。

2) 総務省統計局『人口推計 2021年（令和3年）10月1日現在』による。

*) 概数。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数1000万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2021)	28.86	45	イラン	(2020)	6.52
2	イタリア	(2020)	23.24	46	インド	(2016)	6.18
3	ギリシャ	(2020)	22.26	47	南アフリカ	(2020)	6.09
4	ポルトガル	(2020)	22.15	48	ネパール	(2016)	5.72
5	ドイツ	(2020)	21.75	49	フィリピン	(2020)	5.62
6	フランス	(2020)	20.64	50	バングラデシュ	(2020)	5.47
7	スウェーデン	(2020)	20.00	51	グアテマラ	(2020)	5.30
8	チェコ	(2020)	19.93	52	ウズベキスタン	(2020)	4.76
9	スペイン	(2020)	19.58	53	ハイチ	(2018)	4.73
10	オランダ	(2020)	19.49	54	カンボジア	(2015)	4.61
11	ルーマニア	(2020)	18.94	55	ガナ	(2015)	4.45
12	ベルギー	(2019)	18.90	56	シリア	(2011)	4.06
13	ポーランド	(2020)	18.57	57	ケニア	(2019)	3.93
14	イギリス	(2018)	18.25	58	エジプト	(2020)	3.86
15	カナダ	(2020)	17.99	59	ジンバブエ	(2020)	3.73
16	ウクライナ	(2020)	17.12	60	セネガル	(2020)	3.73
17	アメリカ合衆国	(2018)	16.03	61	パキスタン	(2017)	3.71
18	オーストラリア	(2019)	15.92	62	ヨルダン	(2020)	3.69
19	キューバ	(2020)	15.60	63	ギニア	(2020)	3.54
20	韓国	(2018)	14.29	64	マラウイ	(2020)	3.51
21	ロシア	(2012)	12.86	65	モザンビーク	(2020)	3.35
22	チリ	(2020)	12.12	66	ルワンダ	(2019)	3.33
23	タイ	(2020)	11.93	67	ナイジェリア	(2016)	3.23
24	アルゼンチン	(2020)	11.52	68	スーダン	(2020)	3.21
25	コロンビア	(2020)	9.26	69	サウジアラビア	(2020) ^{*)}	3.20
26	ブラジル	(2018)	9.22	70	エチオピア	(2020)	3.14
27	中国	(2011)	9.13	71	イラク	(2020)	3.08
28	トルコ	(2019)	9.08	72	タンザニア	(2020)	2.96
29	ペルー	(2020)	8.98	73	ブルンジ	(2020)	2.91
30	チュニジア	(2019)	8.91	74	チャド	(2019)	2.88
31	メキシコ	(2020)	8.21	75	イエメン	(2017)	2.86
32	ベトナム	(2020) ^{*)}	8.01	76	ブルキナファソ	(2020) ^{*)}	2.84
33	スリランカ	(2020) ^{*)}	7.85	77	アフガニスタン	(2020)	2.80
34	カザフスタン	(2020)	7.76	78	ベナン	(2019)	2.70
35	エクアドル	(2020)	7.47	79	カメルーン	(2019)	2.67
36	モロッコ	(2020)	7.38	80	コンゴ民主共和国	(2020) ^{*)}	2.66
37	ドミニカ共和国	(2020)	7.35	81	ザンビア	(2020)	2.59
38	ベネズエラ	(2019)	7.27	82	コートジボワール	(2020)	2.53
39	アゼルバイジャン	(2020)	7.15	83	ウガンダ	(2020)	2.51
40	マレーシア	(2020)	7.02	84	アンゴラ	(2020)	2.45
41	インドネシア	(2020)	6.75	85	マダガスカル	(2019)	2.37
42	アルジェリア	(2020)	6.67	86	マリ	(2018)	2.20
43	ボリビア	(2020)	6.66	87	南スーダン	(2018)	1.81
44	ミャンマー	(2020)	6.58				

*) 概数.

 書 評 ・ 紹 介

Kevin Guyan

Queer Data: Using Gender, Sex and Sexuality Data for Action

Bloomsbury Academic: London, New York, and Dublin, 2022, 227 pp.

スコットランドの2021年センサスの設問検討にも関わった著者は、5年にわたり、大学の人事関係者やダイバーシティ&インクルージョン委員に対しデータ活用方法の助言をしてきた。そこでみたデータをめぐる誤解が本書執筆のきっかけとなる。タイトルの queer data は、LGBTQ についてのデータに加え、どのように知なのか、なぜ知りたいのか、データ構築過程で誰に決定権があるのか、LGBTQ の誰が抜け落ちるのかといったことに向き合う必要性も含意し、全体を貫く視点となっている。

第1部はデータ収集を扱う。1章 Gaps and absences: A history of queer data は、性に関する規範にそぐわない人々についてのデータの歴史、方法、収集目的を考察する。2章 Moving targets: Queer collection methods では LGBTQ のデータ収集の過程で行ったインタビューやフォーカスグループの知見を述べ、調査実践が調査対象（および調査者）に変化をもたらすことにも触れる。3章 Queer the censuses: Sex, sexual orientation and trans questions in Scotland's census ではセンサスの性別等の問いの設計過程を説明する。4章 Beyond borders: Queer data around the world では英国以外の国・地域でのデータ収集を紹介し考察する。

第2部はデータ処理を取り上げる。5章 Straightwashing: The cleaning and analysis of queer data は分析の8割を占めるといわれるデータクリーニングやカテゴリ統合で、LGBTQ の生活を影響するかもしれない決定がなされることを論じる。Straightwashing は性別の問いで男か女を選択せずトランスジェンダーと書きこんだ回答を削除する、1990年米国センサスで続柄を「夫・妻」とした男性2人の一方を女性に変更するなど、性的マイノリティの存在を消すプロセスを指す（日本の2015年国勢調査で世帯主と同性の配偶者を「他の親族」に変更したのもその例）。6章 Queer validation: Data practices and the recognition of LGBTQ identity claims では自己認識、他者による認識、生体データ、行動データ等がいかにして社会の有効な表現として認識されるかを示し、データの有効性の判断は中立的でないことを述べる。

第3部はデータの活用を検討する。7章 Loud voices: Communicating queer data in online spaces では、データについて誰に決定権があり誰の声が重視されるのかに焦点を当てる。クィアデータの技量を高めることで、データ実践が LGBTQ に悪影響を与えるような間違いは防止できるという。この技量には用語や概念の知識、LGBTQ の歴史的社会的背景・不平等な現状・LGBTQ 内部および対非当事者との権力関係・他属性との交差性の認識、カテゴリーの疑問視、知を得る方法の多様性の認識、反対意見を表明できることなどを含む。当事者性やウェブ上の炎上についても論じる。8章 Fight back!: Using queer data for action では、データがどのように LGBTQ の生活を記述し、否定的考え方に意義を唱え、生活に実質的变化をもたらすかを示す。データは善につながるという前提を疑問視しつつ、必要なところに届けることが不可欠だと述べる。結論では、全く問題のないデータではない場合でも、データには、LGBTQ の存在を認識させて不当な扱いがあることを示すことを通じて LGBTQ の生活を改善する力をもつと同時に、LGBTQ 施策は不要だと結論づけられることに加担する可能性もあることが強調される。

このテーマで研究を進める者としては多数の知見が得られ、引き続きこの研究に力を注ぐことの意義が確認できた。本誌76(4)の Hiramori & Kamano (2020)が引用されていたのはうれしい驚きであった。本書は、データは「現実」ではなく何を含め何を含めないかの判断を経た社会の記述である、という視点から書かれており、あらゆるテーマにおけるデータ構築に関わる課題を提起している。専門領域に関わらず、データ収集、処理、分析、公表に関わる方々には、ぜひ読んでいただきたい。

(釜野さおり)

研究活動報告

OECD ウクライナ難民危機に関する移民政策特別会合、及びワルシャワ大学移民研究所とのワークショップ

5月5日にポーランド・ワルシャワにて OECD ウクライナ難民危機に関する移民政策特別会合が開催されたところ、出入国在留管理庁から安東健太郎国際企画調整官、OECD 代表部から市川聡一等書記官、当研究所からは是川夕国際関係部長が参加した。同会合は2022年2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が発生した後、500万人にも及ぶ難民が発生していることを受け、特別に開催されたものである。新型コロナ禍下にもかかわらず、多くの加盟国から対面での参加が見られ、ウクライナ難民の受け入れを通じた同国への連帯が示された。当方からもこの間のわが国の避難民受け入れの概要について発言を行った。ウクライナからはラゼブナ (Ms. Maryna Lazebna) 社会政策大臣が参加し、わが国を含めた各国からの支援に謝意が示された。

また、同会合に先立って、ワルシャワ大学移民研究センター (Center of Migration Research, Warsaw University) にて同研究所の Pawel Kaczmarczyk 所長ら同研究所に所属する研究員と是川との間で両国の移民研究に関するミニワークショップが開催された。当方からは国立社会保障・人口問題研究所の紹介に加え、日本の移民受け入れの現状について説明を行い、先方からも同様の内容にて説明があった後、ディスカッションを行った。特にポーランドは2014年のロシアのクリミア併合後、数多くのウクライナ移民を受け入れてきたという経緯もあり、大変貴重な機会となった。

(是川 夕 記)

複合死因研究ネットワーク会合 (オンライン)

2022年5月19日 (木)、20日 (金) に、複合死因研究ネットワーク会合が開催された。MultiCause と称されるこのネットワークは、複合死因研究に携わる世界各国の研究者が参加しており、会合は2〜3年に1度行われ、前回は2019年パリ INED (フランス国立人口研究所) で開催され筆者も参加したが、今年は新型コロナ感染症対策により、ボンのドイツ連邦薬品医療機器研究所 (BfArM) と Webex によるオンラインのハイブリッド形式で開催され、オンライン参加した。現在進行中の厚労科研プロジェクト「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究 (研究代表者 別府志海)」で行っている研究について、慶応大学石井太教授と筆者が以下の日本の複合死因に関する報告を行った。

- Analysis of the Multiple Causes of Death in Japan with Network Analysis (石井太, 林玲子, 篠原恵美子, 別府志海)

- Senility Deaths in Japan (林玲子, 石井太, 篠原恵美子, 別府志海)

今回の会合では、ドイツ、フランスをはじめとした西ヨーロッパの報告のほか、オーストラリアから多くの報告があり、また新型コロナ感染症に関する報告や、アフリカにおける口頭剖検 (Verbal Autopsy) に関する報告など、内容的な広がりもあった。

(林 玲子 記)

アジアの労働移民に関する円卓会議

5月24日、25日にタイ、バンコクにて第12回アジアの労働移民に関する円卓会議が開催され、厚生労働省から清水慶一国際経済機関係長、及び当研究所より是川夕国際関係部長が参加した。同会合はOECD、アジア開発銀行研究所、ILO アジアパシフィック事務所の共催によるものであり、アジアの国際労働移動に関してアジア諸国の政策当局者を中心とした情報交換のため、毎年アジアの各所で開催されるものである。本年の会合では新型コロナ禍により急速に縮小したアジアの国際労働移動の現状とその後の回復に向けて動きについて各国のアジア諸国の政策当局者からの報告を中心に議論が行われた。当方からは是川がコロナ禍下における日本の外国人受け入れの状況について、及び主に農業分野における技能実習生の受け入れについて報告を行った。（是川 夕 記）

日本人口学会第74回大会

日本人口学会第74回大会は、2022年6月11日（土）～6月12日（日）に神戸大学を開催校・共催として3年ぶりの対面形式で開催された。大会プログラムは以下の通りである。第1日には「人口学の新たな視点—自然科学・人文科学・社会科学の観点から—」と題したシンポジウムが行われ、また、以下に示した学会賞各賞が発表され、授与された。

第1日 2022年6月11日（土）

自由論題 A-1「国際1」

- 1) 林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）「日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素」
- 2) 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）「日韓の少子化と少子化対策に関する比較考察」

自由論題 B-1「感染症1」

- 1) 逢見憲一（国立保健医療科学院）「2000年以降わが国死因別年齢調整死亡率とインフルエンザ・COVID-19超過死亡」
- 2) 小島宏（早稲田大学）「英国ムスリム若年者における宗教関連行動とパンデミック対処行動」
- 3) 新田目夏実（拓殖大学）「フィリピン貧困地域の衛生と感染症問題—SDGs との関連で」

自由論題 A-2「国際2」

- 1) 可部繁三郎（日本経済新聞社）「高所得国における経済成長と人口」
- 2) 影山純二（明海大学）「Parochial altruism, well-being, and attitudes toward immigrants」

自由論題 B-2「感染症2」

- 1) 安田公治（青森公立大学）・衣笠智子（神戸大学）・羽森茂之（神戸大学）・勇上和史（神戸大学）・増本康平（神戸大学）「コロナ禍での長寿が子どもの教育に与える影響についての計量分析」
- 2) 松浦広明（松蔭大学）「The Role of International Migration, Domestic Migration, and Short-term Travel in the Timing of COVID-19's Arrival: Evidence from County-level Data in the United States」

自由論題 A-3「人口移動」

- 1) 小坪将輝（東北大学・院）・中谷友樹（東北大学）「2012-2020年の市区町村間人口移動による移動効果指数の変化」
- 2) 井上孝（青山学院大学）「日本の生涯人口移動データを用いた再移動のランダム性について—再移動性指数の再検討—」

テーマセッション「社会格差とリプロダクション」

組織者：小西祥子（東京大学）

- 1) 小西祥子（東京大学）・森木美恵（国際基督教大学）・仮屋ふみ子（東京大学）・赤川学（東京大学）「日本における学歴と性行動」
- 2) 打越文弥（プリンストン大学）・チェンマンティン（西南財経大学）「Long-term Consequences of Early-career Disadvantage on Fertility: Evidence from Japan」

討論1 岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

討論2 津谷典子（慶應義塾大学）

自由論題 C-1「出生・子育て」

- 1) 藤野敦子（京都産業大学）「ライフコース上で生じる夫の転勤が妻の出生意欲に与える影響—反事実モデルによる直接・間接効果の測定から—」
- 2) 斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）「夫の家事育児遂行パターンと妻の追加出生意欲」
- 3) 西村智（関西学院大学）「父親の非典型時間帯就労が育児時間に与える影響」

企画セッション2「人口動態モデルのフロンティア」

組織者：岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）・岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）・石井太（慶應義塾大学）「年齢別出生率のセミパラメトリックモデル」
- 2) 是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）「在留外国人の滞在期間別帰国ハザードの推定」
- 3) 石井太（慶應義塾大学）・別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）・余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）・岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）・堀口侑（慶應義塾大学・院）「多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計」

討論：鈴木透（韓国ソウル大学保健大学院客員教授）

シンポジウム「人口学の新たな視点—自然科学・人文科学・社会科学の観点から—」

組織者：衣笠智子（神戸大学）

- 1) 衣笠智子（神戸大学）「趣旨説明と経済学の視点」
- 2) 関根由紀（神戸大学）「高齢期の社会保障：世代間連帯の調整・補完・代替？—法の観点からの検討—」
- 3) 増本康平（神戸大学）「超高齢社会の well-being と社会的つながり」
- 4) 中澤港（神戸大学）「人類学における人口学の展開」

学会賞授与

学会賞：西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和（編），2020,『地域社会の将来人口：地域人口推計の基礎から応用まで』，東京大学出版会。

優秀論文賞：打越文弥・麦山亮太，2020，日本における性別職域分離の趨勢—1980–2005年国勢調査集計データを用いた要因分解—，人口学研究 56，pp.9-23.

守泉理恵，2019，日本における無子に関する研究，人口問題研究，75(1)，pp.26-54.

普及奨励賞：安元稔，2019，『イギリス歴史人口学研究—社会統計にあらわれた生と死』，名古屋大学出版会.

学会特別賞：原俊彦，津谷典子

第2日 2022年6月12日（日）

自由論題 D-1「死亡」

- 1) 堀口侑（慶應義塾大学・院）「回帰モデルによる出生コホート別死亡数の推計」
- 2) 菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）・石井太（慶應義塾大学）・別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）「月別死亡率からみた季節性とその地域差」
- 3) 黒須里美（麗澤大学）・高橋美由紀（立正大学）「人口移動と健康—近世東北在郷町の死亡分析—」

企画セッション1「セクシュアリティ人口学の現在とこれから」

組織者：釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 鈴木俊光（中央大学）『「セクシュアリティの人口学」から，社会経済的要因にみる婚外交際行動」
- 2) 森木美恵（国際基督教大学）『「セクシュアリティの人口学」から，セックスレス・カップルと価値観：出生力とセクシュアリティの観点から」
- 3) 釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所）・岩本健良（金沢大学）『「セクシュアリティの人口学」から，SOGI と社会的属性」
- 4) 平森大規（法政大学）「アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口学的多様性」
- 5) 武内今日子（東京大学・院）「Xジェンダー当事者の家族形成」
- 6) 布施香奈（国立社会保障・人口問題研究所）・藤井ひろみ（大手前大学）「生殖医療ガイドラインを適用しづらい育児希望者の“ART” 活用法の類型」
- 7) 三部倫子（奈良女子大学）「医療機関における家族と SOGI」
- 8) 平森大規（法政大学）「SOGI と社会階層」
- 9) 申知燕（昭和女子大学）「SOGI と国際移住」
- 10) 山内昌和（早稲田大学）「大阪市における性的マイノリティの空間分布」
- 11) 釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所）「同性カップルと国勢調査」
- 12) 千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所）「SOGI 設問に対する郵送・ウェブ回答の項目無回答率・回答分布の比較」
- 13) 小山泰代（国立社会保障・人口問題研究所）「社会調査における高年齢層の SOGI の捉え方」

討論1 小島宏（早稲田大学）

討論2 林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）

自由論題 D-2「歴史1」

- 1) 川口洋（帝塚山大学）「天保4（1833）年凶作後の陸奥国会津郡における死亡危機」
- 2) 津谷典子（慶應義塾大学）・黒須里美（麗澤大学）「近世東北農村における経済状況と世帯属性の人口行動への影響」
- 3) 廣嶋清志（島根大学）「江戸後期農村人口における波動と飢饉—石見国今浦に見る」

自由論題 D-3「歴史 2」

- 1) 長谷川普一（新潟市役所）「100年前と現在の人口および土地利用の比較」
- 2) 原俊彦（札幌市立大学）「サピエンス減少、人類史の転換点」
- 3) 大塚友美（日本大学）「小日本主義時代の人口政策」

自由論題 E-1「統計と分析」

- 1) 井上希（国立社会保障・人口問題研究所）・松本茂（青山学院大学）・眞弓浩三（京都情報大学院大学）「マイクロデータを用いた家計のエネルギー消費の将来推計」
- 2) 井川孝之（明治大学）「平均余命の差異の各種要因の探索—データ変換と縮約を用いた手法—」
- 3) 関野秀峰（総務省統計局）・北原昌嗣（総務省統計局）「令和2年国勢調査 不詳補完結果の状況」

自由論題 E-2「地域人口」

- 1) 芦谷恒憲（兵庫県立大学）「兵庫県における地域人口を用いた政策分析事例と課題」
- 2) 小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「戦後における出生力・死亡力の市区町村間較差の長期的変化」

企画セッション4「兵庫県豊岡市における外国人住民の暮らし・仕事・教育」

組織者：平井晶子（神戸大学）

- 1) 白鳥義彦（神戸大学）「豊岡調査の概要と論点」
- 2) 梅村麦生（神戸大学）「外国人住民が働くさまざまな産業と事業所」
- 3) 佐々木祐（神戸大学）「就労経験を「流用」する：技能実習生・インターンシップ生を中心に」
- 4) 齊藤優（神戸大学・院）「非正規雇用の外国人労働者—業務請負・派遣として就労する日系フィリピン人を中心に—」
- 5) 平井晶子（神戸大学）「外国人住民の家族と暮らし—豊岡での生活・母国との関係を中心に」
- 6) 小林和美（大阪教育大学）「外国にルーツのある子どもの育ちをめぐる現状と課題：妊娠・出産から小学校入学まで」
- 7) 奥井亜紗子（京都女子大学）「外国にルーツのある子どもの小中学校における現状と課題」

企画セッション3「地域人口の分析方法：最近の成果と課題」

組織者：清水昌人（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 丸山洋平（札幌市立大学）「マクロ統計データの組み合わせによる新たな地域人口分析指標」
- 2) 鎌田健司（国立社会保障・人口問題研究所）「空間統計学を用いた地域人口分析—出生力転換における拡散理論の方法論的刷新とローカル・モデル—」
- 3) 中川雅貴（国立社会保障・人口問題研究所）「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用—ミクロ分析と地域分析をリンクさせる試み—」
- 4) 丹羽孝仁（帝京大学）「発展途上国の農村地域における地域人口分析」

討論1：高橋眞一（新潟産業大学）

討論2：山内昌和（早稲田大学）

自由論題 F-1「労働とジェンダー」

- 1) 新村恵美（帝京平成大学）「インド有配偶女性の就業および就業形態と世帯内意思決定」
- 2) 佐藤一磨（拓殖大学）「管理職となった女性は幸せなのか」

- 3) 永瀬伸子 (お茶の水女子大学)・太田裕治 (お茶の水女子大学)・ヘルトグエカテリーナ (オックスフォード大学)・ヴィリレドンバルタ (オックスフォード大学)・島田佳子 (お茶の水女子大学)・Lulu Shi (オックスフォード大学)「AI, ICT 等の技術変化が家事・育児・介護労働に与える影響」

自由論題 F-2「労働と年齢構造」

- 1) 水落正明 (南山大学)・レイモジェームス (プリンストン大学)「引退経路と健康の関係の分析」
2) 岸智子 (南山大学)・鹿野繁樹 (大阪公立大学)「Job training and employment of older workers: An analysis based on the EU panel data」

(岩澤 美帆 記)

第6回死亡データベースシンポジウム及びサテライトミーティング (The 6th Symposium of the Human Mortality Database 及び Satellite Meeting) における研究報告

死亡データベース (Human Mortality Database, HMD) プロジェクトは、国際比較及び地域比較が可能な死亡に関する精度の高いデータを収集することを通じて、先進国における死力転換のパターンと要因及びその帰結を解明することを目指すものである。HMD プロジェクトはカリフォルニア大学バークレー校とドイツ・マックスプランク研究所によって2000年に始動し、2002年に初めてデータベースを公表しており、本年にちょうど20周年の節目を迎えた。日本からは石井太氏 (前人口動向部長) も参画しており、当研究所も HMD の黎明期から積極的に国際的な知の蓄積に貢献してきた。また、当研究所においては、HMD と整合性をもち、わが国の生命表を死亡研究に最適化して総合的に再編した死亡データベース「日本版死亡データベース」を、人口問題プロジェクト研究「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」(平成23～25年度)、「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」(平成26～28年度)、「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」(平成29～31年度)、「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」(令和2年度～)の一環として、構築・提供してきたところである。

その HMD プロジェクトの成果報告並びに今後の課題と展望を探るための第6回シンポジウム及びサテライトミーティングが2022年6月16日から6月18日の日程でパリ (フランス) の国立人口研究所 (INED) において開催された。今回のシンポジウムは HMD プロジェクトの20周年を祝うものとして開催され、「長寿見通しについての古くて新しい挑戦」というメインテーマが付された2日間のシンポジウムでは COVID-19 等の新しい課題や不確実性下の国際的・地球規模的な長寿見通し等について、最新の研究成果が報告された。そして、18日のサテライトミーティングはおもに“Subnational” (必ずしも「地域」生命表を対象とするものではなく、一国の人口集団を細分化したグループ) に関連する研究動向の紹介が行われた。時節柄、会議は対面を基本としつつも、オンライン配信を併用するという形式で行われた。ただ、開催地のネットワークの不調で必ずしも円滑な配信は行われなかったようである。

3日間の会期中に行われた3つの基調講演と9つの口頭報告セッションにおける38報告を中心に、会議では「長寿研究の最先端」「モデル化と予測」「死亡データの課題」「地球規模的な視点」「死亡パターンのモデル化」「HMD 地域死亡プロジェクトの現状と課題」といった死亡研究の最先端の話題

が包括的に編成されていた。コロナ渦で参加者数が制限されていたにもかかわらず欧米地域を中心に約60名の参加があり、非常に活発な研究交流が行われた。当研究所からは菅桂太（人口構造研究部室長）が参加し、“Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths”（石井太慶應義塾大学教授，別府志海情報調査分析部室長との共同研究）について研究報告を行った。

なお，本シンポジウム及びサテライトミーティングにおける報告スライドの大部分を含む詳細はインターネット（<https://www.mortality.org/Research/Events>（2022年6月30日アクセス））に掲載されている。（菅 桂太 記）

スタンフォード大学 web セミナー講演

日本時間2022年6月28日（火）午前8時30分より，スタンフォード大学 S. Tuljapurkar 教授主催の生態学セミナーにて講演を行った。このセミナーは不定期に行われるもので，タイトルどおり生態学に関するセミナーである。この度は，北海道大学名誉教授の高田壮則先生の計らいもあって実現した。S. Tuljapurkar 教授は数理生態学および数理人口学において著名な学者であり，特に1982年に出版された環境変動下における長期的人口増加率に関する近似理論が代表的である。本セミナーにおいて，筆者も環境変動における S. Tuljapurkar 教授のこうした業績を発展させ，進化や自然淘汰における環境変動による個体の生活史への影響に関するこれまでの研究を講演した。Web 会議でもあったため，聴講者はスタンフォード大学外や欧州からの参加者もいた。マルコフ過程を前提とする環境変動は長期的には人口増加率を鈍化させる。この効果が個体の生活史を進化させるかどうか大いに議論となった。筆者としては充実した時間ではあったが，少しでも早く COVID-19 の猛威が収まり対面による議論が出来ることを願ってやまない。（大泉 嶺 記）

2022年度家族問題研究学会大会

2022年7月24日（日），オンライン（Zoom）で家族問題研究学会が開催された。午前の部では，中国の老親扶養をめぐるきょうだい関係，食の家族規範，フランスの在宅教育支援，妊娠先行型結婚，夫婦の親密性をめぐるジェンダー構造など多岐にわたる内容で，5本の報告がなされた。午後の部では，シンポジウム『性的マイノリティと「家族」』が実施され，70名近くによる参加があった。

シンポジウム前半では，「性的指向と性自認のあり方（SOGI）と家族研究：量的調査を通じた試み」という題目で，筆者らが進めている JSPS 科研費21H04407/16H03709の成果として，以下の3報告を行った。まず平森大規氏（法政大学）が，日本の調査票調査において性的指向や性自認のあり方を測定する際の課題と測定方法を検討した研究を紹介した（「その他（具体的に）：量的調査における SOGI の測定法に関する方法論的研究」）。次に筆者が2019年に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）においてたずねた同性パートナーの有無や同居経験の有無，回答者の SOGI 等の回答間の整合性を示し，同性カップルの把握における課題を提示した（「量的調査で同性カップルを特定する試み：無作為抽出調査を例として」）。最後に当研究所の小山泰代氏が大阪市民調査の回答者の SOGI 別に，世帯構成，家族関係やジェンダー・家族意識等についての分析結果を提示した（「SOGI と家族環境との関連：無作為抽出調査による分析の一例として」）。

シンポジウム後半では、「性的マイノリティによる出産・子育ての実態把握に関するアンケート調査から分かること」というタイトルで、新々江章友氏（大阪公立大学）が、2021年4月から5月にかけてインターネット上で実施した性的マイノリティで出産・子育てをしている人、あるいはこれからしようと考えている534人を対象としたアンケート調査の結果を報告した。

その後、平山亮氏（大阪公立大学）により、各報告および全体に対してのコメントがなされた。量的調査の場合、一時点での状況のみにフォーカスされがちであるが、人々のSOGIを捉える際は、過去からの経緯も含めてみる必要があるのではないか、限られた設問を用いてそれらの整合性を検討しながらSOGIやパートナーシップ状況を把握しようとするプロセスで、「正しい」同性カップルのあり方、「正しい」同性愛者のあり方といった規範が生まれてしまう恐れがあるのではないか、設問考案の時点で、調査設計者の視点によって選択肢等が限定されてしまうのではないか、といった示唆に富む指摘があった。

性的マイノリティと「家族」をめぐる実態の調査は進んでおらず、その背景の1つであると考えられる必要な統計データが不十分である現状を踏まえて企画されたこのシンポジウム場で、あらためて、誰もが回答しやすく、かつ必要な分析を可能とする調査を実現することの難しさとその可能性を討論者と登壇者の間で共有することができた。

（釜野さおり 記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治	専修大学文学部
加藤 彰彦	明治大学政治経済学部
黒須 里美	麗澤大学国際学部
小西 祥子	東京大学医学部
佐藤龍三郎	中央大学経済研究所客員研究員
中澤 港	神戸大学大学院保健学研究科
和田 光平	中央大学経済学部

所内編集委員

田辺 国昭	所長
林 玲子	副所長
矢野 正枝	企画部長
是川 夕	国際関係部長
小島 克久	情報調査分析部長
小池 司朗	人口構造研究部長
岩澤 美帆	人口動向研究部長

編集幹事

清水 昌人	企画部室長
千年よしみ	国際関係部室長
久井 情在	国際関係部研究員
布施 香奈	情報調査分析部室長
別府 志海	情報調査分析部室長
釜野さおり	人口動向研究部室長
吉田 航	人口動向研究部研究員
大泉 嶺	人口構造研究部主任研究官

人 口 問 題 研 究

第78巻第3号

(通巻第322号)

2022年9月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所

発 行 者

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)3595-2984

F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号

電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第78巻第3号 (2022年9月刊)

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

- 趣旨説明……………是川 夕・339～347
- 【報告1】カナダ農業と外国人労働者
—国境を越える労働市場の事例—……………佐藤 忍・348～354
- 【報告2】移民出稼ぎをめぐる規範的論争
—移住者の人生計画を尊重する受け入れ—……………宮井健志・355～362
- 【報告3】アジア諸国における新型コロナウイルス感染症蔓延化の
労働移動の課題と政策的対応……………ニリム・バルア・363～369
- 【報告4】アジアにおけるハイスکیل人材の移動と日本
—新卒市場を中心とした展望—……………柴崎洋平・370～377
- 【報告5】アジアにおける労働力送り出し国
—調査から得られた示唆—……………加藤 真・378～385
- 【パネル討論】……………・386～398

特集Ⅱ：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した 人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その4）

日本における婚前交渉の半世紀：

未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？……中村真理子・399～418

資料

近年における外国人人口の地域分布……………小池司朗・419～430

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2020年
……………別府志海・佐々井司・431～438
- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料
……………別府志海・439～448

書評・紹介

Kevin Guyan, *Queer Data: Using Gender, Sex and Sexuality
Data for Action* (釜野さおり)……………・449～450

研究活動報告……………・451～458